

令和 7 年 9 月

京 都 府 出 資 法 人 の
自 己 評 価 報 告 書 及 び
経 営 状 況 説 明 書

京 都 府

I 部
自 己 評 価 報 告 書

目 次

1 京都府道路公社	1
2 公益財団法人 京都府国際センター	4
3 一般社団法人 京都山城地域振興社(お茶の京都DMO)	7
4 一般社団法人 森の京都地域振興社(森の京都DMO)	10
5 京都府土地開発公社	13
6 社会福祉法人 京都府社会福祉事業団	16
7 公益財団法人 京都府公園公社	19
8 京都府住宅供給公社	22
9 公益財団法人 京都府埋蔵文化財調査研究センター	25
10 公益社団法人 京都府畜産振興協会	28
11 一般財団法人 京都府民総合交流事業団	31
12 一般財団法人 丹後王国食のみやこ	34
13 一般財団法人 京都森林経営管理サポートセンター	37
14 一般財団法人 京都技術サポートセンター	40
15 公益社団法人 京都府家畜畜産物衛生指導協会	43
16 職業訓練法人 城南地域職業訓練協会	46
17 株式会社 舞鶴21	49
18 北近畿タンゴ鉄道株式会社	52
19 公益財団法人 世界人権問題研究センター	55
20 公益財団法人 京都府暴力追放運動推進センター	58
21 公益財団法人 京都SKYセンター	61
22 公益財団法人 京都府林業労働支援センター	64
23 一般財団法人 京都府総合見本市会館	67
24 公益財団法人 京都府丹後文化事業団	70
25 公益財団法人 京都府中丹文化事業団	73
26 公益財団法人 京都府長岡京記念文化事業団	76
27 一般財団法人 京都ゼミナールハウス	79
28 公益財団法人 京都文化財団	82
29 公益財団法人 京都産業21	85
30 公益財団法人 京都府生活衛生営業指導センター	88
31 一般社団法人 京都府農業会議	91
32 公益財団法人 京都府水産振興事業団	94
33 株式会社 京都総合食品センター	97
34 公益財団法人 関西文化学術研究都市推進機構	100
35 一般財団法人 城陽山砂利採取地整備公社	103
36 株式会社 けいはんな	106

京都府道路公社

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104番地の2
報告者職・氏名 理事長 藤森 和也

1 法人の概要

(令和7年3月31日現在)

団体名	京都府道路公社			設立年月日	平成2年3月1日
出資総額 (千円)	9,470,850	府出えん・出資額 (千円)	9,470,850	出資率	100.0%
設立目的	京都府の区域及びその周辺において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	3	0	3	3	0	3	3	0	3
	非常勤	6	1	0	6	1	0	6	1	0
職員	管理職	2	2	0	2	2	0	2	2	0
	一般職	12	12	0	11	11	0	10	10	0
	計	14	14	0	13	13	0	12	12	0

3 事業の概要

(令和6年度)

主要事業名	事業内容
有料道路事業 (京都縦貫自動車道 清算事業)	京都縦貫自動車道を西日本高速道路㈱へ移管したことに伴う清算業務の実施
有料道路事業 (山陰近畿自動車道 有料化準備事業)	山陰近畿自動車道の有料化に向けた測量試験等の実施及び山陰近畿自動車道の管理に要する施設の建設
受託事業 (山陰近畿自動車道 管理事業)	京都府から受託した山陰近畿自動車道(宮津天橋立IC～京丹後大宮IC)の管理
受託事業 (京都縦貫自動車道 管理事業)	西日本高速道路㈱から受託した京都縦貫自動車道(宮津天橋立IC～丹波IC)の管理

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益a	4,344,585	742,130	762,063
営業収益(売上高)	4,324,359	739,817	750,889
受託事業収益	377,689	732,036	750,887
自主事業収益	3,946,670	7,781	2
営業外収益	20,226	2,313	11,174
経常費用b	4,410,329	3,388,533	804,578
営業費用	4,323,914	3,374,388	801,266
人件費	150,636	102,155	105,133
減価償却費	377,299	26,021	35,650
特別法上の引当金繰入額	358,788	0	0
その他	3,437,191	3,246,212	660,483
営業外費用	86,415	14,145	3,312
経常損益a-b=c	△ 65,744	△ 2,646,403	△ 42,515
特別利益d	0	2,042,599	0
特別損失e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期純損益c+d-e-f	△ 65,744	△ 603,804	△ 42,515

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	34,440,796	10,710,464	8,391,358
流動資産	3,110,631	10,247,885	7,439,733
固定資産	31,330,165	462,579	951,625
負債合計	26,086,778	2,960,251	683,660
流動負債	21,385,373	2,960,251	667,660
うち借入金等	20,175,000	200,000	312,000
固定負債	4,701,405	0	16,000
うち借入金等	0	0	16,000
資本合計	8,354,017	7,750,213	7,707,698
基本金	9,470,850	9,470,850	9,470,850
剰余金	△ 1,116,833	△ 1,720,637	△ 1,763,152

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
補助金	0	0	0
受託料	238,227	504,214	518,751
その他(分担金等)	0	0	0
計	238,227	504,214	518,751
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	4,375,000	0	0
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	15,800,000	200,000	328,000
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	人件費÷経常費用	3.4%	3.0%	13.1%
自己資本比率	資本合計÷資産合計	24.3%	72.4%	91.9%
流動比率	流動資産÷流動負債	14.5%	346.2%	1,114.3%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	58.6%	1.9%	3.9%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常損益＋減価償却費等－法人税等)	30.1年	—	—

※令和5年度及び令和6年度の借入金返済能力については、算定結果がマイナスのため記載していない。

5 経営評価（法人自己評価）

(令和6年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	京都府道路公社は、「この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与する」（定款）を目的として京都府が設立した団体である。 平成2年度から令和4年度まで京都縦貫自動車道の建設・管理を行ってきたが、令和5年4月1日に京都縦貫自動車道を西日本高速道路㈱に移管し、また、新たに山陰近畿自動車道の有料道路事業許可を受け、この地域のミッシングリンクの解消に全力を挙げることとなった。 令和7年度からの料金徴収開始に向けて準備を進めており、また、許可計画に沿って早期全線開通を目指し、もって、府北部地域における災害時等の避難・輸送経路確保をはじめ、産業の発展や観光振興等に貢献している。
効率性	A	京都縦貫自動車道の管理を西日本高速道路㈱から、山陰近畿自動車道の管理を府から受託し、両者の維持管理を一体的に行うことで効率的な運営を図るとともに、道路管理や雪氷対応等を外部委託することでコスト削減に努めた。
組織運営健全性	A	府に準拠した人事給与制度を採用し、会計規程などの諸規程も整備している。会計事務の一部を会計事務所に委託し、チェック機能の強化にも努めている。 平成29年度の包括外部監査において指摘された3公社の情報セキュリティの脆弱性については、府との交渉の結果、京都府行政事務支援システムの導入が認められ、リスクが低減した。 令和6年度において山陰近畿自動車道事務所の職員が1名減員となっているが、専門知識を有する経験豊富な府OB職員を非常勤職員として採用し、執行体制の維持を図っている。
財務健全性	C	累積欠損金は、全線開通までに長期間を要したため、平成26年度のピーク時には約36億円であったが、全線開通後は道路料金収入が増加し、6期連続で黒字となったことから令和2年度末には約6億円まで減少した。 令和2年度には料金収入が40億円を超過するなど、増収傾向の中で安定経営を継続してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により道路料金収入が落ち込んだほか、西日本高速道路㈱への事業移管に向けた施設整備や令和4年7月の豪雨による災害復旧等に資金を要したことから、令和4年度決算においては累積欠損金が再び11億円以上に膨らむこととなった。 令和5年度決算においては、京都縦貫自動車道の売却により約20億円の特別利益が生じた一方で、京都縦貫自動車道の清算に資金を要したことから、約6億円の当期損失が生じ、累積欠損金は約17億円となった。 しかしながら、上記売却金によって京都縦貫自動車道の建設・運営のための借入金をすべて償還したため、累積欠損金はあるものの、主要経営指標は改善した。 令和6年度決算においては、山陰近畿自動車道有料化に向けた事業を実施したが、令和7年4月1日からの料金徴収を開始するまで料金収入が生じないため、約4,200万円の当期損失が生じた。
総合評価	A	当公社としては、すべての方々に安心して安全に御利用いただけるよう効率的な維持管理に努めており、引き続き適切な維持管理を行うとともに、新たに有料道路事業許可を受けた山陰近畿自動車道の早期全線開通により円滑な交通を確保し、この地域の安心・安全と活性化への貢献が今後とも継続するよう取り組むこととしている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（1ページ）を参照。

公益財団法人 京都府国際センター

所在地 京都市南区東九条下殿田町70番地
京都テルサ東館3階
報告者職・氏名 理事長 山極 壽一

1 法人の概要

(令和7年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府国際センター			設立年月日	平成8年7月1日
出資総額(千円)	100,000	府出えん・出資額(千円)	100,000	出資比率	100.0%
設立目的	広く府民、市町村、民間団体等との連携・協力を図り、多文化共生の社会づくり並びに府民の国際交流及び国際協力など地域の国際化を進める取組を積極的に推進することによって、21世紀の京都府の人づくり、文化の振興、地域の活性化を図るとともに、世界の平和と繁栄に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	11	2	0	11	2	0	11	2	0
職員	管理職	1	1	0	1	1	0	1	1	0
	一般職	1	0	0	1	0	0	2	0	0
	計	2	1	0	2	1	0	3	1	0

3 事業の概要

(令和6年度)

主要事業名	事業内容
日本語学習支援事業	モデル日本語教室の開催、地域日本語学習支援体制の整備(日本語支援ボランティア養成講座の開催、日本語支援ボランティア研修会の開催、京都府日本語教室ネットワーク会議の開催、日本語プライベートレッスンの実施、地域日本語教室立ち上げ支援等)
外国につながるをもつ子どものための教育支援事業	学校・保護者等への相談対応・情報提供・支援者の紹介、外国につながるをもつ子どものための居場所づくり支援の実施、学齢超過者を対象とした高校受験支援、外国につながるをもつ生徒への指導・支援のヒント冊子作成事業、支援者・ボランティア向け情報発信等
災害時支援事業	災害時外国人支援ネットワーク会議の開催、やさしい日本語講習会の開催、外国人住民防災体験研修の実施、災害多言語支援センター設置運営等に係る訓練等の実施、災害時外国人サポーター講座の開催、防災情報のホームページ・SNSでの情報発信等
多文化共生推進事業	異文化理解講座の開催、地域交流体験事業の実施、多文化共生推進に係る講演・啓発活動、生活相談窓口の設置・運営、専門家によるビザ相談・入管相談・法律相談、多言語情報発信等
その他目的を達成するために必要な事業	収益事業(証明用写真の撮影・販売等)

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益a	109,420	104,824	102,998
基本財産・特定資産運用益	720	801	817
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	27,544	36,499	36,372
受取補助金	79,704	66,670	64,952
その他	1,452	854	857
経常費用b	101,716	95,489	101,037
事業費	100,681	94,347	99,918
うち人件費	51,975	48,932	57,650
うち減価償却費	1,155	266	977
管理費	1,035	1,142	1,119
うち人件費	665	708	685
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	7,704	9,335	1,961
経常外収益d	13,539	0	1,495
経常外費用e	19,324	0	0
法人税等f	132	2,237	545
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	1,787	7,098	2,911
当期指定正味財産増減額h	△ 8,491	△ 527	0
当期正味財産増減額g+h	△ 6,704	6,571	2,911

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	131,323	147,354	139,629
流動資産	26,902	43,198	34,441
固定資産	104,421	104,156	105,188
負債合計	7,715	17,175	6,539
流動負債	7,308	16,699	6,024
うち借入金等	0	0	0
固定負債	407	476	515
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	123,608	130,179	133,090
指定正味財産	102,317	101,790	101,790
うち基本財産充当額	100,000	100,000	100,000
一般正味財産	21,291	28,389	31,300
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
補助金	82,674	63,033	64,790
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	82,674	63,033	64,790
うち人件費	29,540	23,294	33,052
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	人件費÷経常費用	51.8%	52.0%	57.7%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	94.1%	88.3%	95.3%
流動比率	流動資産÷流動負債	368.1%	258.7%	571.7%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

（令和6年度）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	当センターは、府の方針に基づき、多文化共生、国際交流、国際協力、国際理解に関する事業を行う組織であり、中間組織として各地域の国際化協会等の活動を支援することを目的として事業を展開している。 設立以来、社会情勢の変化や府民ニーズに合わせる形で重点的に取り組む事業を変えており、現在は、日本語学習支援事業、外国人児童等教育支援事業、災害時支援事業、多文化共生推進事業を4つの柱として事業を実施し、広域的な日本語学習支援や災害時支援のネットワークづくり、外国につながりをもつ子どもへの支援、多言語生活相談窓口の設置・運営、国際理解講座の実施などに一体的に取り組んでいる。 市町村地域国際化協会や日本語教室などの関係団体と密に協働できるのは、長年にわたり信頼関係を築いてきた当センターの強みであり、その取組が外国人住民の生活の利便性の向上だけでなく、同じ地域に暮らす日本人の安心にもつながっている。
効率性	B	収益事業において、料金見直しなどの営業努力により一定の収入を確保しつつ、公益事業においても、外部機関からの助成金獲得や職員の講演活動などによる収入確保に努めている。 府施策や地域ニーズに沿った多様な事業を進めるため、他団体と積極的に連携・協働し、少人数で効果的な事業を実施できるよう取り組んでいる。
組織運営健全性	B	毎年の監事監査により適正な会計処理に努め、指摘事項がある場合にはその改善策を実施している。また、事業報告や財務状況等を積極的に公開し、透明性を確保している。 職員の能力開発や人材育成を進め、経験や能力、役割に応じて処遇を改善することにより、簡素で効率的な組織体制を保つとともに、組織内の相互牽制体制を維持している。
財務健全性	B	設立当初から収益事業等により安定した財務運営を行ってきており、平成29年度以降は連続して単年度黒字となっていた。 コロナ禍により、令和2年度、3年度は収益事業であるパスポート用の写真撮影に係る収入が大幅に減少していたが、各国の水際対策の緩和により渡航が増加したことに伴い、4年度以降は写真撮影収入が回復し、3年連続の黒字となった。
総合評価	B	府内の外国人住民の増加に伴い、日本人も外国人も安心して暮らせる地域づくりの必要性がますます高まっている。 当センターとしては、中間支援組織として各地域の団体や事業を支援していくことを基本に、これまで培ってきたノウハウや地域でのネットワークを活かしながら、多文化共生の社会づくりや地域の国際化の取組を一層進めていく必要があると考えている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（6ページ）を参照。

一般社団法人 京都山城地域振興社(お茶の京都DMO)

所在地 京都府宇治市宇治乙方 7-13 京阪宇治ビル 1 F
報告者職・氏名 代表理事 浅井 栄一

1 法人の概要

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

団体名	一般社団法人 京都山城地域振興社(お茶の京都DMO)			設立年月日	平成29年 3 月 28 日
出資総額(千円)	33,334	府出えん・出資額(千円)	33,334	出資比率	100.0%
設立目的	お茶の京都地域(宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、木津川市、久御山町、井手町、宇治田原町、笠置町、和束町、精華町、南山城村)の連携とネットワークの強化を図り、観光を入り口とした持続可能な地域づくりの推進による関係人口の創出・拡大や、移住・定住促進及び地域商社として地域資源のブランド化を図り、お茶の京都地域全体の振興を図ることを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和 4 年度			令和 5 年度			令和 6 年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	2	1	0	2	1	0	2	1	0
	非常勤	10	1	0	10	1	0	10	1	0
職員	管理職	7	1	0	7	1	0	6	1	0
	一般職	2	1	0	2	1	0	3	1	0
	計	9	2	0	9	2	0	9	2	0

3 事業の概要

(令和 6 年度)

主要事業名	事業内容
マーケティング調査・分析事業	観光客動向調査の実施等による各種統計・データ収集と、統計・データ分析に基づく戦略策定等
着地型旅行商品等造成・販売事業	地域資源や観光コンテンツの掘り起こしや磨き上げ、着地型・滞在周遊型の旅行・ツアー商品の造成・販売等
特産品ブランド化・販売促進事業	エリア内の農産物、加工品等多彩な魅力ある特産品のブランディングや商品開発、新たな販路拡大等
情報発信・プロモーション事業	エリア内の魅力や資源の一体的な情報発信、ターゲット設定による戦略的なプロモーションの展開等
観光を入り口とした持続可能な地域づくり・人材育成事業	地域づくりや文化財活用の専門アドバイザーの派遣、研修等の実施による観光案内職員、観光ガイド等観光関連人材のスキルアップ等

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益a	204,004	217,109	173,249
基本財産・特定資産運用益	0	0	0
受託事業収益	38,128	27,718	16,273
自主事業収益	5,262	9,529	10,571
受取補助金	40,114	59,362	25,905
その他	120,500	120,500	120,500
経常費用b	205,616	219,904	165,325
事業費	205,616	219,904	165,325
うち人件費	24,005	25,466	25,481
うち減価償却費	4,138	4,100	4,060
管理費	0	0	0
うち人件費	0	0	0
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	△ 1,612	△ 2,795	7,924
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	450	425	391
法人税等f	80	80	86
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 2,142	△ 3,300	7,447
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 2,142	△ 3,300	7,447

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	102,199	109,303	95,019
流動資産	51,465	63,094	53,260
固定資産	50,734	46,209	41,759
負債合計	42,893	53,297	31,566
流動負債	42,893	53,297	31,566
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	59,305	56,005	63,453
指定正味財産	0	0	0
うち基本財産充当額	0	0	0
一般正味財産	59,305	56,005	63,453
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
補助金	13,887	13,071	12,073
受託料	3,073	1,665	999
その他 (分担金等)	65,251	65,251	65,251
計	82,211	79,987	78,323
うち人件費	8,569	11,221	11,221
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	人件費÷経常費用	11.7%	11.6%	15.4%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	58.0%	51.2%	66.8%
流動比率	流動資産÷流動負債	120.0%	118.4%	168.7%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

（令和6年度）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	当法人は、設立以来、地元市町村や観光協会、宿泊・飲食、交通事業者、また茶業関係団体等、地域の関係者と広く合意形成を図りながら、宇治茶をはじめとした農産品・特産品のブランド力強化や販路拡大、豊富な文化・歴史資源を活かした着地型旅行商品の造成・販売など、地域資源の磨き上げを進めながら、地域の稼ぐ力を創出するための取組を継続して展開してきたところであり、お茶の京都地域の振興に貢献している。
効率性	B	毎年度、重点施策に係るKPIを設定して事業に取り組み、PDCAマネジメントを実施し、取締役会等において目標達成状況や施策効果等の検証を行っている。 その上で、事業の選択と集中、職員の専門性の向上を図り、効率的な事業運営に努めている。 また、令和6年度には、お茶の京都DMO観光地域づくり戦略を改定し、中長期的な法人としての役割や機能、成果の明確化を図り、事業運営に取り組んでいる。
組織運営健全性	B	各年度の経営方針等、重要事項については、取締役会等の意思決定会議の決議を経て決定しているほか、財務状況や会計書類は、社内での多重チェックと監査役による指導を受けるなど、適切な組織運営に努めている。 また、観光・旅行・交通事業者など現場の声を吸い上げて事業展開に反映するなど、地域の実態の客観的な把握に努めつつ、健全な組織運営を図っている。
財務健全性	B	「もうひとつの京都（Another Kyoto）」の多言語による情報発信のためのWebサイトを固定資産とすることから、経常費用において減価償却による財産上の目減りは生じているが、自己資本比率は50%超を保持し続けており、財務状況は安定しているといえる。 管理運営に必要な財源は、府と構成市町村からの分担金で賄っており、加えて国や府からの受託や補助金等による財源も獲得しながら、毎年度、旅行商品や特産品の開発や販路拡大等を通じ、収益の確保にも努めている。 今後も、地域づくりの先導的な役割を果たすため、関係事業者と連携し、地域が潤うことを目的とした着地型旅行商品や体験プログラムの開発などに取り組みながら財源の確保に努めていく。
総合評価	B	設立以来、当初の目的に沿った事業展開を進め、年々、地域の課題やニーズを踏まえた効率的な組織運営に努めてきた。 引き続き、観光を入口とした中長期滞在、移住・定住など、観光以外の分野における地域課題の解決にも活動の幅を広げ、自立的で持続可能な地域づくりを目指す事業展開に努めたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（12ページ）を参照。

一般社団法人 森の京都地域振興社(森の京都DMO)

所在地 京都府亀岡市追分町谷筋25番地30
報告者職・氏名 代表理事 井上 敬章

1 法人の概要

(令和7年3月31日現在)

団体名	一般社団法人 森の京都地域振興社(森の京都DMO)			設立年月日	平成29年3月21日
出資総額(千円)	33,333	府出えん・出資額(千円)	33,333	出資比率	100.0%
設立目的	森の京都地域(亀岡市、南丹市、京丹波町、福知山市、綾部市)の連携とネットワークの強化を図り、観光地域づくりや農村都市交流等の推進による交流人口の拡大・定住促進及び地域商社として地域資源のブランド化を図り、森の京都地域全体の振興を図ることを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	2	1	0	2	1	0	2	1	0
	非常勤	18	1	0	18	1	0	18	1	0
職員	管理職	2	0	0	2	0	0	1	0	0
	一般職	9	1	0	9	1	0	10	1	0
	計	11	1	0	11	1	0	11	1	0

3 事業の概要

(令和6年度)

主要事業名	事業内容
マーケティング調査・分析事業	観光客動向調査の実施等による各種統計・データ収集と、統計・データ分析に基づく戦略策定等
着地型旅行商品等造成・販売事業	地域資源や観光コンテンツの掘り起こしや磨き上げ、着地型・滞在周遊型の旅行・ツアー商品の造成・販売等
特産品ブランド化・販売促進事業	エリア内の農産物、加工品等多彩な魅力ある特産品のブランディングや商品開発、新たな販路拡大等
情報発信・プロモーション事業	エリア内の魅力や資源の一体的な情報発信、ターゲット設定による戦略的なプロモーションの展開等
二次交通の充実検討・実証事業	府観光周遊カーシェアリング事業等を活用し、海の京都DMO、お茶の京都DMO、民間事業者等と連携した広域周遊環境の整備推進等

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益a	174,079	178,964	176,987
基本財産・特定資産運用益	0	0	0
受託事業収益	35,950	31,174	21,040
自主事業収益	16,064	34,691	47,473
受取補助金	25,226	16,026	11,929
その他	96,839	97,073	96,545
経常費用b	170,415	173,842	170,698
事業費	146,885	148,877	146,240
うち人件費	34,090	36,632	44,777
うち減価償却費	275	149	261
管理費	23,530	24,965	24,458
うち人件費	13,101	13,771	13,103
うち減価償却費	2,050	1,247	1,198
当期経常増減額a-b=c	3,664	5,122	6,289
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	450	425	391
法人税等f	666	80	80
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	2,548	4,617	5,818
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	2,548	4,617	5,818

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	70,449	71,051	71,126
流動資産	32,398	34,821	35,399
固定資産	38,051	36,230	35,727
負債合計	23,255	19,240	13,496
流動負債	23,255	19,240	13,496
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	47,194	51,811	57,630
指定正味財産	0	0	0
うち基本財産充当額	0	0	0
一般正味財産	47,194	51,811	57,630
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
補助金	12,726	726	1,929
受託料	7,309	4,942	5,856
その他(分担金等)	53,080	53,080	53,080
計	73,115	58,748	60,865
うち人件費	7,199	7,200	7,500
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	人件費÷経常費用	27.7%	29.0%	33.9%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	67.0%	72.9%	81.0%
流動比率	流動資産÷流動負債	139.3%	181.0%	262.3%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

（令和6年度）

視点	評価	コメント
目的 適合性	A	当法人は、設立以来、地元市町や観光協会、宿泊・飲食、農林、交通事業者等、地域の関係者と広く合意形成を図りながら、「森の京都」地域の豊かな自然や文化、暮らしなどの魅力の積極的な発信に努めるとともに、地域資源を活かした着地型旅行商品の造成・販売や特産品の開発・販路拡大など、地域の稼ぐ力を創出するための取組を継続して展開してきたところであり、森の京都地域の振興に貢献している。
効率性	B	府や市町などの行政のほか、旅行事業者、交通事業者からも職員を受け入れ、それぞれのノウハウを活かした効率的な事業運営に努めている。 また、令和2年度に、令和3年度から令和7年度までの5年間のアクションプランである中期経営戦略を策定し、事業の選択と集中を図りながら、法人としての役割や機能、成果の明確化を図り、事業運営に取り組んでいる。
組織運営 健全性	B	各年度の経営方針等、重要事項については、取締役会の決議を経て決定しているほか、財務状況や会計書類は、社内での多重チェックと監査役による指導を受けるなど、適切な組織運営に努めている。 また、事業執行に当たっては、取締役会や社員総会、関係者会議等を通して地元自治体や関係事業者の意見を取り入れるなど、健全な組織運営を図っている。
財務 健全性	A	管理運営に必要な財源は、府と構成市町からの分担金で賄っており、加えて国や府からの受託や補助金等による財源も獲得しながら、毎年度、様々な事業を展開し、収益の確保にも努めている。 今後も、地域の事業者と連携し、付加価値の高い体験・滞在型商品や教育体験旅行の受入れなどを一層強化するとともに、国の支援制度も積極的に活用しながら財源の確保に努めていく。
総合評価	B	設立以来、当初の目的に沿った事業実施を進めてきており、年々、地域の課題やニーズを踏まえた効率的な組織運営に努めてきた。 今後も、インバウンドの増加を捉えた体験商品等の販売拡大や教育体験旅行の受入拡大を図るとともに、観光を入口とした中長期滞在、移住・定住など、観光以外の分野における地域課題の解決にも活動の幅を広げ、自立的で持続可能な地域づくりを目指す事業展開に努めたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（17ページ）を参照。

京都府土地開発公社

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104番地の2
報告者職・氏名 理事長 大石 耕造

1 法人の概要

(令和7年3月31日現在)

団体名	京都府土地開発公社			設立年月日	昭和48年5月1日
出資総額 (千円)	20,000	府出えん・出資額 (千円)	20,000	出資率	100.0%
設立目的	京都府が実施する事業等を円滑かつ効率的に推進するため、公共施設又は公用施設の用に供する土地の先行取得等を行い、住民のくらしの基盤と環境の整備に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況（単位：人）

		令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	2	0	2	2	0	2	2	0	2
	非常勤	7	4	0	7	4	0	7	4	0
職員	管理職	4	4	0	4	4	0	4	4	0
	一般職	3	3	0	3	3	0	2	2	0
	計	7	7	0	7	7	0	6	6	0

3 事業の概要

(令和6年度)

主要事業名	事業内容
公有地先行取得事業	国等からの依頼を受け、都市の健全な発展と秩序ある整備を促進するために必要な土地を先行的に取得する業務
受託事業	土地の取得のあっせん、調査、測量その他これらに類する業務
代行事業	京都府が実施する京都北部中核工業団地事業の工場用地譲渡、管理等の京都府の事業代行

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益a	2,428,646	1,902,241	1,712,046
営業収益 (売上高)	2,428,592	1,901,857	1,709,213
受託事業収益	2,428,592	1,901,857	1,709,213
自主事業収益	0	0	0
営業外収益	54	384	2,833
経常費用b	2,358,471	1,860,430	1,810,855
営業費用	2,358,426	1,860,331	1,810,754
人件費	181,205	178,090	162,921
減価償却費	0	0	1,789
その他	2,177,221	1,682,241	1,646,044
営業外費用	45	99	101
経常損益a-b=c	70,175	41,811	△ 98,809
特別利益d	0	0	0
特別損失e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期純損益c+d-e-f	70,175	41,811	△ 98,809

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,049,994	4,539,177	3,728,893
流動資産	5,025,156	4,514,429	3,194,040
固定資産	24,838	24,748	534,853
負債合計	3,458,647	2,906,019	2,194,545
流動負債	1,229,507	946,187	832,547
うち借入金等	836,925	724,061	535,102
固定負債	2,229,140	1,959,832	1,361,998
うち借入金等	2,229,140	1,959,832	1,361,998
資本合計	1,591,347	1,633,158	1,534,349
資本金	20,000	20,000	20,000
準備金	1,571,347	1,613,158	1,514,349

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	3,066,064	2,683,893	1,897,100
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	人件費÷経常費用	7.7%	9.6%	9.0%
自己資本比率	資本合計÷資産合計	31.5%	36.0%	41.1%
流動比率	流動資産÷流動負債	408.7%	477.1%	383.6%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	60.7%	59.1%	50.9%
借入金返済能力 ※	借入金等残高÷(経常損益+減価償却費-法人税等)	43.7年	64.2年	-

※令和6年度の借入金返済能力については、算定結果がマイナスのため記載していない。

5 経営評価（法人自己評価）

(令和6年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、城陽井手木津川バイパス事業や福知山道路事業、また、西日本高速道路(株)からの受託である国道1号(京都南JCT)等、府の骨格的な交通網や地域間を結ぶ道路網の整備、地域の安全性向上のための治水対策など、府民のくらしの基盤と環境整備に寄与するために土地の先行取得等を行ってきており、設立目的に適合している。
効率性	A	経験豊かな府のOB職員、地元の事情に詳しい市町村のOB職員等を雇用し、円滑な業務執行に努めている。 令和6年度においても、事務所ごとの業務量に応じて体制を見直し、適正規模で業務執行に当たったほか、用地取得・管理業務システムをリニューアルし、用地管理事務の効率化を図った。
組織運営健全性	D	総務経理部門を本社で集中管理し、資金代行業務も本社所管とするなど業務の迅速化に努めるとともに、専門性の高い法律案件や会計事務については、顧問契約等により一部を委託するなど業務の適正な執行に努めている。 人事給与制度については府に準拠して運用している。また、経理事務等については監事監査、地方自治法に基づく府調査等の機会を捉え、職員にその結果を周知し業務の改善に努めている。 このような中、令和5年度に当社の幹部職員が令和2年度当時に官製談合防止法違反を行ったことにより起訴、令和6年度に有罪判決を受けるといった社会的信頼を失墜させる事件が発生した。このことを踏まえ、外部有識者からなる「再発防止対策検討委員会」を設置し、専門家の意見を踏まえて、職場全体のコンプライアンス意識の向上及び徹底を図るため、研修の実施、指名競争入札手続の運用改善、透明性のある職場環境の整備と情報管理の徹底等、再発防止策をとりまとめた。公社として二度と不正事案を起こさないとの決意のもと、これらを直ちに実行することにより健全な組織体制づくりに努めた。
財務健全性	B	先行取得事業は、起業者により必ず用地が再取得されるため用地補償費等の回収は確実であるが、国の制度上実際の業務量に見合った事務費の算定になっていないことから、赤字発生の根本原因となっており、その改善に向けて国等に対して事務費積算方法の見直しの要望を継続して行っている。 令和6年度は、国や西日本高速道路(株)からの受託事業に取り組むとともに、市町村の事業の受託を本格的に進めて、京田辺市からの受託事業を実施した。 木津川運動公園用地については取得から10年以上が経過していたが、令和4年度・5年度に引き続き令和6年度においても府による買戻しが行われた。 一方、北部中核工業団地は令和6年度は売却実績がなく、決算における赤字の要因となった。 このように、北部中核工業団地の売却有無によって左右される財務体質を改善するための一方策として京都府公債を5億円購入し運用するなど、新たな取組を行った。
総合評価	C	府における大規模な社会資本整備はこれまでに大きく進んできたが、府内のインフラ整備は未だ道半ばであり、引き続き治水対策、道路整備など地域整備を公有地取得により下支えしていくことは、公社に課された使命であると認識しており、府等関係機関との連携の下、更に業務の推進に努める。 また、令和5年度の不適切事案を教訓に、コンプライアンス徹底や業務運用改善等、再発防止対策を進め、透明性のある職場環境を構築し、公社の役割を十分に果たしつつ、安定経営を目指している。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（22ページ）を参照。

社会福祉法人 京都府社会福祉事業団

所在地 京都市中京区竹屋町通烏丸東入る清水町375番地
報告者職・氏名 理事長 中本 晴夫

1 法人の概要

(令和7年3月31日現在)

団体名	社会福祉法人 京都府社会福祉事業団			設立年月日	昭和52年8月2日
出資総額(千円)	10,000	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資比率	100.0%
設立目的	当社会福祉法人は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるとともに、児童が心身ともに健やかに育成されるよう支援することを目的として、京都府が設置する社会福祉施設の運営を適切かつ能率的に行うことにより京都府における社会福祉事業の増進に寄与するため、3に掲げる社会福祉事業を行う。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	3	0	2	3	0	2	3	0	2
	非常勤	6	0	2	6	0	2	6	0	2
職員	管理職	30	0	7	28	1	9	33	1	9
	一般職	166	2	0	169	1	0	166	1	0
	計	196	2	7	197	2	9	199	2	9

3 事業の概要

(令和6年度)

主要事業名	事業内容
第一種社会福祉事業	救護施設、母子生活支援施設、児童養護施設、障害児入所施設、養護老人ホーム、障害者支援施設の管理運営
第二種社会福祉事業	障害福祉サービス事業、子育て短期支援事業、障害児通所支援事業、障害児相談支援事業、一般相談支援事業及び特定相談支援事業の実施
公益事業	リハビリテーション病院及び体育館の指定管理、京都府発達障害者支援センター運営事業の受託

4 財務状況

(1) 事業活動収支の状況 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常活動収入a	2,374,313	2,409,365	2,396,216
受託事業収益	1,472,120	1,495,544	1,467,600
自主事業収益	891,435	900,280	915,168
受取補助金	0	0	0
引当金戻入	0	0	0
その他	10,758	13,541	13,448
経常活動支出b	2,409,858	2,424,285	2,396,348
人件費	1,638,516	1,642,668	1,618,329
事務費	411,741	438,482	428,414
事業費	342,153	323,688	330,570
減価償却費	18,380	21,062	21,151
引当金繰入	783	1,220	1,029
その他	△ 1,715	△ 2,835	△ 3,145
経常収支差額a-b=c	△ 35,545	△ 14,920	△ 132
特別収入d	4,024	20,378	5,451
特別支出e	20,429	18,154	2,594
当期活動収支差額c+d-e	△ 51,950	△ 12,696	2,725

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	862,631	903,605	863,604
流動資産	552,960	590,382	552,205
固定資産	309,671	313,223	311,399
負債合計	231,513	282,501	240,774
流動負債	217,460	268,719	229,234
うち借入金等	3,487	3,705	1,584
固定負債	14,053	13,782	11,540
うち借入金等	2,121	7,128	5,544
純資産合計	631,118	621,104	622,830
基本金	10,000	10,000	10,000
積立金	251,368	254,551	256,552
次期繰越活動収支差額	369,750	356,553	356,278

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
補助金	0	0	0
受託料	1,472,120	1,495,544	1,467,600
その他 (分担金等)	0	0	0
計	1,472,120	1,495,544	1,467,600
うち人件費	642,096	724,793	633,893
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	人件費÷経常費用	68.0%	67.8%	67.5%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	73.2%	68.7%	72.1%
流動比率	流動資産÷流動負債	254.3%	219.7%	240.9%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	0.7%	1.2%	0.8%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常収支+減価償却費)	—	1.8年	0.3年

※令和4年度の借入金返済能力については、算定結果がマイナスのため記載しておりません。

5 経営評価（法人自己評価）

(令和6年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	当法人は指定管理者基本協定書及び委託契約書に基づき、心身障害者福祉センター、洛南寮、東山母子生活支援施設、視力障害者福祉センター、桃山学園及びこども発達支援センター並びに発達障害者支援センターを適切に管理運営している。 経営組織のガバナンス強化等の社会福祉法の趣旨に則った法人運営、安心安全で質の高いサービスが提供できる施設づくり、収支バランスの取れた健全な財政運営、地域福祉への貢献・地域における公益的な取組の推進等に取り組んでいる。
効率性	A	管理会議（施設長等で構成）や理事会において業務執行状況の報告と課題への対応について意見交換・審議するとともに、課題に応じた柔軟な組織編成や、必要な人材の確保と育成、働きやすい職場づくり等により、効果的・効率的且つ迅速に対応できる執行体制を構築。また、安心・安全の確保をめざし、虐待や事故の防止や身体拘束適正化など人権擁護の取組みをはじめ、自然災害時の福祉避難所機能の検討やBCPに基づく訓練などリスクマネジメントの強化に取り組んだ。その上で、施設ごとの収入の確保と経費節減の取組を推進した。
組織運営健全性	A	5年間の「中期運営計画」も後半を迎え、今期の目標達成・進捗の状況を確認しながら「3つの将来像」の実現に向けた取組を推進し、引き続き適正な法人運営に努めた。 京都府が策定した「総合リハビリテーション支援拠点施設整備に係る基本計画」を踏まえ、本部事務局に「医療・福祉連携推進課」を設置するとともに、心身障害者福祉センター内の組織再編など、医療・福祉の更なる連携強化を図った。 昨年に引き続き、多様な主体（地域、大学、企業、法人内他施設）と連携した各種取組や法人独自のインターンシップの実施などを通じて魅力発信・人材確保に取り組んだ。また、職員公募制度や専門職種連絡会の充実、他法人との人事交流等を通じて、職員の育成・資質向上に努めた。また、次期中期運営計画の策定に向けて、中堅・若手職員を中心とした検討委員会を創設し、現場の課題や長期ビジョン、新たな事業の可能性など職員主体の検討を行った。さらに、子育て支援制度の充実や働きやすい職場づくりへの取組により、男性職員の育児休業取得率の増加、人間ドック受診率の向上、女性の役付及び管理職割合の増加、離職率の低下などに繋がった。
財務健全性	B	収支バランスのとれた財政運営をめざし、本部事務局と施設とで内部けん制しつつ、毎月の施設長との会議で月次収支分析結果をもとに改善策の検討を行い、執行管理を行った。 近年の物価高騰による事務費や給食材料費、水道光熱費の増が著しく、業務委託先の人件費アップ分も経費増につながっており、その一方で利用人数が伸びない施設もあり、年間を通じて利用増に努めた。報酬改定により職員の処遇改善加算など増加要素もあったことで、前年度より増収となった施設もあった。 決算数値としては、経常収支差額は△132千円だが、当期活動収支差額は5年ぶりに+2,725千円と好転した。引き続き収支均衡を目標に、利用者確保と効果的・効果的な業務運営を徹底し、健全な財政運営に努める。
総合評価	A	社会福祉法に則り、経営組織のガバナンス強化、運営の透明性の向上、効果的・効率的な運営等に取り組んできた。結果として、コロナ禍に利用者減と物価高騰等の影響を受け、厳しい財政運営となったものの回復傾向に転換しつつある状況。 また、府立施設を運営する責務や使命を念頭におき、法人内の異なる施設同士、医療・福祉の連携等で新たなニーズへ対応し、専門性や幅広いサービスを提供する当法人であるからこそ可能となる、制度の垣根を越えた柔軟な視点でのサービス提供、共生社会の実現などをめざした施設づくりに取り組んでいる。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い
※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（28ページ）を参照。

公益財団法人 京都府公園公社

所 在 地 宇治市広野町八軒屋谷 1 番地
報告者職・氏名 理事長 山本 誠三

1 法人の概要

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

団 体 名	公益財団法人 京都府公園公社			設 立 年 月 日	昭和56年10月27日
出資総額 (千円)	10,000	府出えん・出資額 (千円)	10,000	出 資 比 率	100.0%
設立目的	京都府における都市公園等の効率的な管理運営及び公園緑地、スポーツ・レクリエーション等に関する事業を通して、府民の健康で心豊かな生活の向上並びに地域振興に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		令和 4 年度			令和 5 年度			令和 6 年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常 勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	10	2	3	9	1	3	9	1	3
職員	管理職	6	0	1	5	0	1	5	0	1
	一般職	12	0	0	11	0	0	11	0	0
	計	18	0	1	16	0	1	16	0	1

3 事業の概要

(令和 6 年度)

主要事業名	事業内容
都市公園等管理運営業務	山城総合運動公園及び府民スポーツ広場の維持管理、施設貸出及び便益施設（レストラン、売店等）の運営
スポーツ振興・緑化推進事業	スポーツ振興、緑化推進等のための各種催し物の企画、実施
地域振興事業	地域活性化のための地域連携事業の企画、運営
公園魅力向上事業	公園施設や広場の未利用期間・時間・空間の有効活用事業の企画・運営

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益a	366,549	395,475	405,506
基本財産・特定資産運用益	1	2	3
受託事業収益	310,198	314,093	344,092
自主事業収益	41,122	44,967	60,843
受取補助金	15,000	35,352	0
その他	228	1,061	568
経常費用b	390,044	369,414	401,036
事業費	366,282	345,344	374,527
うち人件費	161,415	160,122	162,485
うち減価償却費	2,941	7,907	15,504
管理費	23,762	24,070	26,509
うち人件費	15,946	15,863	16,029
うち減価償却費	33	33	33
当期経常増減額a-b=c	△ 23,495	26,061	4,470
経常外収益d	0	2,946	676
経常外費用e	0	207	7
法人税等f	△ 15	10,263	14,718
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 23,480	18,537	△ 9,579
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 23,480	18,537	△ 9,579

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	186,611	331,102	313,942
流動資産	100,203	94,014	85,066
固定資産	86,408	237,088	228,876
負債合計	100,592	226,546	218,965
流動負債	87,164	111,964	117,728
うち借入金等	0	15,265	19,575
固定負債	13,428	114,582	101,237
うち借入金等	0	112,422	99,078
正味財産合計	86,019	104,556	94,977
指定正味財産	10,000	10,000	10,000
うち基本財産充当額	10,000	10,000	10,000
一般正味財産	76,019	94,556	84,977
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
補助金	15,000	10,352	0
受託料	112,318	101,288	102,850
その他 (分担金等)	0	0	0
計	127,318	111,640	102,850
うち人件費	57,738	52,319	49,756
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	人件費÷経常費用	45.5%	47.6%	44.5%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	46.1%	31.6%	30.3%
流動比率	流動資産÷流動負債	115.0%	84.0%	72.3%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	38.6%	37.8%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	5.4年	22.4年

5 経営評価（法人自己評価）

(令和6年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	京都府における都市公園等の効率的な管理運営、公園緑化及びスポーツ・レクリエーション等に関する事業を通して、府民の健康で心豊かな生活の向上並びに地域振興に寄与するため「スポーツ振興事業」「地域振興事業」「緑化推進事業」「公園利活用・魅力向上事業」を柱として事業展開を図った。 令和5年度に利用者のニーズを踏まえて人工芝ピッチと夜間照明を整備した球技場Aは、今年度4月から本格的に供用を開始し、夜間稼働率は想定を超える92%となった。今後も施設の利用拡大に向け、利用しやすい時間帯の設定や申込み方法の改善などに取り組んでいく。
効率性	A	都市公園におけるスポーツ・レクリエーションの普及振興を図り、府民の健康維持や体力向上に資する事業を実施してきた。 今年度は天候による影響が少なく、予定された大会・競技会・イベントが順調に開催されたことや運動施設の改修工事等による利用停止期間もなかったこと、また、公園の利活用・魅力向上の効果もありレクリエーション等で園地を利用する人は90万人（対前年比5.8万人増）を超え、運動施設利用者合わせて総入園者数は155万9千人と過去最大になった。
組織運営健全性	A	公益財団法人として定款に基づき評議員会を設置し、教育やスポーツ及び地元商工観光団体等の幅広い分野から役員を選任し、スポーツ振興や地域活性を視野に入れた組織となっている。 財務面においては、外部の独立会計監査人を選任しているほか、税務、労務、法務においても税理士法人、社会保険労務士、弁護士事務所から指導を受ける体制を構築して健全性を確保している。また、財務状況等についても、ホームページで公開するなど、健全性の確保を図っている。
財務健全性	A	当年度の収益については、利用者数の増加により、施設貸出事業収益と自主事業収益が前年度を上回り、指定管理料収益などを加えると、経常収益は405百万円となる。一方で、費用は、大型固定資産取得による減価償却費、収益事業拡充による消費税の増により、経常費用は401百万円となった。これらに、経常外損益を加えた収支は5百万円と黒字であったものの、ここから法人税等を引くと当期の正味財産増減額は約958万円の赤字となり、正味財産期末残高は95百万円となった。赤字となった主な要因は、交流事業等の実施が困難となったスポーツ緑化基金2,040万円を取り崩したことにより、法人税等が増加したことによるものである。
総合評価	A	昭和56年の設立以来、当初の目的に沿った都市公園の管理運営を行ってきており、安定した運営体制を維持するとともに利用者ニーズを踏まえて、良質なサービスの提供や公園の持つ機能をより有効に発揮させるような事業の推進に努めている。また、京都府やスポーツ及び商工観光等の各種団体との連携を強めており、地域の活性化に寄与できるようなイベント開催など更なる事業の拡充を図っている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（34ページ）を参照。

京都府住宅供給公社

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁字風呂町104番地の2
 報告者職・氏名 理事長 壺内 賢一

1 法人の概要

(令和7年3月31日現在)

団体名	京都府住宅供給公社			設立年月日	昭和40年11月1日
出資総額 (千円)	10,000	府出えん・出資額 (千円)	10,000	出資率	100.0%
設立目的	住宅を必要とする勤労者に対し、居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	2	0	2	0
	非常勤	7	1	6	1	6	1
職員	管理職	1	1	1	1	1	1
	一般職	2	2	1	1	1	1
	計	3	3	2	2	2	2

3 事業の概要

(令和6年度)

主要事業名	事業内容
賃貸事業	公社賃貸住宅(堀川団地5棟136区画)の住宅及び店舗の賃貸・管理 公社所有の男山駐車場及び桃山東山ノ下駐車場の賃貸
府営住宅等指定管理事業	京都府から、83団地の府営住宅等の入居者募集、入居者対応、施設管理、駐車場管理等業務を指定管理により実施
住宅相談事業	京都府から、建築及び法律に係る専門相談を含めた住宅相談業務の受託

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益a	886,320	906,638	879,167
営業収益 (売上高)	885,032	905,586	873,264
受託事業収益	789,156	810,685	780,406
自主事業収益	95,876	94,901	92,858
営業外収益	1,288	1,052	5,903
経常費用b	889,173	837,808	849,398
営業費用	888,140	837,222	845,434
人件費	183,800	188,237	183,480
減価償却費	31,628	31,839	33,408
その他	672,712	617,146	628,546
営業外費用	1,033	586	3,964
経常損益a-b=c	△ 2,853	68,830	29,769
特別利益d	0	0	0
特別損失e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期純損益c+d-e-f	△ 2,853	68,830	29,769

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,143,908	2,274,983	2,310,548
流動資産	527,373	678,027	598,089
固定資産	1,616,535	1,596,956	1,712,459
負債合計	244,363	306,607	312,404
流動負債	190,801	254,116	258,404
うち借入金等	0	0	0
固定負債	53,562	52,491	54,000
うち借入金等	0	0	0
資本合計	1,899,545	1,968,376	1,998,145
資本金	10,000	10,000	10,000
剰余金	1,889,545	1,958,376	1,988,145

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
補助金	998	0	0
受託料	789,156	810,686	780,406
その他 (分担金等)	0	0	0
計	790,154	810,686	780,406
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	人件費÷経常費用	20.7%	22.5%	21.6%
自己資本比率	資本合計÷資産合計	88.6%	86.5%	86.5%
流動比率	流動資産÷流動負債	276.4%	266.8%	231.5%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常損益 +減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

(令和6年度)

視点	評価	コメント
目的 適合性	A	当公社は、地方住宅供給公社法に基づき、公的住宅供給主体として、設立以来、勤労者向けに良質な居住環境を提供するために住宅を供給してきたところである。近年、人口減少・少子高齢化や物価高騰による経済変動など大きく変化する環境の中、賃貸住宅管理において、引き続き良質な居住環境の住宅を提供し、また、法律や建築の専門相談窓口業務を受託することにより、住民生活の安心・安全と社会福祉の増進に努めている。
効率性	A	公社賃貸住宅の堀川団地の入居者募集等では、前年度に引き続き、基本テーマである「アートと交流」のPR及び国内外アーティストの交流事業等を実施し、地域の活性化に貢献することで堀川団地への関心を高めたことにより、令和6年度には改修中の住戸を除き満室となるなど継続して入居者の安定的な確保につながった。
組織運営 健全性	A	府に準拠して組織運営を行っているほか、経理事務の一部を会計事務所に委託するとともに、弁護士との顧問契約により業務全般について適切なアドバイスを受けるなど公社運営の健全化に努めている。さらに、職員を業務研修に積極的に参加させることにより公社運営の健全性に資する人材育成を図っている。
財務 健全性	A	借入金がなく累積損失も発生していないことから財務の健全性は確保できている。令和6年度は、一般会計における収益は、前年度に引き続き黒字を確保している。主な要因として改修以降堀川団地は高い入居率を維持し、安定した収益を確保できていることである。また、特別会計では赤字となったが、主な要因として、指定管理事業特別会計における事業原価の増加、建物老朽化による修繕箇所増加、材料費等の高騰によるものである。5年間の収支バランスを見据えて運営しており、指定管理事業特別会計の健全性は担保できるものと考ええる。なお、公社全体（一般会計及び特別会計）では、前年度に引き続き黒字を確保している。
総合評価	A	当公社が引き続き安定的な経営を維持し、効果的・効率的に業務を執行するため、令和7年度から令和9年度までの経営方針と目標、その実現のための具体的取組を定めた中期経営計画を策定した。 堀川団地では、京都府が掲げる「子育て環境日本一」を支援する子育て向け住戸や創作の場となる土間付き住戸などを整備し、ほぼ100%の入居率を維持するとともに、「アートと交流」をテーマとした取組を実施し、多世代・多様な入居者の安定した確保と地域の活性化に大きく寄与している。 府営住宅等指定管理業務は、指定管理期間内の5年間の受託収入内で均衡を図りながら、地元市町と連携・協力を進め、入居者の安心・安全の確保に努めているところである。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（41ページ）を参照。

公益財団法人 京都府埋蔵文化財調査研究センター

所 在 地 向日市寺戸町南垣内40番の3
報告者職・氏名 理事長 上原 真人

1 法人の概要

(令和7年3月31日現在)

団 体 名	公益財団法人 京都府埋蔵文化財調査研究センター			設 立 年月日	昭和56年3月25日
出資総額 (千円)	10,000	府出えん・出資額 (千円)	10,000	出 資 比 率	100.0%
設立目的	京都府の区域内に存する埋蔵文化財の調査、保存、活用、研究及び普及啓発等に係る事業を行い、文化財の保護を図り、もって地域の文化的向上及び発展に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常 勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	13	1	2	14	1	2	14	1	2
職員	管理職	2	0	0	2	0	1	3	0	1
	一般職	36	2	1	36	3	1	38	4	1
	計	38	2	1	38	3	2	41	4	2

3 事業の概要

(令和6年度)

主要事業名	事業内容
発掘調査事業	埋蔵文化財の調査、保存、活用等 埋蔵文化財の研究、資料の収集、整理及びこれらの成果等の刊行
普及啓発事業	埋蔵文化財に関する展示、公開、セミナー、講演会等の普及啓発

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益a	1,003,225	1,071,336	1,340,140
基本財産・特定資産運用益	0	0	0
受託事業収益	1,003,216	1,071,328	1,340,080
自主事業収益	0	0	0
受取補助金	0	0	0
その他	9	8	60
経常費用b	1,019,262	1,074,916	1,333,288
事業費	869,342	930,037	1,163,031
うち人件費	240,402	282,435	298,973
うち減価償却費	3,966	3,856	4,154
管理費	149,920	144,879	170,257
うち人件費	125,494	122,092	140,149
うち減価償却費	447	447	447
当期経常増減額a-b=c	△ 16,037	△ 3,580	6,852
経常外収益d	0	1	14
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 16,037	△ 3,579	6,866
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 16,037	△ 3,579	6,866

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	375,106	342,716	403,795
流動資産	155,573	142,020	155,605
固定資産	219,533	200,696	248,190
負債合計	190,030	161,219	215,432
流動負債	112,993	78,079	123,828
うち借入金等	0	0	0
固定負債	77,037	83,140	91,604
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	185,076	181,497	188,363
指定正味財産	10,000	10,000	10,000
うち基本財産充当額	10,000	10,000	10,000
一般正味財産	175,076	171,497	178,363
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
補助金	0	0	0
受託料	486,574	371,132	429,229
その他 (分担金等)	0	0	0
計	486,574	371,132	429,229
うち人件費	143,429	118,276	117,793
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	人件費÷経常費用	35.9%	37.6%	32.9%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	49.3%	53.0%	46.6%
流動比率	流動資産÷流動負債	137.7%	181.9%	125.7%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益＋減価償却費－法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

(令和6年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	埋蔵文化財の調査研究及び普及啓発事業により、府教育委員会の業務を補完することを主目的として、昭和56年に設立された組織であり、平成23年4月に公益財団法人に移行した。 この44年間で府内全域での発掘調査は約1,400回以上に及び、蓄積された豊富な発掘調査データをもとに府内各地域の歴史解明を行っている。また、現地説明会や出土遺物展示の実施、情報誌の刊行、埋蔵文化財セミナーの開催、埋蔵文化財リーフレット「もっと知りたい京都の遺跡」の継続発行など、文化財保護意識の普及啓発に取り組んでいる。また、出前授業や、考古学体験講座など、児童生徒に対する体験活動も積極的に行った。発掘調査現場を府民に直接見ていただく機会である現地説明会を実施し、873名が参加した。さらに、調査成果の展示を向日市の文化資料館等で行い、2,393名の観覧者があった。
効率性	A	埋蔵文化財の調査研究及び文化財保護の普及啓発という事業目的の遂行のため、適正な人員配置及び組織体制の構築に努めている。発掘調査の効率性は、調査面積や遺跡の立地条件に左右されるものの、事業量に見合った適正な職員配置と人力掘削等の効率化によって向上を図ることができている。令和6年度も亀岡国営農地整備事業・大宮峰山道路事業をはじめとする一時的な事業量増に対し、新規採用職員や雇用期間付職員の採用で対応している。今後とも事業量の推移を見守りながら、職員体制を整備していきたい。
組織運営健全性	A	公認会計士や税理士から専門的意見を伺い、理事会や監事監査において定期的なチェックを受けることにより公正性を確保するとともに、財務状況や業務内容をホームページで積極的に公開し、透明性を確保している。平成29年度からは、更に透明性を高めるために従来の公告に加え、事業報告書、事業計画書、その他計算書類についてもホームページで公開している。
財務健全性	A	現在、大きな割合を占める亀岡国営農地整備に係る発掘調査事業のほか、府北部の大宮峰山道路事業に伴う発掘調査事業が増加傾向にある。今後とも、数年間は安定的に受託事業契約が維持できる見込みであるが、事務費の削減等、幅広い項目でコスト削減に取り組んでいる。 自己資本比率は高くないものの、過去を通じて借入金はなく、健全な運営を行っている。
総合評価	A	これまで培ってきた発掘調査技術を維持向上させて埋蔵文化財の保護と開発事業との円滑な調整に努めるとともに、発掘調査成果を活かした現地説明会、展覧会、社会人向けの講座、児童・生徒向けの考古学体験講座、大学生・大学院生等研究者の資料調査への協力等、公益性の高い普及啓発事業を推進して、府民の期待に応えることにより、設立目的に適合した事業を進めている。 財務上も健全性は保たれているが、中期的な事業推移の予測に努めながら、更なる効率的な事業執行と健全な業務運営を目指し取り組んでいく必要がある。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（46ページ）を参照。

公益社団法人 京都府畜産振興協会

所 在 地 京都市南区東九条西山王町 1
報告者職・氏名 会長理事 中川 泰宏

1 法人の概要

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

団体名	公益社団法人 京都府畜産振興協会			設 立 年 月 日	昭和30年12月15日
出資総額 (千円)	150,860	府出えん・出資額 (千円)	105,000	出 資 比 率	69.6%
設立目的	畜産業を営む者の経営、技術的な支援並びに家畜及び畜産物の価格の安定を図り、もって畜産の振興に寄与する。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		令和 4 年度			令和 5 年度			令和 6 年度		
		府職員	府ＯＢ		府職員	府ＯＢ		府職員	府ＯＢ	
役員	常 勤	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤	13	1	0	13	1	0	13	1	0
職員	管理職	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	一般職	6	0	0	6	0	0	5	0	0
	計	7	0	1	7	0	1	6	0	1

3 事業の概要

(令和 6 年度)

主要事業名	事業内容
畜産農家の経営・技術支援事業	乳用牛、肉用牛、豚、鶏について、コンサルテーションを実施し、経営分析と診断に基づく経営改善方策を畜産農家に提案
畜産物の価格安定対策事業	子牛、牛肉、豚肉、鶏卵等、畜産物価格が下落した時に、再生産を維持するために、価格差補てん事業や緊急支援事業、その他経営安定のための各種補助事業を実施
畜産関係団体の事務局受託事業	和牛・ホルスタイン登録協会、家畜人工授精師協会、養鶏協会、養豚協議会等府内 6 団体からの受託事務及び事業を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益a	66,284	176,957	187,627
基本財産・特定資産運用益	3	4	7
受託事業収益	17,818	19,486	21,177
自主事業収益	1,624	1,559	1,695
受取補助金	37,992	146,944	155,717
その他	8,847	8,964	9,031
経常費用b	65,397	175,324	182,439
事業費	57,986	168,022	177,038
うち人件費	31,844	36,172	34,153
うち減価償却費	0	0	0
管理費	7,411	7,302	5,401
うち人件費	2,347	2,683	928
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	887	1,633	5,188
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	887	1,633	5,188
当期指定正味財産増減額h	△ 301	△ 475	△ 123
当期正味財産増減額g+h	586	1,158	5,065

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	284,486	282,764	296,037
流動資産	55,609	59,366	65,473
固定資産	228,877	223,398	230,564
負債合計	187,321	184,441	192,649
流動負債	6,781	8,905	9,825
うち借入金等	0	0	0
固定負債	180,540	175,536	182,824
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	97,165	98,323	103,388
指定正味財産	17,103	16,629	16,506
うち基本財産充当額	0	0	0
一般正味財産	80,062	81,694	86,882
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
補助金	7,259	7,572	7,205
受託料	3,844	3,844	3,298
その他 (分担金等)	0	0	0
計	11,103	11,416	10,503
うち人件費	4,951	5,264	4,951
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	人件費÷経常費用	52.3%	22.2%	19.2%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	34.2%	34.8%	34.9%
流動比率	流動資産÷流動負債	820.1%	666.7%	666.4%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

（令和6年度）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	当協会は、畜産農家の経営・技術支援と家畜及び畜産物の価格安定を図ることを目的に、国や府の補助事業や委託事業を実施している。 コロナ禍からの観光需要の回帰に伴い、日本経済も回復傾向だが、円安の進行等による飼料・資材価格の高止まりや、物価高騰による消費者の購買意欲の低下など依然畜産経営は先行き不透明な状況が続いている。 そのような中で、当協会の設立目的に沿い、肉用子牛補給金や肉用牛肥育経営安定対策を実施して補てん金を交付し、畜産農家の経営を支援した。 また、和牛やホルスタイン登録協会の支部や養鶏協会、養豚協議会等府内畜産関係団体の6つの事務局を受け持つなど、公共性も高く、農家や畜産関係者からの期待に応えている。
効率性	B	当協会の財源は補助金、委託金、手数料であり、府内畜産農家のニーズに合った事業に取り組むことを基本に、管理費等の経費の削減に努めている。令和6年度も、補てん金交付に係る事業費の増加により人件費比率は低下した。引き続き府内畜産農家に対する効率の良いきめ細かな対応に徹する。
組織運営健全性	A	プロパー職員がいらない中、継続的な運営体制の維持・強化を図るため、積極的に専門知識を有する人材の育成に取り組んでいる。 なお、財務諸表やその他必要事項については、ホームページ上で公表し、積極的に情報公開を行っている。
財務健全性	A	令和6年度の自己資本比率は34.9%となった。当期経常増減額は当初より職員の退職者が2名あり、期末になりようやく新しい人材を1名確保した結果、大幅な黒字となった。 また、当期一般正味財産増減額について、令和6年度は5,188千円と大幅な増加となり、流動比率も100%以上であり、累積損失も借入金もなく、財務内容は健全性を維持している。
総合評価	B	当協会の業務は、国や中央団体の補助事業の執行機関としての側面が強く、業務も年々多様化している。また、唯一の指導機関であるため、職員の質的なレベルアップを図ることを目的に、積極的に研修会に参加させ、能力向上や意識高揚を図っている。 公益社団法人のため収益事業は制限されるので、経営にあたり国、地方公共団体及び中央団体等からの補助金や受託金等を有効に活用するよう努める。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（63ページ）を参照。

一般財団法人 京都府民総合交流事業団

所在地 京都市南区東九条下殿田町70番地
報告者職・氏名 理事長 小林 裕明

1 法人の概要

(令和7年3月31日現在)

団体名	一般財団法人 京都府民総合交流事業団			設立年月日	昭和57年9月13日
出資総額(千円)	44,000	府出えん・出資額(千円)	25,000	出資率	56.8%
設立目的	勤労者の福祉及び就業支援、男女共同参画の推進、学術、文化及びスポーツの振興、健康増進に関する事業並びに府民の総合交流活動を行うことにより、府民福祉の増進と地域社会の健全な発展に寄与することを目的としている。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	2	0	1	2	0	1	2	0	1
	非常勤	17	2	4	17	2	4	17	2	4
職員	管理職	4	0	1	4	0	1	3	0	1
	一般職	13	0	0	14	0	1	15	0	1
	計	17	0	1	18	0	2	18	0	2

3 事業の概要

(令和6年度)

主要事業名	事業内容
勤労者の福祉及び就業支援、男女共同参画の推進、学術、文化及びスポーツの振興、健康増進及び府民総合交流活動に関する事業	府民・地域との交流事業の実施(LaLaマルシェ、手話教室、健康づくりセミナー、国際交流カフェ及びワークショップ、ペーゼンドルファー試弾会の開催)及び男女共同参画の推進(相談事業、女性活躍支援事業、男女共同参画の視点での防災支援事業、市町村等男女共同参画所管部署との連携事業等)
京都府民総合交流プラザの管理運営	施設・設備の適切な保守管理及び館内入居団体との連絡調整等
京都勤労者総合福祉センター(京都テルサ)の管理運営	テルサホール、会議室等の府民への貸出、利用提供、フィットネスクラブ等を通じた健康増進事業の実施及び京都勤労者総合福祉センターの管理運営
京都府男女共同参画センターの管理運営	男女共同参画社会づくりに向けた相談支援や女性活躍支援事業等の各種取組を通じた京都府男女共同参画センターの管理運営

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況（単位：千円）

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益a	605,126	629,195	630,172
基本財産・特定資産運用益	36	36	36
受託事業収益	8,547	7,084	9,624
自主事業収益	364,156	471,440	482,701
受取補助金	232,060	150,178	137,386
その他	327	457	425
経常費用b	578,178	600,824	622,077
事業費	570,733	593,367	614,842
うち人件費	150,185	158,337	156,703
うち減価償却費	6,793	6,406	5,072
管理費	7,445	7,457	7,235
うち人件費	7,284	7,315	6,579
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	26,948	28,371	8,095
経常外収益d	1,788	47	0
経常外費用e	2,131	61	77
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	26,605	28,357	8,018
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	26,605	28,357	8,018

(2) 貸借対照表（単位：千円）

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	313,542	339,368	327,487
流動資産	242,699	271,492	254,287
固定資産	70,843	67,876	73,200
負債合計	108,359	105,828	85,929
流動負債	96,439	93,909	74,010
うち借入金等	0	0	0
固定負債	11,919	11,919	11,919
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	205,183	233,540	241,558
指定正味財産	44,000	44,000	44,000
うち基本財産充当額	44,000	44,000	44,000
一般正味財産	161,183	189,540	197,558
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況（単位：千円）

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
補助金	232,060	150,178	137,386
受託料	8,547	7,084	9,624
その他（分担金等）	0	0	0
計	240,607	157,262	147,010
うち人件費	34,175	34,365	36,562
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金（長期に限る）	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	人件費÷経常費用	27.2%	27.6%	26.2%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	65.4%	68.8%	73.8%
流動比率	流動資産÷流動負債	251.7%	289.1%	343.6%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益 +減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

(令和6年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	京都府民総合交流プラザは、開館以来、行政等公的機関が入居しており、府民のための公共的機能を有している。 京都テルサの貸館事業においては、国内のみならず海外からも学会等の参加者が来館され、府内有数のコンベンション施設として機能している。令和6年度のテルサホールでは、新規利用、リピーター利用がともに増加し堅調であった。会議室では、利用者層の拡大を目指し、机・椅子などの備品を更新し、学会向け専用のランディングページを作成するなど販売促進の強化を図った。また、自主事業として「L a L aマルシェ」や「健康づくりセミナー」、「国際交流ワークショップ、カフェ」「バーゼンドルファート試弾会」を実施した。 京都府男女共同参画センターでは、男女共同参画の推進拠点として、女性が抱えている悩みや様々な問題に対する総合的な相談事業や、女性活躍に向けた各種支援事業をはじめ、男女共同参画視点での防災支援事業を実施した。令和6年度は、「男性相談」窓口を新たに設置し、「女性の健康講座」を開催するなど、男女が共にいきいきと暮らせる社会の実現に向けて取り組んだ。
効率性	A	平成21年度から月別収支目標を立て、月例実績検討会議において進捗状況を確認して対策を検討している。 省エネ・節電対策として、平成28年度からは電力調達先を、令和4年度からはガス調達先も入札によって決定し、警備・設備管理・清掃業務も入札により委託業者を決定して経費の削減に努めている。また、貸館休館日を設定し、施設・設備整備を効率的に進めた。 令和6年度は、未使用室を京都府税事務所に貸し出し、共益費収入が増加した。地下駐車場では精算機を更新するとともに、キャッシュレス決済端末機を導入し、利用者の利便性向上に努めるなど、施設全体として収益機会の増加や効率的な運営に努めた。
組織運営健全性	A	法人運営において、事業報告及び決算報告は、監事監査、理事会の承認を経て、評議員会に承認を求めている。 日常の業務は、定款などの諸規程に基づいて業務を行い、適切に内部牽制が働くよう努めるとともに、必要に応じて規程を制定、改正している。 事業内容や財務諸表等の法人運営情報についてはホームページで公開するとともに、SNSを活用した情報発信や広報誌の発行、メールマガジンの配信を通じて広報している。
財務健全性	A	自己資本比率は50%以上、流動比率も150%以上を維持していることから、財務の健全性は維持できていると考えている。 令和6年度は貸館事業、事務所賃貸事業、駐車場事業、レストラン事業収入が前年度を上回る実績となった。継続する光熱費の高騰により、厳しい状況が予想されたが、京都府の支援などもあり、滞りなく運営することができた。しかし、今後も光熱費の高騰や施設・設備の老朽化に伴う修繕費の増加に加え、人件費の増加に伴う委託費の上昇、物価高騰による費用の増加が予想される。
総合評価	A	京都府民総合交流プラザは、府内有数のコンベンション施設として認知されており、京都府男女共同参画センターにおいても、京都府における男女共同参画の推進拠点として機能し、様々な事業に取り組んでいる。しかし、施設の老朽化に伴う修繕費の増加や、継続する光熱費等の高騰により厳しい環境におかれることが予想されるため、京都府と協議しながら取り組んでいる。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い
 ※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（74ページ）を参照。

一般財団法人 丹後王国食のみやこ

所在地 京丹後市弥栄町鳥取123番地
報告者職・氏名 理事長 水口 裕一郎

1 法人の概要

(令和7年3月31日現在)

団体名	一般財団法人 丹後王国食のみやこ			設立年月日	平成9年3月18日
出資総額(千円)	20,000	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資率	50.0%
設立目的	丹後王国「食のみやこ」に関する用地及び施設の管理運営を行い、併せて丹後地域の食や農山漁村資源によるネットワークを推進し、都市と農村の交流を通じて地域農林水産業の振興を図り、もって農林水産業を軸とした丹後地域の活性化に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	11	2	1	11	2	1	11	2	1
職員	管理職	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	一般職	5	0	0	5	0	0	5	0	0
	計	6	0	1	6	0	1	6	0	1

3 事業の概要

(令和6年度)

主要事業名	事業内容
公園管理運営事業	公園の管理運営について、(株)丹後王国ブルワリーに業務を委託し、業務の的確な遂行等について指導監督を実施
10次産業化推進事業	食に係る人材育成、異業種交流及び商品開発などの6次産業化推進事業を実施
収穫体験事業	公園内で生産した農産物の収穫体験を実施
地域連携事業	地域内の関係団体をはじめ関係行政機関と連携した各種取組を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益a	100,150	105,877	104,852
基本財産・特定資産運用益	0	0	0
受託事業収益	13,997	20,310	12,285
自主事業収益	11,144	12,482	12,579
受取補助金	71,424	70,664	76,474
その他	3,585	2,421	3,514
経常費用b	103,716	104,779	103,641
事業費	101,894	102,774	100,954
うち人件費	28,135	29,009	30,021
うち減価償却費	282	201	250
管理費	1,822	2,005	2,687
うち人件費	1,110	1,304	1,861
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	△ 3,566	1,098	1,211
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	136	0	0
法人税等f	80	80	80
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 3,782	1,018	1,131
当期指定正味財産増減額h	△ 24	△ 24	△ 24
当期正味財産増減額g+h	△ 3,806	994	1,107

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	48,929	58,994	52,202
流動資産	25,197	35,463	28,921
固定資産	23,732	23,531	23,281
負債合計	9,759	18,830	10,931
流動負債	9,759	18,830	10,931
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	39,170	40,164	41,271
指定正味財産	20,348	20,324	20,300
うち基本財産充当額	20,000	20,000	20,000
一般正味財産	18,822	19,840	20,971
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
補助金	42,500	42,000	42,000
受託料	13,997	20,310	12,285
その他 (分担金等)	0	0	0
計	56,497	62,310	54,285
うち人件費	9,007	9,980	10,020
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	人件費÷経常費用	28.2%	28.9%	30.8%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	80.1%	68.1%	79.1%
流動比率	流動資産÷流動負債	258.2%	188.3%	264.6%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

(令和6年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	施設の管理運営についての十分な知識・経験をもとに、施設の役割や機能についての的確な理解を踏まえて、組織体制や経営面で安定した管理運営を実施した。 園内で栽培するブドウからのワイン作り・販売や、自然を活用した動植物の観察会や収穫体験など、施設を活用した事業を展開し、来園者の確保を図った。 地域の実行委員会と連携して開催するやさか納涼祭や丹後万博などの各イベントによる情報発信などに加え、平成30年度からは海の京都DMOと連携し京都市内でもプロモーション活動を実施するなど、地域資源を活かした取組を強化し、丹後地域全体の総合案内・情報発信拠点としてその専門性を高めており、地域に密着した拠点施設としての役割を果たしている。
効率性	B	地方公共団体等の関係者と毎月1回以上連絡調整会議を開催し、効率的な運営を行うための情報・意見交換を実施している。また、京丹後商工祭、丹後万博等のイベントや団体ツアーの立ち寄りの誘致により、集客等に係る業務の効率化を図っている。 さらに、地域の学校の利用を促進するため教育委員会への情報提供や、教育委員会と連携したまちかどピアノ設置やイベント開催など地域の幅広い年齢層に活用してもらえるように取組を進めている。
組織運営健全性	B	従来は公園運営の多くを民間事業者業務委託していたが、令和2年度から業務内容を見直した。業務の進め方や通常業務におけるチェック体制の強化が課題であるため、毎月の連絡調整会議の開催や定期的な事業報告により組織運営を行っている。さらに、毎月の職員ミーティングなどにより、職員のスキルアップに努めている。 また、財団の活動内容である事業報告書や財務諸表等をホームページでも公開を行っている。
財務健全性	A	電気料金の高騰の影響を受けているが、事務費の削減などにより、幅広い項目でコスト削減に取り組むことに加え、ドッグラン事業などの自主事業により財源確保に取り組むなどにより、2期連続の黒字となっている。 また、基本財産は銀行の定期預金で運用を行うなど、安全性の確保に努めており、累積損失や借入金はなく、健全性は維持できている。 今後も引き続き、適正な運営に努めていく。
総合評価	B	行政機関や海の京都DMOなど農林商工観光の関係団体と連携強化により、地元団体主催のイベント誘致や、京丹後市教育委員会後援の小学生を対象とした体験教室の開催などにより、地域に親しまれる施設づくりを行っている。 全国に道の駅と連携した道-1グランプリを引き続き開催するなど、集客に努めた。 また、「海の京都」構想、京都「丹後・食の王国」構想の拠点施設として、丹後の豊かな食と地域の農林水産業に関する紹介や体験、情報発信等の拠点としての取組を引き続き進め、特色ある施設として、多くの方に丹後地域の魅力を体感していただいた。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（84ページ）を参照。

一般財団法人 京都森林経営管理サポートセンター

所在地 京都市下京区西七条掛越町65（京都獣医畜産会館内）
報告者職・氏名 理事長 川戸 修一

1 法人の概要

（令和7年3月31日現在）

団体名	一般財団法人 京都森林経営管理サポートセンター			設立年月日	令和2年8月25日
出資総額（千円）	3,000	府出えん・出資額（千円）	1,500	出資率	50.0%
設立目的	京都府及び府内の市町村が、森林経営管理法等に基づき、林業経営の効率化及び森林管理の適正化の一体的な促進のために行う業務を支援し、林業の持続的発展及び森林の有する多面的機能の發揮に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況（単位：人）

		令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	2	0	2	1	0	1
	非常勤	5	3	1	4	3	0	5	3	1
職員	管理職	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	一般職	6	0	2	8	0	3	8	0	2
	計	7	0	3	9	0	4	9	0	3

3 事業の概要

（令和6年度）

主要事業名	事業内容
森林経営管理企画支援業務	森林経営管理制度の取組の推進等に係る府内市町村からの質問や相談に対応するための相談窓口の開設及び市町村の取組の進捗に合わせた市町村の業務や森林整備等の方針や計画の企画・立案
森林経営管理市町村支援業務	市町村からの委託を受けた森林経営管理制度の取組に係る具体的な業務の実施
森林経営管理市町村職員研修業務	市町村職員を対象にした森林・林業に関する専門的知識や技術を学ぶための研修の実施及び府内外の市町村の取組事例などの情報の提供
森林経営管理制度普及啓発業務	森林・林業の重要性について府民の理解醸成を図り、森林環境譲与税や市町村が行う森林経営管理制度の取組を広く周知するため、「森林の魅力を体感in京都府立植物園」を開催
府有林森林整備等検査補助業務	国の補助金を活用して、間伐や作業道の開設を行った府有林の検査補助業務を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益a	71,157	99,268	108,478
基本財産・特定資産運用益	0	0	0
受託事業収益	71,138	90,803	108,450
自主事業収益	0	0	0
受取補助金	0	8,225	0
その他	19	240	28
経常費用b	67,469	95,682	103,084
事業費	59,030	82,272	92,166
うち人件費	40,062	54,043	60,509
うち減価償却費	51	275	280
管理費	8,439	13,410	10,918
うち人件費	5,860	10,545	8,143
うち減価償却費	15	61	62
当期経常増減額a-b=c	3,688	3,586	5,394
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	1,041	957	1,512
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	2,647	2,629	3,882
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	2,647	2,629	3,882

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	48,349	67,820	59,070
流動資産	45,214	63,919	55,511
固定資産	3,135	3,901	3,559
負債合計	41,429	58,271	45,639
流動負債	40,319	55,963	41,811
うち借入金等	20,000	30,000	20,000
固定負債	1,110	2,308	3,828
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	6,920	9,549	13,431
指定正味財産	3,000	3,000	3,000
うち基本財産充当額	3,000	3,000	3,000
一般正味財産	3,920	6,549	10,431
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
補助金	0	8,224	0
受託料	25,935	27,204	27,901
その他 (分担金等)	0	0	0
計	25,935	35,428	27,901
うち人件費	0	6,524	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	人件費÷経常費用	68.1%	67.5%	66.6%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	14.3%	14.1%	22.7%
流動比率	流動資産÷流動負債	112.1%	114.2%	132.8%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	41.4%	44.2%	33.9%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	7.4年	10.1年	4.7年

5 経営評価（法人自己評価）

(令和6年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	平成31年4月に施行された「森林経営管理法」に基づき、市町村が主体となって取り組む森林経営管理制度の取組を推進するために、京都府市長会及び京都府町村会からの要請を受けて設立された財団であり、森林経営管理制度の取組の推進等のために市町村等に配分された森林環境譲与税を財源とした委託事業を収入源としている。 市町村からの相談等に迅速・丁寧に対応するとともに、森林組合等と連携し、受託した市町村業務を適切に実施することで森林経営管理制度の取組に係る市町村の業務を効率的・機動的に支援した。
効率性	A	市町村に積極的に向き、委託事業の確保に努めるとともに、週1回の職員会議で事業の進捗状況等の確認や毎月の財務状況の点検結果を共有し、経費の節減に努めている。 また、事業の実施に当たっては、市町村への技術的なアドバイスなどの職員による相談対応等、効率的・効果的な組織運営に努めていく。
組織運営健全性	A	府の広域振興局単位で職員2名を配置し、市町村からの相談対応や委託業務を迅速に実施している。 府の指導のもとに必要な諸規程等を整備し、定款・諸規程に基づき適正に事務・財務処理を行うとともに、ホームページやパンフレットで事業報告や決算書等を公表している。 年1回の決算時期に監事（公認会計士）による内部監査を実施している。
財務健全性	B	市町村からの委託費用の支払時期を踏まえ、市中銀行から運転資金を借入れている。市町村からの委託業務量の増加により、再委託等必要な経費は増加しているが、資金の借入金額は必要最小限とし、期間も短期間とすることで利息を抑え経常収支は黒字となった。
総合評価	A	本年度は、京都府及び16市町村等からの委託を受け、迅速かつ丁寧に業務を遂行した結果、委託先の市町村や地域住民等から高評価をいただいた。 また、経費の節減と森林組合や職員間の連携強化による効率的な業務運営に努めた結果、黒字を計上することができた。 本年度の市町村への指導・助言等の結果、来年度は本年度以上の市町村から業務を受託する予定である。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（90ページ）を参照。

一般財団法人 京都技術サポートセンター

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104-2
報告者職・氏名 理事長 林 龍夫

1 法人の概要

(令和7年3月31日現在)

団体名	一般財団法人 京都技術サポートセンター			設立年月日	平成28年4月15日
出資総額(千円)	3,000	府出えん・出資額(千円)	1,500	出資比率	50.0%
設立目的	京都府及び府内の市町村における社会資本（建築物を含む。）の計画的で効率的な維持管理、建設・整備と公共事業の円滑な推進を図るため、各種の技術支援事業を行うとともに、それらを担う人材を育成することにより、だれもが安心して暮らせる京都づくりに寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況（単位：人）

		令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	2	0	2	3	0	3	3	0	3
	非常勤	4	2	0	4	2	0	4	2	0
職員	管理職	2	0	2	1	0	1	1	0	1
	一般職	15	11	1	15	13	0	14	11	1
	計	17	11	3	16	13	1	15	11	2

3 事業の概要

(令和6年度)

主要事業名	事業内容
社会資本の維持管理に関する技術支援業務	府・市町村が管理するインフラの点検・診断を実施し、メンテナンスサイクルに基づいた施設の補修を計画的に実施できるよう、点検・診断業務の一括発注を行い、専門的な見地から施設管理者のサポートを実施
社会資本の建設・整備に関する技術支援業務(土木工事の設計、積算、工事監理等の支援業務)	府・市町村の建設事業（新設、補修）を支援するため、積算業務を受託するとともに、業務を通じて必要な技術支援を実施
社会資本の建設・整備に関する技術支援業務(建築物の設計・積算、工事監理等の支援業務)	良質な建築物を整備するため、建築系技術職員が不足する市町村及び建築系技術職員が不在の府部局等に対し、当該職員と連携しながら、発注、設計、積算、工事監理等業務全般において、発注者の立場に立った技術支援を実施
人材育成業務	社会資本の維持管理及び建設・整備を担う人材を育成するための研修並びに市町村職員向け公共工事監督員研修を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益a	950,219	872,722	989,939
基本財産・特定資産運用益	0	0	0
受託事業収益	949,781	872,116	987,649
自主事業収益	0	0	0
受取補助金	364	364	364
その他	74	242	1,926
経常費用b	912,763	863,302	930,795
事業費	878,064	824,201	892,564
うち人件費	104,080	113,509	110,564
うち減価償却費	1,258	1,513	736
管理費	34,699	39,101	38,231
うち人件費	26,819	31,488	30,568
うち減価償却費	280	398	194
当期経常増減額a-b=c	37,456	9,420	59,144
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	10,597	2,381	20,890
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	26,859	7,039	38,254
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	26,859	7,039	38,254

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	852,905	753,266	865,784
流動資産	834,856	737,141	850,588
固定資産	18,049	16,125	15,196
負債合計	711,137	604,459	678,724
流動負債	695,137	604,459	678,724
うち借入金等	16,000	16,000	0
固定負債	16,000	0	0
うち借入金等	16,000	0	0
正味財産合計	141,768	148,807	187,060
指定正味財産	3,000	3,000	3,000
うち基本財産充当額	3,000	3,000	3,000
一般正味財産	138,768	145,807	184,060
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
補助金	364	364	364
受託料	626,714	576,094	688,126
その他 (分担金等)	0	0	0
計	627,078	576,458	688,490
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	32,000	16,000	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	人件費÷経常費用	14.3%	16.8%	15.2%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	16.6%	19.8%	21.6%
流動比率	流動資産÷流動負債	120.1%	122.0%	125.3%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	3.8%	2.1%	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	1.1年	1.8年	—

5 経営評価（法人自己評価）

(令和6年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	平成24年に発生した笹子トンネル天井板落下事故により、社会インフラの老朽化に対する国民の認識が高まったことを契機とし、平成26年の道路法施行規則の改正により、橋梁やトンネルなどについて点検が義務づけられた。「だれもが安心して暮らせる京都の社会基盤づくり」の実現のため、社会インフラの「適切な維持管理」・「整備事業の円滑な実施」をサポートする組織として、平成28年4月に市町村の要望を受けて本法人が設立された。 この目的に沿い「橋梁やトンネル等の維持管理支援」、「土木工事積算等の技術的支援」、更に全国でも取組が少ない「公共建築物等の発注者支援」の3分野での事業展開を進めている。
効率性	A	社会インフラの維持管理支援においては、府・市町村から点検業務の委託を受け、地域別に一括して発注するなどスケールメリットを活かしたコスト削減及び点検の効率化を図っている。公共建築支援においては、業界全体で建築技術者不足の中、府OB職員を採用することにより専門知識と豊富な経験を活かし、発注者の立場に立った支援を行っている。 また、入札契約事務等においては、透明性の確保と効率化を図るため、京都府の電子入札システムを導入するとともに、経理事務の一部を会計事務所に外部委託するなどの取組を行っている。
組織運営健全性	B	法人運営において、事業報告及び決算は、監事の監査、理事会の承認を経て、評議員のチェックが行われる体制となっている。 職員15名の内、府・市から12名の派遣を受けており、府に準拠した人事給与制度を採用している。さらに、専門知識を有する経験豊富な府OB職員等を採用することで、柔軟な組織体制としている。一方、今後業務が多岐に展開する上で、より一層の充実が求められる。 事業活動内容や財務諸表等の法人運営情報については、ホームページ等を活用し積極的に公表することとしている。 なお、令和3年度の監査において複数の会計処理の不備を指摘されたことから、会計事務所内のチェック体制の強化及び当センター内における複数人でのチェック体制を構築し再発防止に取り組んでいる。
財務健全性	B	設立時の出資金は3,000千円で自己資本比率は低い状態にあり、設立時に府から80,000千円の無利子融資を受けていたが、令和6年度に全ての借入金の償還が完了したところである。 センター設立9年目の決算については、受託収益が土木工事の設計、積算、工事監理等の支援業務が前年度から3,749千円の減額となったものの、建築物の設計、積算、工事監理等の支援業務が19,280千円増額、橋梁、トンネル等の点検業務等の維持管理業務が99,500千円増額となった。経常費用も67,493千円増額となり、経常増減額は49,724千円増となったことから、一般正味財産期末残高は187,060千円となった。 今後とも計画的に業務を受託し、安定した経営に必要な収益を確保していく。
総合評価	B	設立9年目となったが、1年目から継続して、センター設立の目的に沿って概ね順調に業務を行っている。 土木支援業務においては、令和元年度からの橋梁等の法定点検が3巡目の初年度となり、引き続き、点検の効率化やコスト削減のための新技術の導入を図るほか、ニーズの高い積算業務支援や工事監理業務に対応するための体制強化を図ることとしたい。 また、公共建築支援業務においては、現在実施している庁舎建替えの支援を引き続き行うとともに、定期点検等の継続的な業務受託を行う予定としている。 市町村等からの支援要請は年々増加していることから、支援体制を強化し、安定的な受託事業収入の確保に努めたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（95ページ）を参照。

公益社団法人 京都府家畜畜産物衛生指導協会

所 在 地 京都市下京区西七条掛越町65番地
報告者職・氏名 会長理事 黒田 洋二郎

1 法人の概要

(令和7年3月31日現在)

団 体 名	公益社団法人 京都府家畜畜産物衛生指導協会			設 立 年 月 日	昭和48年12月26日
出資総額 (千円)	30,040	府出えん・出資額 (千円)	15,000	出 資 比 率	49.9%
設立目的	畜産農家の組織化により家畜の健康保持や家畜衛生に関する技術の指導と家畜伝染性疾病発生予防のための自衛防疫の推進を図るとともに、畜産物の生産衛生向上のための指導及び検査を行うことにより、畜産経営の安定向上と安全な畜産物の生産に貢献し、もって畜産の振興に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況（単位：人）

		令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常 勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	8	1	0	8	1	0	8	1	0
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3 事業の概要

(令和6年度)

主要事業名	事業内容
自衛防疫・自主管理強化対策事業	研修会等の開催を通じた家畜伝染性疾病の発生予防、まん延防止及び清浄性維持等自衛防疫の推進、衛生管理指導等の実施による生産性を阻害する疾病群の低減
家畜生産農場衛生対策事業	牛の伝染性疾病に関する自主検査等の推進、牛異常産等ワクチンの接種等推進による発生及び流行の防止対策
牛疾病検査円滑化推進対策事業	BSE検査済死亡牛（全月齢でBSEが否定できない牛）について、適切な化製処理体制を確保するための輸送及び処理体制の支援
家畜防疫互助基金支援事業	海外悪性伝染病の発生とその後の経営再開に備えて、生産者等が損失を互助補償する基金造成についての事業推進

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況（単位：千円）

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益a	32,863	34,587	36,979
基本財産・特定資産運用益	1	1	6
受託事業収益	14,215	14,453	12,731
自主事業収益	0	0	0
受取補助金	18,552	20,043	24,149
その他	95	90	93
経常費用b	31,821	32,410	35,434
事業費	28,891	30,010	33,188
うち人件費	10,077	11,197	12,276
うち減価償却費	0	0	0
管理費	2,930	2,400	2,246
うち人件費	1,238	1,300	1,308
うち減価償却費	41	70	70
当期経常増減額a-b=c	1,042	2,177	1,545
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	1,042	2,177	1,545
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	1,042	2,177	1,545

(2) 貸借対照表（単位：千円）

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	49,648	51,968	53,685
流動資産	15,281	17,609	19,370
固定資産	34,367	34,359	34,315
負債合計	33,110	33,253	33,425
流動負債	1,270	1,313	1,385
うち借入金等	0	0	0
固定負債	31,840	31,940	32,040
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	16,538	18,715	20,260
指定正味財産	0	0	0
うち基本財産充当額	0	0	0
一般正味財産	16,538	18,715	20,260
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況（単位：千円）

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
補助金	6,650	6,207	9,008
受託料	0	0	0
その他（分担金等）	0	0	0
計	6,650	6,207	9,008
うち人件費	4,991	4,991	4,991
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金（長期に限る）	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	人件費÷経常費用	35.6%	38.6%	38.3%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	33.3%	36.0%	37.7%
流動比率	流動資産÷流動負債	1,203.2%	1,341.1%	1,398.6%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益 +減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

（令和6年度）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	当協会の家畜伝染性疾病予防に関する技術や啓発指導は府内すべての家畜所有者を広く対象とし、研修会及び講習会については、ホームページを通して府民・家畜所有者へ広く開放している。 検査・予防注射の必要性については、支部及び協会指定獣医師が家畜所有者を指導し、組織的なワクチン接種を実施している。 現在、府内では大きな家畜伝染性疾病の発生はなく、検査・予防注射の効果は高く、家畜所有者からの信頼も厚く、安全な畜産物の生産に大きく寄与している。
効率性	B	当協会は府内の家畜保健衛生所に4支部を設置し、支部ごとに当協会指定獣医師(21名)を配置して、府内一斉の予防注射実施など組織的かつ効率的に業務を実施するとともに、業務に係る経費の効率的執行と的確な業務遂行に努める。事務局は必要最小限の体制で効率的な運営となるよう努めているが、経費削減策について職員にも改めて周知徹底し、効率性をさらに高める。
組織運営健全性	A	必要最小限の事務局体制の中、内部牽制には十分留意しており、会計事務については会計ソフトを導入するとともに、役員も含め、複数チェックに努めている。 常勤役職員が少ない中で、効率的な業務の進め方や通常業務におけるチェック体制を強化するため、ITツールの活用等により改善に取り組んでいる。 なお、ホームページに財務状況を公開している。
財務健全性	A	事業実施に係る必要経費の財源は、国及び府等からの補助金で賄っている。 予防注射事業では、ワクチン経費及び獣医師技術料の支払いが必要であり、不足分について家畜所有者から農家負担金を徴収して賄っている。 なお、令和2年度からは消費税の改正に合わせて農家負担金の見直し等を行ったため、ワクチン収支は改善し、黒字経営を達成している。 借入金及び累積損失はなく、財務健全性に大きな問題はない。
総合評価	B	今後とも、消費者にとって必須の安心・安全な動物性タンパク質の安定供給を図るため、健康な家畜飼養の観点から、家畜衛生の自衛防疫団体として、取組をより一層充実させていくことが使命と考えている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（100ページ）を参照。

職業訓練法人 城南地域職業訓練協会

所 在 地 宇治市大久保町西ノ端 1 番地の25
報告者職・氏名 理事長 松村 淳子

1 法人の概要

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

団 体 名	職業訓練法人 城南地域職業訓練協会			設 立 年 月 日	昭和61年 8 月 1 日
出資総額 (千円)	10, 200	府出えん・出資額 (千円)	5, 000	出 資 比 率	49. 0%
設立目的	地域社会における技能労働者の養成及び在職労働者の職業能力の開発向上並びに地域住民の福祉の向上を図り、産業・文化の発展に寄与する。				

2 役職員の状況（単位：人）

		令和 4 年度			令和 5 年度			令和 6 年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常 勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	11	2	0	11	2	0	11	2	0
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3 事業の概要

(令和 6 年度)

主要事業名	事業内容
職業訓練事業	勤労者や求職者等を対象としたパソコン講座等の認定職業訓練
福祉事業	勤労者や地域住民等を対象とした「海外旅行のための英会話教室」等の福祉事業や「健康教室」等のスポーツ事業及び「水墨画教室」等の自主事業
貸室事業	勤労者や地域住民等のサークル活動及び企業の従業員等への研修会・講習会のための貸室事業

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益a	52,491	53,968	55,914
基本財産・特定資産運用益	0	0	0
受託事業収益	36,841	37,327	37,227
自主事業収益	2,235	2,196	1,350
受取補助金	13,091	14,029	17,299
その他	324	416	38
経常費用b	53,427	53,422	57,638
事業費	32,207	33,079	36,935
うち人件費	11,170	12,132	12,910
うち減価償却費	0	0	0
管理費	21,220	20,343	20,703
うち人件費	7,360	7,733	7,253
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	△ 936	546	△ 1,724
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 936	546	△ 1,724
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 936	546	△ 1,724

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	30,783	32,159	31,201
流動資産	20,547	21,923	20,965
固定資産	10,236	10,236	10,236
負債合計	7,457	8,287	9,053
流動負債	7,457	8,287	9,053
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	23,326	23,872	22,148
指定正味財産	10,236	10,236	10,236
うち基本財産充当額	10,236	10,236	10,236
一般正味財産	13,090	13,636	11,912
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
補助金	6,900	6,900	6,900
受託料	13,638	13,638	13,638
その他 (分担金等)	1,811	2,157	2,311
計	22,349	22,695	22,849
うち人件費	6,900	6,900	6,900
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	人件費÷経常費用	34.7%	37.2%	35.0%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	75.8%	74.2%	71.0%
流動比率	流動資産÷流動負債	275.5%	264.5%	231.6%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

（令和6年度）

視点	評価	コメント
目的適合性	B	当法人は、京都府知事が認可した職業訓練法人であり、地域における技能労働者の養成及び在職労働者の職業能力の開発向上並びに地域住民の福祉の向上のため、職業訓練事業、勤労者福祉会館事業及び貸館事業等法人の設立目的に沿った事業運営に努めている。 近年、新規開講したIoT系の新規職業訓練講座は若年求職者等新たな受講者層の開拓につながっている。
効率性	B	府・地元市町の補助金・指定管理料のほか、受講料収入・貸館使用料収入による収入確保を図るとともに、非常勤職員で対応するなど、経費節減に努めている。
組織運営健全性	B	就業規則、処務規程等の各種の業務規程を整備し、それに基づき業務を適切に遂行している。理事会は年3回開催し、予算、決算の議決承認を得て、重要事項の意思決定を行っている。その他の重要案件についても、出資団体による幹事会を開催して協議した上で、理事長に報告して判断を仰いでいる。
財務健全性	B	当法人は、基本財産、補助金、指定管理料等により事業を実施している。 その結果、一定額の剰余金を有しており、財政の健全性は保持できていると考えている。
総合評価	B	法人設立以来、設立目的に沿った事業展開を行い、広く地域住民に活用されてきたが、令和6年度末をもって城南勤労者福祉会館は廃止となり、今後は職業訓練に係る業務を担うこととされた。 そのためには、長期に安定して効果を実現できる健全な組織運営に向けた財務基盤の強化が必要である。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

株式会社 舞鶴 2 1

所 在 地 舞鶴市字喜多1105番 1
報告者職・氏名 代表取締役社長 材木 正己

1 法人の概要

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

団 体 名	株式会社 舞鶴 2 1			設 立 年月日	平成 7 年 11 月 22 日
出資総額 (千円)	1,785,000	府出えん・出資額 (千円)	800,000	出 資 比 率	44.8%
設立目的	京都舞鶴港に物流機能や貿易関連情報機能等を集積させるため、京都府、舞鶴市、民間企業等が協力して輸入促進基盤施設の管理・運営等を行うことを目的としている。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		令和 4 年度			令和 5 年度			令和 6 年度		
		府職員	府 O B		府職員	府 O B		府職員	府 O B	
役員	常 勤	2	0	1	2	0	1	2	1	0
	非常勤	12	2	1	13	2	1	13	2	1
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	2	0	0	2	0	0	2	0	0
	計	2	0	0	2	0	0	2	0	0

3 事業の概要

(令和 6 年度)

主要事業名	事業内容
不動産等の賃貸業	輸入促進基盤施設である舞鶴 2 1 ビルと倉庫棟の賃貸管理業務を中心に、企業・団体等への会議スペースの貸し出しや港湾荷役機械の賃貸等を実施

4 財務状況

(1) 損益の状況（単位：千円）

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益a	142,116	141,668	142,645
営業収益（売上高）	133,250	141,163	141,916
受託事業収益	817	5,722	4,410
自主事業収益	132,433	135,441	137,506
営業外収益	8,866	505	729
経常費用b	138,221	133,292	131,373
営業費用	138,219	133,292	131,296
人件費	10,219	2,679	3,752
減価償却費	57,780	54,435	52,341
その他	70,220	76,178	75,203
営業外費用	2	0	77
経常損益a-b=c	3,895	8,376	11,272
特別利益d	0	0	0
特別損失e	0	101	111
法人税等f	1,558	△ 1,152	1,807
当期純損益c+d-e-f	2,337	9,427	9,354

(2) 貸借対照表（単位：千円）

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,536,778	1,520,654	1,536,633
流動資産	684,835	720,302	778,483
固定資産	851,943	800,352	758,150
負債合計	159,324	133,773	140,398
流動負債	27,849	20,494	26,682
うち借入金等	0	0	0
固定負債	131,475	113,279	113,716
うち借入金等	0	0	0
純資産合計	1,377,454	1,386,881	1,396,235
資本金	1,785,000	1,785,000	1,785,000
資本剰余金	0	0	0
利益剰余金	△ 407,546	△ 398,119	△ 388,765

(3) 府からの収入状況（単位：千円）

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他（分担金等）	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金（長期に限る）	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	人件費÷経常費用	7.4%	2.0%	2.9%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	89.6%	91.2%	90.9%
流動比率	流動資産÷流動負債	2,459.1%	3,514.7%	2,917.6%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常損益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

（令和6年度）

視点	評価	コメント
目的適合性	B	近畿圏における日本海側唯一の重要港湾である京都舞鶴港の振興の拠点施設として、所有する支援センター棟及び倉庫棟等の賃貸、港湾荷役機械の貸付を通じて、京都舞鶴港の振興と地域経済の発展に大きく貢献している。なお、これら施設の入居率は、倉庫棟が100%（港湾関係企業2）で、支援センター棟が92.90%（企業・団体数20、うち港湾関係企業・団体数8）、うち港湾関係企業・団体の入居者に占める割合は44.56%となっている。 また、中期経営計画の初年度に当たり、収益の増及び費用の抑制に向け、再点検・再見直しを行うとともに、第2倉庫照明のLED化やホームページのリニューアル、主要事業の一つである貸会議室の予約システムの導入など、使節利用者の満足度、利便性の向上を進めてきた。
効率性	A	効率性を示す総資産回転率(売上高/総資産)は、0.092（141,916千円/1,536,633千円）となり、前年度比ほぼ横ばいとなった。なお、本年度は、短期入居の確保により、賃貸料収入等の売上高が増加するなど、経営改革に取り組むことにより、当期の営業利益は営業開始後3度目の黒字、経常利益及び当期純利益は3期連続の黒字となった。
組織運営健全性	B	組織は、（一社）京都舞鶴港振興会からの派遣、プロパー及び嘱託の最小限の社員体制で、常に情報を共有し、協力しながら、効率的な業務運営に取り組んでいる。 また、法令等を遵守し、株主総会、取締役会及び監査役会を定期的に開催し、経営及び業務執行に関する事項を適正に決議、報告している。コンプライアンスの推進についても委員会を設置し、社内規定違反等のおそれのある事実の早期発見に努めるなど取り組んでいる。情報の公開については、法の定めに従い、ホームページで必要な情報を公開している。
財務健全性	C	府北部地域におけるオフィス需要が乏しく、新たな入居者の確保が容易でないこと、また、築26年を超える支援センター棟等の維持・保全に係る管理費について、電気代の高騰、各種資機材価格の高騰等により更なる増加が見込まれることにより、経営環境がさらに厳しくなることが予想される。当社の費用については、約4割が減価償却費、約2割が租税公課、地代の固定費、残りは、支援センター棟等の維持・保全に係る管理費がそのほとんどを占め、抑制の余地は極めて少ない状況にある。一方、借入金はなく、京都府等からの財政支援も受けることなく、自立した運営が行えている。そうした中、約3.9億円の累積損失（そのほとんどが開業当初からの損失）の解消が課題である。
総合評価	B	本年度は、2期連続で営業利益、経常利益、当期純利益いずれにおいても黒字を達成した。来年度以降も黒字を持続するため、中期経営計画（第30期～第32期）に基づき、営業を強化し、新たな入居者の確保及び会議室の利用拡大により収益を増加させるとともに、費用について、更なる知恵と工夫によりその抑制に取り組んでいくこととしている。こうした取組を着実にを行うことにより経営を改善しながら、今後とも、京都舞鶴港の振興、地域経済の発展に貢献していきたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（111ページ）を参照。

北近畿タンゴ鉄道株式会社

所 在 地 宮津市字外側2500番地 2
報告者職・氏名 代表取締役社長 北村 哲也

1 法人の概要

(令和7年3月31日現在)

団 体 名	北近畿タンゴ鉄道株式会社			設 立 年月日	昭和57年 9 月22日
出資総額 (千円)	1,400,000	府出えん・出資額 (千円)	626,000	出 資 比 率	44.7%
設立目的	近畿北部地域住民の生活路線としてはもとより、京阪神地域とを短絡するとともに、地域産業の発展及び観光の振興等、近畿北部地域全体の活性化のための役割を担うことを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常 勤	2	1	0	2	1	0	2	1	0
	非常勤	5	1	0	6	1	0	6	1	0
職員	管理職	1	1	0	1	1	0	1	1	0
	一般職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1	1	0	1	1	0	1	1	0

3 事業の概要

(令和6年度)

主要事業名	事業内容
鉄道事業	宮福線(福知山・宮津間)及び宮津線(豊岡・西舞鶴間)における鉄道事業法上の第3種鉄道事業

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益a	165,378	153,573	158,848
営業収益 (売上高)	147,994	147,393	147,336
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	147,994	147,393	147,336
営業外収益	17,384	6,180	11,512
経常費用b	1,355,159	1,294,807	1,490,233
営業費用	1,354,438	1,294,238	1,489,835
人件費	39,054	38,149	36,973
減価償却費	82,608	76,537	65,107
その他	1,232,776	1,179,551	1,387,755
営業外費用	721	569	398
経常損益a-b=c	△ 1,189,781	△ 1,141,234	△ 1,331,385
特別利益d	1,813,336	1,545,492	2,311,657
特別損失e	655,276	435,668	1,004,929
法人税等f	1,032	1,032	1,032
当期純損益c+d-e-f	△ 32,753	△ 32,442	△ 25,689

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,407,003	2,300,011	2,150,087
流動資産	861,479	804,736	719,915
固定資産	1,545,524	1,495,275	1,430,172
負債合計	336,315	261,765	137,530
流動負債	300,311	226,894	108,736
うち借入金等	204,000	130,000	0
固定負債	36,004	34,871	28,793
うち借入金等	22,849	21,714	15,668
純資産合計	2,070,688	2,038,246	2,012,557
資本金	1,400,000	1,400,000	1,400,000
資本剰余金	510,171	510,172	510,172
利益剰余金	160,517	128,074	102,385

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
補助金	591,236	583,030	1,022,235
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	591,236	583,030	1,022,235
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	人件費÷経常費用	2.9%	2.9%	2.5%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	86.0%	88.6%	93.6%
流動比率	流動資産÷流動負債	286.9%	354.7%	662.1%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	9.4%	6.6%	0.7%
借入金返済能力 ※	借入金等残高÷(経常損益 +減価償却費-法人税等)	—	—	—

※ 借入金返済能力については、算定結果がマイナスのため記載していない。

5 経営評価（法人自己評価）

(令和6年度)

視点	評価	コメント
目的 適合性	A	北近畿タンゴ鉄道（現京都丹後鉄道）は、経常損失の拡大が続いてきたことから、民間活力の導入を進め、平成27年4月1日から、国土交通大臣の認定を受けた「鉄道事業再構築実施計画」により運行部分をWILLER TRAINS(株)が担うとともに、鉄道施設や車両など基盤部分の保有・管理を当社が国や自治体の支援を受けながら行う上下分離方式による抜本的な経営改革を実行した。 上下分離後は、「鉄道事業再構築実施計画」に基づき設備投資事業等を執行するとともに、必要な設備投資計画の追加等については、毎年の予算協議により沿線自治体が負担してきた。 地域住民の移動手段として生活を支え、域外から観光客を迎えるために不可欠な公共交通機関としての役割を基盤部分の保有・管理の面から果たしている。
効率性	A	設備投資や維持修繕については、「鉄道事業再構築実施計画」を踏まえ、令和6年度までの10年間で計画的に執行することとしており、令和6年度において、これまでの取組について検証を行ったところ、安全評価外部委員会から概ね計画どおり実施されたとの評価を受けた。 また、平成27年度から鉄道施設等の維持修繕をWILLER TRAINS(株)へ委託するなど、上下分離に伴っての職員体制の見直しにより、人件費比率は大幅に低下した。現在は、最小限の体制で効率的に業務を遂行しており、事務経費の削減にも努めている。
組織運営 健全性	B	経営方針等の重要事項については取締役会の決議を経ており、財務状況や会計書類などは社内の内部チェックとともに会計監査人、監査役の指導を受けている。また、事業活動内容や財務諸表等は積極的にホームページで公開している。 なお、上下分離により職員数が大幅な減となり各業務を複数人体制とすることは困難であるが、職員間の業務連携や情報共有を進めるため、朝礼・終礼の実施、定期的な社内会議の開催（月2回）などの取組を行っている。
財務 健全性	B	経営指標の財務健全性を示す自己資本比率及び流動比率からは、補助金により良好及びほぼ良好のレベルと判断される。 借入金依存度は令和6年度は社会資本整備総合交付金による自治体からの補助金支払時期の前倒しによる短期借入がゼロになった。引き続き一時的な借入対応が必要最小限となるよう、より計画的な事業執行や資金調達などに努めていきたい。
総合評価	B	平成27年の上下分離以降、安全運行の基礎となる基盤部分の保有・管理に取り組んできたが、運行を担うWILLER TRAINS(株)とも連携・協力し、「鉄道事業再構築実施計画」に基づく安全対策を着実に推進するとともに、京都丹後鉄道が地域に愛される鉄道となるよう引き続き努めていきたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（116ページ）を参照。

公益財団法人 世界人権問題研究センター

所 在 地 京都市下京区下之町57番地 1 京都市立芸術大学内A棟7階
報告者職・氏名 理事長 坂元 茂樹

1 法人の概要

(令和7年3月31日現在)

団 体 名	公益財団法人 世界人権問題研究センター			設 立 年月日	平成6年11月22日
出資総額 (千円)	1,410,000	府出捐・出資額 (千円)	627,750	出 資 比 率	44.5%
設立目的	平安建都1200年を記念して、京都の歴史と伝統、特に学術を始めとする文化の蓄積を基礎に、人権問題について広く世界的視野に立った総合的な調査・研究を行い、この問題に関しての広範な学問分野での交流や国内、国外の研究機関及び研究者との連携、交流を推進し、もって国の内外にわたる人権問題に係る学術・研究の振興を図ることを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常 勤	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤	11	0	0	11	0	0	11	0	0
職員	管理職	2	0	1	2	0	1	2	0	1
	一般職	2	0	0	2	0	0	2	0	0
	計	4	0	1	4	0	1	4	0	1

3 事業の概要

(令和6年度)

主要事業名	事業内容
調査・研究事業	人権問題に関する調査・研究と国際的な学術交流の推進
広報・普及事業	人権問題に関する講座、シンポジウム等の開催や刊行物の発行
図書整備事業	人権問題に関する文献、資料等の収集と提供

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益a	89,306	96,161	90,219
基本財産・特定資産運用益	16,227	15,153	15,082
受託事業収益	3,443	3,005	970
自主事業収益	396	432	380
受取補助金	65,420	68,734	64,252
その他	3,820	8,837	9,535
経常費用b	100,389	149,967	95,361
事業費	75,968	126,557	72,980
うち人件費	34,179	34,756	33,439
うち減価償却費	0	150	1,273
管理費	24,421	23,410	22,381
うち人件費	17,484	17,790	17,850
うち減価償却費	0	11	130
当期経常増減額a-b=c	△ 11,083	△ 53,806	△ 5,142
経常外収益d	0	50,000	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 11,083	△ 3,806	△ 5,142
当期指定正味財産増減額h	△ 12,974	△ 85,752	△ 106,624
当期正味財産増減額g+h	△ 24,057	△ 89,558	△ 111,766

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,424,875	1,342,855	1,228,846
流動資産	5,458	10,433	4,450
固定資産	1,419,417	1,332,422	1,224,396
負債合計	2,939	10,478	8,235
流動負債	2,939	4,100	3,154
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	6,378	5,081
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	1,421,936	1,332,377	1,220,611
指定正味財産	1,394,867	1,309,115	1,202,491
うち基本財産充当額	1,308,849	1,223,513	1,125,885
一般正味財産	27,069	23,262	18,120
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
補助金	23,740	23,928	24,109
受託料	2,471	1,975	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	26,211	25,903	24,109
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	人件費÷経常費用	51.5%	35.0%	53.8%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	99.8%	99.2%	99.3%
流動比率	流動資産÷流動負債	185.7%	254.5%	141.1%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

（令和6年度）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	「人権問題について広く世界的視野に立った総合的な調査・研究を行い、国の内外にわたる人権問題に係る学術・研究の振興に寄与する」という設立目的のもと、昨今の人権課題の多様化に対応するため、平成30年度から研究期間を3年程度とするプロジェクト型の研究体制に変更し、時宜に即した内容で発展継続している。その研究成果を刊行物（研究紀要、研究叢書等）やホームページで公表するとともに、人権大学講座・人権問題シンポジウムなどセンター主催事業や人権学習出前講座、京都府・京都市など府内市町村等からの依頼による研修講師派遣、さらに人権週間（12月）における京都新聞への人権啓発原稿の執筆を通じ、広く府民へ成果を還元するよう努めている。 また、各プロジェクトチームの研究会に京都府職員が参画しており、現状と課題等を報告することにより施策の検討・形成にも寄与している。
効率性	B	令和5年10月のセンターの移転により、多目的スペースやミーティングルームを有したことから、人権大学講座や各種研修等をセンター内の会場で行うことが可能となり、ランニングコストの削減という経費面でのメリットが得られたことに加え、センターが人権問題に関心のある府民・市民の交流拠点となりつつある。 こうした移転の効果を活用して効果的に事業に取り組むとともに、刊行物の発行やホームページへの掲載により、センターの研究内容を広く周知することで、事業の効率化を図っている。
組織運営健全性	A	事務局の人員体制は、事務局長（京都市OB職員）のほか京都府OB職員・京都市OB職員各1名、プロパー職員2名で構成され、極めてコンパクトな事務組織となっている。センターの事業活動の重要課題については、理事長（所長）、事務局長、各研究プロジェクトチームリーダーで開催するリーダー会議（隔月開催）において意見を聴取し協議するほか、監事監査を受けるとともに、理事会・評議員会において機関決定を図り組織運営の健全性を確保している。また、透明性の確保についても、「年報」のほか「改革ビジョン」や「財務状況」のホームページへの掲載により、情報をオープンにしている。
財務健全性	B	運営費補助金の減額や、低金利状況が続く中での基本財産運用益の減少等があったが、創立30周年事業に係る安藤基金（特定資産）からの振替により、収入は前年度から約600万円の減少に止まった。支出については、事務所移転に係る経費がなくなったため、大きく減少した。創立30周年事業に係る支出の大部分は、安藤基金（特定資産）からの振替で充たしたが、記念誌の発行や海外出張等の増加により、正味財産としては約510万円の赤字となった。 今後も支出の見直しを継続して実施するとともに、基本財産の運用の見直しや賛助会員の増加等による収入の増加も図りながら、財務健全化に向けて取り組んでいく。
総合評価	B	「現代的人権課題への対応及び成果還元」や「持続可能な財務運営」について「センターあり方検討委員会」が平成29年度にとりまとめた「センター改革ビジョン」に基づき、時宜にかなった研究テーマの設定や研究成果の府民への幅広い還元、行政の施策検討・形成への寄与等を行うとともに、ホームページを活用した研究員の論文発表や研究員紹介などの情報発信を行っている。 財政面においては、補助金の削減の影響が大きく、また、見通しが不透明な債券市場において、基本財産の運用益確保が依然厳しい状況にある。一方でセンターの移転に伴い、賃料及び人権大学講座の会場費の削減効果が認められており、収支の改善に向け、引き続き運営コストの削減を進めるとともに、人権大学講座受講者や個人・法人の賛助会員の増加、日本学術振興会の科学研究費補助金の積極的活用など自主財源確保の取組を進めていく予定である。 また、京都市立芸術大学内に移転したことにより、同大学や地域等との連携により、研究内容の融合や更なる深化を図るとともに、人権問題研究の拠点・府民等への研究成果の発信や交流の場としての役割を積極的に果たしていく予定である。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（121ページ）を参照。

公益財団法人 京都府暴力追放運動推進センター

所 在 地 京都市上京区下立売通衣棚西入東立売町199番地の6
報告者職・氏名 代表理事 田中 伸

1 法人の概要

(令和7年3月31日現在)

団 体 名	公益財団法人 京都府暴力追放運動推進センター			設 立 年 月 日	平成4年6月1日
出資総額 (千円)	1,001,230	府出えん・出資額 (千円)	400,000	出 資 比 率	40.0%
設立目的	暴力団員による不当な行為を防止するための広報事業、暴力団員による不当な行為についての相談事業、暴力団員による不当な行為の被害者に対する救援事業等を行うことにより、暴力団員による不当な行為の防止及びこれによる被害の救援を図ることを目的とする。				

2 役職員の状況（単位：人）

		令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常 勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	11	2	2	13	2	2	13	2	2
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	1	0	1	1	0	1	3	0	3
	計	1	0	1	1	0	1	3	0	3

3 事業の概要

(令和6年度)

主要事業名	事業内容
広報啓発活動	暴力団員による不当な行為の予防に関する知識の普及及び思想の高揚を図るための広報活動など
組織活動の支援	暴力団員による不当な行為の予防に関する個人又は法人その他の団体の活動を助ける活動など
相談活動	暴力団員による不当な行為に関する相談に応じる活動など
少年対策事業	少年に対する暴力団の影響を排除するための活動など
受託事業	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（暴対法）第14条の規定による不当要求防止責任者講習を実施する活動など

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益a	38,529	38,243	38,037
基本財産・特定資産運用益	22,440	22,485	22,397
受託事業収益	3,000	3,000	3,000
自主事業収益	0	0	0
受取補助金	0	0	0
その他	13,089	12,758	12,640
経常費用b	40,279	36,571	36,559
事業費	30,809	24,280	23,395
うち人件費	20,316	15,251	14,920
うち減価償却費	443	261	211
管理費	9,470	12,291	13,164
うち人件費	5,055	8,103	8,621
うち減価償却費	655	730	892
当期経常増減額a-b=c	△ 1,750	1,672	1,478
経常外収益d	0	548	1,009
経常外費用e	548	1,009	1,164
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 2,298	1,211	1,323
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 2,298	1,211	1,323

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,063,302	1,065,714	1,066,773
流動資産	17,228	18,159	19,163
固定資産	1,046,074	1,047,555	1,047,610
負債合計	1,586	2,786	2,522
流動負債	462	829	417
うち借入金等	0	0	0
固定負債	1,124	1,957	2,105
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	1,061,717	1,062,928	1,064,251
指定正味財産	1,001,230	1,001,230	1,001,230
うち基本財産充当額	1,001,230	1,001,230	1,001,230
一般正味財産	60,487	61,698	63,021
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
補助金	0	0	0
受託料	3,000	3,000	3,000
その他 (分担金等)	0	0	0
計	3,000	3,000	3,000
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	人件費÷経常費用	63.0%	63.9%	64.4%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	99.9%	99.7%	99.8%
流動比率	流動資産÷流動負債	3,729.0%	2,190.5%	4,595.4%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

(令和6年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	近年暴力団は、活動形態において、企業活動を仮装したり、社会運動や政治活動を標ぼうするなど組織実態を隠蔽し、不透明化を強めるとともに、覚醒剤等の伝統的な資金獲得活動に加え、匿名流動型犯罪集団を裏で操り特殊詐欺等の詐欺事件や強盗事件を多数敢行するなど、社会経済情勢の変化に応じた多種多様な資金獲得活動を行っている。このため、暴力団員による犯罪や暴力的要求行為その他の不当な行為を防止し、これによる被害防止と被害回復の支援を目的とする当センターの役割は大きい。 また、京都府暴力団排除条例の施行に伴う府民意識の高揚とともに相談業務も複雑多様化する中、平成26年に国家公安委員会から適格都道府県センターの認定を受け、地域住民からの委託により暴力団事務所使用差しの代理訴訟も担っている。 令和元年度には、全国で初めて暴対法に規定のない任意的訴訟担当の手法を駆使して再度地域住民から委託を受け、暴力団事務所の使用禁止等仮処分命令の申立を行い、裁判所から使用禁止の決定が出ており、その効力は現在も継続中である。
効率性	A	当センターの中心的業務である不当要求防止責任者講習については、受講者の業種に応じた効果的な講習の実施に努めており、令和6年度は計32回・延べ1073人に対して実施し、講習内容が分かりやすく安心できる等の意見が寄せられている。また、相談件数については、総件数77件（前年対比-26件）と減少したものの、依然として暴力団関係者による不法行為が存在している状況が窺える。 また、暴力団離脱者や刑務所出所予定者に対する離脱・支援活動、企業に限らず個人に対するクレーム相談などに対しても、常に警察・弁護士会・民暴非弁取締委員会と連携して効果的な対策を講じている。
組織運営健全性	A	当センターの組織運営については、警察本部と連携を図り相互チェックの上、業務を遂行している。また、当センターにおける事業計画、収支予算、更に事業報告及び決算については、監事等の監査及び通常理事会、評議員会等を招集して承認決議を受けている。給与関係についても規定に基づき適正に支給され、情報公開に関しては、当センターホームページで財務諸表及び事業の実施状況等を公開しており、透明性の確保に努めている。
財務健全性	A	当センターの主な収益は、基本財産受取利息、不当要求防止責任者講習の委託費、賛助会員受取会費であるが、基本財産を30年の国債で運用していることにより安定した収益が確保されている。令和4年度の1年間は、当センター退職後にアドバイザーとして残留した非常勤職員の人件費支出により、経常増減額はマイナスとなったが、令和5年度、同6年度はプラス計上となり、自己資本比率も高く、財務健全性は良好である。今後も引き続き、適正な運営に努めていく。
総合評価	A	主な活動として、広報啓発活動は、「みんなの力で暴力・違法銃器追放京都府民大会」をロームシアター京都で開催、各市役所・警察署等の協力を得た暴力追放広報週間の実施、その他地下鉄京都駅での電照広告、京都市バス・地下鉄車内における特殊詐欺被害防止のステッカー広告等を実施した。また、高校生等がSNS等で闇バイト募集に応募することを防ぐため、警察本部等と連携して京都府内の高校生にチラシを配布するなどの対策を講じたほか、各種講習、協議会、研修会において、広報資料配付等による広報に努めた。組織支援活動では、地域、職域、行政等における各種協議会、研修会に講師として参加し、警察と連携の上、暴力団情勢や不当要求対応要領を説明して暴力団排除の意識高揚を図った。相談活動としては、無料相談をメール、電話、面接で行い、指導・警告を行った。さらに、受託事業である不当要求防止責任者講習については、不当要求に対する具体的な対応要領を弁護士等とともに指導し、好評を得た。 今後も当センターとしては、「安定した財源の確保と業務運営の効率化による財政基盤の安定化」を図りながら、暴力団員による不当な行為の防止及びこれによる被害の救援を図っていくものである。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（130ページ）を参照。

公益財団法人 京都SKYセンター

所在地 京都市中京区竹屋町通烏丸東入る清水町375番地
報告者職・氏名 理事長 畑村 博行

1 法人の概要

(令和7年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都SKYセンター			設立年月日	平成2年6月1日
出資総額(千円)	100,000	府出えん・出資額(千円)	40,000	出資比率	40.0%
設立目的	広く府民、関係団体等の参画を得て、高齢者及び高齢期を迎える府民の健康と生きがいの増進を図るとともに自主的な社会活動参加を誘発、支援し、もって健やか、快適、豊かな長寿社会づくりの推進に寄与する。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	2	0	2	2	0	2	2	0	2
	非常勤	14	1	3	14	1	3	14	1	3
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	7	1	0	7	1	0	7	1	0
	計	7	1	0	7	1	0	7	1	0

3 事業の概要

(令和6年度)

主要事業名	事業内容
生涯現役社会推進事業(シニアボランティア活動総合支援事業 他)	シニア・高齢者の現役時代の経験の活用や、「今後、何かをやってみたい」、「誰かの役に立ちたい」という思いを実現するために、活躍の場の紹介(シニアボランティアバンク)や活動の立ち上げ・運営支援などを行って、シニア・高齢者が社会の担い手として積極的に社会参加できるように支援
情報誌「SKY」発行事業	長寿社会づくりの啓発のため、身近な京都の情報を満載し、生きがいと健康づくりを応援し、暮らしに役立つシニア・高齢者向けの情報誌(隔月)を発行
京都SKYシニア大学開催事業	シニア・高齢者の「学ぶ意欲」「活動する意欲」に応え、学びながら活動参加へのきっかけを見つけていただくとともに、学んだことを生かして地域で活動していただくための講座を、5月～3月までの概ね1年間、開設し、令和6年度は新たに京都府立医科大学の協力を得て「健康長寿コース」を新設
SKYふれあいフェスティバル開催事業	シニアの健康保持・増進、ふれあい、生きがいの高揚を図るとともに、多様な世代が人生100年時代を体感し、ともに考える機会を提供するため「SKY人生100年フェスタ・R6」と「SKYふれあい作品展」を開催。フェスタではシニア大学のスマホコミュニティコースで学んだシニアが「スマホ何でも相談会」を行い実践の場の提供も行った。
全国健康福祉祭参加者派遣事業	都道府県持ち回りで開催される全国健康福祉祭に、参加者選考等を行い、京都府選手団を結成し、派遣
高齢者総合相談事業	シニア・高齢者及びその家族の抱える保健・福祉・法律など生活全般にわたるさまざまな心配ごとの相談に応じるとともに、生活関連情報を提供
シルバーサービス提供事業	広くシニア・高齢層の社会参加活動を促進・支援するため、セミナー等を開催するとともに、セミナー開催情報提供誌を個人会員に隔月発行

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益a	156,224	151,122	151,524
基本財産・特定資産運用益	5,907	9,418	10,534
受託事業収益	36,000	19,280	19,322
自主事業収益	14,306	16,956	18,652
受取補助金	83,611	88,660	86,625
その他	16,400	16,808	16,391
経常費用b	159,447	148,535	154,171
事業費	131,002	127,122	131,588
うち人件費	70,723	70,867	71,516
うち減価償却費	0	0	0
管理費	28,445	21,413	22,583
うち人件費	21,631	13,682	14,962
うち減価償却費	0	43	43
評価損益等c	18,560	72,582	33,610
当期経常増減額a-b+c=d	15,337	75,169	30,963
経常外収益e	0	24,078	0
経常外費用f	1,725	24,078	0
法人税等g	0	0	0
当期一般正味財産増減額d+e-f-g=h	13,612	75,169	30,963
当期指定正味財産増減額i	0	0	0
当期正味財産増減額h+i	13,612	75,169	30,963

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	360,983	429,887	462,204
流動資産	40,878	37,426	36,582
固定資産	320,105	392,461	425,622
負債合計	16,038	9,773	11,127
流動負債	16,038	9,773	11,127
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	344,945	420,114	451,077
指定正味財産	100,000	100,000	100,000
うち基本財産充当額	50,000	50,000	100,000
一般正味財産	244,945	320,114	351,077
うち基本財産充当額	50,000	50,000	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
補助金	83,305	88,471	86,365
受託料	36,000	19,280	19,322
その他 (分担金等)	0	0	0
計	119,305	107,751	105,687
うち人件費	88,630	79,634	80,795
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	人件費÷経常費用	57.9%	56.9%	56.1%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	95.6%	97.7%	97.6%
流動比率	流動資産÷流動負債	254.9%	383.0%	328.8%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益＋減価償却費－法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

(令和6年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	高齢社会がますます進行するとともに、平均寿命が延伸する中、シニア・高齢者が自らの健康と生きがいをづくりのため、これまでの人生で培ってきた知恵と経験を活かしながら行う活動が地域力の再生や助け合い活動等に結びつくよう、年度当初に事業計画を策定し、①シニア・高齢者の健康と生きがいをづくりについての啓発、活動・交流支援、②地域・社会活動への参加と担い手づくりの支援、③総合相談・情報提供を柱に各種の事業を実施している。
効率性	A	事業実施に当たっては、所内会議を定期的開催し、センター内の情報共有と点検を行うとともに、経費に無駄が生じないように努めている。また、事業参加費が受益者負担に相当したものになっているか、実施の前後に収支の点検を行う等、徹底した効果的・効率的な執行に取り組んでいる。収入については、シニア大学に新コースを開設、土曜日に軽登山セミナーを開催するなどの工夫を行い、自主財源である会費収入や事業利用収入の確保に努めている。
組織運営健全性	B	評議員会及び理事会を定期的開催するとともに、監事監査を受け、そこでの意見を運営に反映させている。 運営に当たっては、経理規程等の諸規程を整備し、同規程に則った執行をすることにより内部管理体制を確保してきた。また、毎年度発行する事業概要やホームページにおいて情報公開を行っている。
財務健全性	B	自己資本比率は97.6%、流動比率も329%を確保、累積損失や借入金はなく、財務上の健全性は維持しているが、収入において、京都府からの補助金等の占める割合が大きい状態にあり、会員制度による会費収入、自主事業収入等の自主財源の確保に努める必要がある。
総合評価	B	「人生100年時代」と言われる中、シニア・高齢者が豊かで活力ある社会を築くために、健康と生きがいをづくりを促進し、社会参加による地域社会の活性化を進めることが急務であり、京都SKYセンターの役割はますます大きくなると考えている。 さらに、地域性を踏まえた事業に効果的に取り組むとともに、時代の要請に応えつつ、シニア・高齢者が主体的・自主的に取り組む活動を支援する役割を担っていくことが必要と考えている。 高齢者のスキルや経験を生かして若い世代や地域をサポートする活動の場を、また高校生が社会奉仕の精神を養う体験的な活動の場を提供できるよう、京都府内の高等学校と連携を図りながら様々な取組を実施している。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（139ページ）を参照。

公益財団法人 京都府林業労働支援センター

所 在 地 京都市中京区西ノ京樋ノ口町123番地
京都府林業会館内
報告者職・氏名 理事長 青合 幹夫

1 法人の概要

(令和7年3月31日現在)

団 体 名	公益財団法人 京都府林業労働支援センター			設 立 年 月 日	昭和52年 9 月 1 日
出資総額 (千円)	1,000	府出えん・出資額 (千円)	400	出 資 比 率	40.0%
設立目的	府内に住所を有する林業労働者の暮らしの安定と福祉の向上により林業労働者の長期勤続を促進させるとともに、林業事業主が一体的に行う雇用管理の改善及び事業の合理化の取組並びに新たに林業に就業しようとする者の就業を支援することにより林業労働力を確保し、もって地域林業の振興と森林の公益的機能の維持増進に資することを目的とする。				

2 役職員の状況（単位：人）

		令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常 勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	10	2	1	10	2	1	10	2	1
職員	管理職	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	一般職	2	0	0	2	0	0	2	0	0
	計	3	0	1	3	0	1	3	0	1

3 事業の概要

(令和6年度)

主要事業名	事業内容
林業共済事業 (長期事業)	林業労働者の掛金や市町・府の助成による退職奨励金の給付事業（府独自事業）
林業共済事業 (林業退職金助成事業)	事業主の掛金や市町・府の助成による林業退職金共済事業（国の共済制度）
林業労働力確保対策事業	労働力育成のため、認定事業体に対する雇用改善の計画達成に向けた指導等
就業相談・合同面接会の開催	京都府内への就業を希望する者等に対し、相談会や事業体を含めた合同面接会を開催し、就業者の確保を実施
緑の雇用新規就業者育成推進事業	森林組合や民間事業体の林業従事者の技術向上と地域への定着化を推進するため、林業作業士研修、指導員能力向上研修を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況(単位:千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益a	70,441	69,268	72,802
基本財産・特定資産運用益	6,940	6,940	6,940
受託事業収益	12,346	12,495	17,694
自主事業収益	17,051	15,803	15,755
受取補助金	33,719	33,100	32,064
その他	385	930	349
経常費用b	73,187	66,058	75,337
事業費	69,136	63,483	72,658
うち人件費	14,922	16,818	20,517
うち減価償却費	0	0	0
管理費	4,051	2,575	2,679
うち人件費	1,547	1,209	1,292
うち減価償却費	171	120	48
評価損益等c	△ 18,478	△ 20,638	△ 28,799
当期経常増減額a-b+c=d	△ 21,224	△ 17,428	△ 31,334
経常外収益e	0	0	0
経常外費用f	0	0	0
法人税等g	0	0	0
当期一般正味財産増減額d+e-f-g=h	△ 21,224	△ 17,428	△ 31,334
当期指定正味財産増減額i	0	0	0
当期正味財産増減額h+i	△ 21,224	△ 17,428	△ 31,334

(2) 貸借対照表(単位:千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	518,855	500,033	477,307
流動資産	62,164	61,589	63,130
固定資産	456,691	438,444	414,177
負債合計	412,264	410,870	419,478
流動負債	5,860	6,504	7,107
うち借入金等	0	0	0
固定負債	406,404	404,366	412,371
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	106,591	89,163	57,829
指定正味財産	0	0	0
うち基本財産充当額	0	0	0
一般正味財産	106,591	89,163	57,829
うち基本財産充当額	1,000	1,000	1,000

(3) 府からの収入状況(単位:千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
補助金	21,624	21,785	22,589
受託料	0	0	0
その他(分担金等)	0	0	0
計	21,624	21,785	22,589
うち人件費	304	410	440
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	人件費÷経常費用	22.5%	27.3%	28.9%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	20.5%	17.8%	12.1%
流動比率	流動資産÷流動負債	1060.8%	946.9%	888.3%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

(令和6年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	B	林業労働者の共済事業については、長期就労奨励金事業に参加する労働者が目標の180名に対し171名と前年から微減(△6)、今後、地域の林業事業体間での連携を促進することも検討が必要。 新規の就労支援や就労促進の相談、林業労働者の技術向上に向けた講習・研修会については、一定のニーズがあるものの、危険・重労働等の林業という労働特性から、新規就業者の定着など課題も多く、大幅な新規雇用増につなげていない。 このため、相談会や合同面談会に積極的に参加するとともに、当財団への面談・問合せに対応し、就業への意識付けや雇用したい事業体からの主体的なアプローチを促す等により、新規就業者の確保に努めた。
効率性	B	コストの抑制については、林業就業支援事業の講習会を3年ぶりに開催（開催基準の申込者数を満たしたもの）したことにより、人件費や事務経費が増加する一方、運営経費の縮減を意識し、一部、事務を委託するなど経費削減等を合理的に執行した。 当財団の資金については運用規程を定め、低金利の中にあつて、安全性の高い国債で、利回りの高いものを中心に運用を図っている。 人事面では、共済事業及び当財団事務の総括については事務局長、労働関係事業は事務員で対応し、雇用相談や雇用管理改善事業を事務局長が兼務するなど、必要最小限の体制で効率的に事業を実施している。
組織運営健全性	B	理事会、評議員会を定期的に開催し、必要な事項を協議、決定している。また、監事監査は毎年度実施し、その指導に従い速かに改善策を講じている。 事業報告や財務諸表等については、ホームページに掲載するなど積極的に情報公開を行っている。
財務健全性	B	林業労働者からの掛金とそれに対する補助金を預かり、これを原資としての運用益並びに府、市町村及び団体からの受託事業収入・補助事業収入により関連する事業支出を賄っている。 低金利の状況にあつて、有価証券の時価評価額が過去最低レベルであるが、林業就業支援事業が開催基準の申込者数に達したため支援講習を3年ぶりに開催するなど、効率的な運営に努め、退職奨励金給付事業の加算率は平成17年度から1%を維持している。また、特定資産評価損益が大きく赤字を示しているが、流動比率は150%を超えていることから、財務の健全性は保てていると考える。
総合評価	B	当財団は、長期的な視点に立つ林業者の退職奨励金(退職金)の給付を永続的に行うことに加え、安全対策装備品整備の展開が林業労働者の福利厚生 の担保のために最も重要であり、この安定性を維持する必要があると考えている。 また林業労働者の技術力を向上させる研修等の開催は、現場条件の厳しい林業の労働安全を確保し、地位の向上にも役立つものであり、森林を守る上で非常に重要である。 林業を取り巻く環境は依然厳しいが、健全な森林の育成を図る上で当財団の果たす役割は今後ますます大きくなっていくものと考えている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（146 ページ）を参照。

一般財団法人 京都府総合見本市会館

所在地 京都市伏見区竹田鳥羽殿町5番地
報告者職・氏名 理事長 辻 理

1 法人の概要

(令和7年3月31日現在)

団体名	一般財団法人 京都府総合見本市会館			設立年月日	昭和61年4月2日
出資総額(千円)	263,770	府出えん・出資額(千円)	100,000	出資率	37.9%
設立目的	京都府総合見本市会館を管理運営し、見本市及び展示会の開催、産業情報・技術の交流等を図ることにより、京都府経済の振興に寄与するほか、府民文化の振興に資することを目的としている。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	2	0	2	2	0	2	2	0	2
	非常勤	14	1	0	14	1	0	14	1	0
職員	管理職	1	0	1	1	0	1	2	0	2
	一般職	4	1	0	4	1	0	3	0	0
	計	5	1	1	5	1	1	5	0	2

3 事業の概要

(令和6年度)

主要事業名	事業内容
会館利用促進業務	展示場・会議室・ホールの利用促進はもとより、備品等の貸出や駐車場の確保など利用者の要請、利用状況に応じたサービスの提供を行うとともに、アンケートの実施等による利用者ニーズの把握と、平日のB to B催事に加え、土日のB to C催事の誘致強化、新規催事誘致等奨励事業の活用による新たな催事の獲得等会館利用の拡大を図ることなど。さらに、ホームページによる予約状況発信など会館情報の効果的な提供等を実施など。
会館管理業務	入札による設備・保安・清掃に係る業務委託や適切な電力・ガス供給事業者との契約など、効率的な事業運営を行うとともに、大規模改修等に係る設置者との協議調整や、施設の適切な管理と設備等の修繕を実施。 また、防火・防災訓練の実施など、施設と利用者の防災・安全を確保する防災等危機管理体制の維持・強化。さらに、基本的な感染症予防対策を継続するなど適切な施設管理による事業運営など。
公益目的業務	公益目的支出計画を推進するための収益を活用した自主事業(京都パルスプラザコンサート)、共催事業(京都ものづくりフェア、京都ビジネス交流フェアの共催・協賛等)など産業・文化等の振興に資する事業を実施するとともに、新たな支援事業等を検討。また、設備や備品の修繕等の実施など。

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位: 千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益a	231,970	272,444	312,289
基本財産・特定資産運用益	1,411	1,072	1,199
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	196,946	226,350	256,429
受取補助金	0	0	0
その他	33,613	45,022	54,661
経常費用b	194,837	207,276	218,329
事業費	184,630	196,818	207,605
うち人件費	43,101	43,317	43,501
うち減価償却費	913	420	405
管理費	10,207	10,458	10,724
うち人件費	6,580	6,610	6,687
うち減価償却費	18	8	8
当期経常増減額a-b=c	37,133	65,168	93,960
経常外収益d	150	30	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	4,117	27,728	29,557
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	33,166	37,470	64,403
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	33,166	37,470	64,403

(2) 貸借対照表 (単位: 千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,600,200	1,670,317	1,737,300
流動資産	441,542	472,086	366,482
固定資産	1,158,658	1,198,231	1,370,818
負債合計	112,124	144,772	147,351
流動負債	75,427	107,036	127,095
うち借入金等	0	0	0
固定負債	36,697	37,736	20,256
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	1,488,076	1,525,545	1,589,948
指定正味財産	263,770	263,770	263,770
うち基本財産充当額	263,770	263,770	263,770
一般正味財産	1,224,306	1,261,775	1,326,178
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位: 千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	人件費÷経常費用	25.5%	24.1%	23.0%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	93.0%	91.3%	91.5%
流動比率	流動資産÷流動負債	585.4%	441.1%	288.4%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益 +減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

（令和6年度）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	当財団は、京都府から土地・建物の無償貸付を受け、昭和62年の開館から現在まで会館の運営管理全般を行い、京都府の経済界のニーズに応え、最新技術交流や国際的商取引の場として、多くの企業や団体が見本市やイベント等に活用することにより、京都府経済及び文化の振興に大きな役割を果たしてきた。 平成25年4月には財団法人から一般財団法人に移行し、法人が保有する公益目的財産（約9億7千万円）を、公益目的支出計画（47年間）に基づき、公益的な事業に計画的に執行している。 当会館の運営は、バブル経済の崩壊や平成20年のリーマンショックなど、社会経済情勢の影響を受け、一時、収支状況が悪化したものの、近年、会場利用状況も堅調に推移し、収入稼働率も50%を超え、来館者総数も年間60万人に達するなど、京都経済の活性化や府民文化の振興に大きく貢献し、その役割を果たしている。令和6年度は、稼働率が48.3%(前年度42.9%)とV字回復する傾向を示し、コロナ前の50%に近づく回復となった。
効率性	A	業務の効率化に向け、組織は総務・営業関係の2部門で運営し、年間を通じ年末年始以外を開館する体制を維持しながら、知識・経験のある人材を活用するとともに、『少人数体制』による運営で人件費の抑制に努めている。 支出の多くを占める光熱水費は、適切な電力やガス事業者との契約により経費の削減を図っている。また、設備管理、警備、清掃など専門的業務も競争入札による外部委託で業務の効率化を図るとともに、清掃については、コロナ禍と同様、業務量の調整を図りながら委託料の減額など、コストの削減に努めている。 展示場の新規利用や利用面積拡大を行う利用者に使用料の一部を還元する奨励金制度を設け、令和6年度は35件の新規や拡大利用を獲得するなど、稼働率の向上に努め、収入の確保を図りながら業務の効率化や経費の適正化を実行し、利用者へのサービスの提供を行っている。
組織運営健全性	A	定款のほか、就業規則や会計規則等の各諸規程を整備し、その規定に基づいた会館運営を行っており、人事給与や会計規則は、府に準拠した制度を採用し人件費や経費の適正な執行に努めている。 税務や会計事務の一部を公認会計士事務所に委託することで専門的な知見の確保や相互牽制を図り、監事による監査はもとより、地方自治法に基づく京都府の監査、直近では、令和6年12月に京都府監査委員事務局による監査が実施され、また、法人運営全般を府内の主な経済団体の代表等から成る理事会や評議員会の承認など、点検・監視・評価が行われる体制にある。事業報告や財務状況は、事務所内に備付けて閲覧に供するほか、ホームページ等で公開している。
財務健全性	A	事業収入は、開館の昭和62年から平成5年までの7年間、対前年比増を継続したが、バブル経済崩壊や阪神・淡路大震災等により、平成6年から15年間対前年比減で推移し、リーマンショックなど平成19年から同21年には単年度収支が赤字の状況となった。 しかし、平成21年から事業収入は前年度比増に転じ、景気拡大基調を背景に順調に推移し、開館30周年（平成29年）には、稼働率・事業収入とも過去10年で最高を記録し、景気等を背景に事業収入を確保しながら効率的な事業支出に努める中で堅調に推移してきた。 当財団は、これまで借入金もなく、また、平成15年以降は京都府からの補助金も受けず、独立採算の安定した運営を行っている。令和2年度は、コロナ禍で単年度収支は赤字となったが、翌年度から黒字回復し、6年度の収支は、順調な回復基調にある。一方、電気・ガス等の高騰などにより、引き続き厳しい経営環境にある。
総合評価	A	当財団は、行政と経済界によって設立され、京都府が京都府経済界の支援を得て建設した当会館を管理運営し、会館の利用促進を図る中で府民財産の有効活用にも貢献するとともに、平時の事業活動による運用財産の累積によって、先のコロナ禍や近年の光熱水費の大幅な価格高騰にあっても、独自性と能率化を図る独立採算の経営を堅持しながら、施設設備の維持管理など効率的な管理運営に努め、6年度は退職手当を支出したが、増収を確保し公益的な事業へ執行するなど、所期の目的を果たしている。 近年、多くの企業・団体の利用をいただき、総合見本市会場としての認知度も高く、府民にも親しまれる施設としての地位を着実に築くとともに、京都の産業・文化の情報発信拠点、MICEの一翼を担う機関として大きく貢献し、その役割を果たしている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（153ページ）を参照。

公益財団法人 京都府丹後文化事業団

所 在 地 京丹後市峰山町杉谷1030番地
京都府丹後文化会館内
報告者職・氏名 理事長 久保 幸司

1 法人の概要

(令和7年3月31日現在)

団 体 名	公益財団法人 京都府丹後文化事業団			設 立 年月日	昭和54年12月15日
出資総額 (千円)	15,000	府出えん・出資額 (千円)	5,000	出 資 比 率	33.3%
設立目的	芸術・文化の創造活動を奨励・育成し、すぐれた芸術・文化の公開を行うとともに、京都府及び丹後各市町の文化事業に協力し、丹後地域における豊かな文化の振興及び普及に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況 (単位:人)

		令和4年度			令和5年度			令和6年度		
			府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB
役員	常 勤	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	非常勤	9	0	0	9	0	0	9	0	0
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	一般職	4	0	0	4	0	0	3	0	0
	計	4	0	0	4	0	0	4	0	0

3 事業の概要

(令和6年度)

主要事業名	事業内容
演劇・音楽・映画・伝統芸能等の公開	すぐれた文化・芸術に触れる会館主催・共催事業及び丹後地域の住民参加創造型事業として定着している丹後文化芸術祭の公開など
美術・工芸品・文化財等の展示	丹後美術工芸展、京都写真芸術家協会展
丹後地域の芸術・文化諸団体の育成	丹後合唱連盟の事務局 丹後文化芸術祭各種団体の事務局
丹後地域における芸術・文化関係資料の収集及び刊行	広報紙「たんぶん」の発行など ・発行回数 年4回(4月、7月、9月、1月) ・発行部数 1回28,500部 京丹後市・与謝野町 配布、 宮津市 回覧 及びタブレット配信、 伊根町 役場設置及びタブレット配信 ・内 容 事業案内、文化団体紹介など
京都府丹後文化会館の管理運営	会館の管理運営に加えて、会館使用の受付から利用に関するアドバイス、舞台技術の提供を行い、本格的舞台での良好な文化活動の場として施設の提供及び事業の実施支援

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位: 千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益a	39,881	45,442	55,339
基本財産・特定資産運用益	1	1	1
受託事業収益	9,279	9,996	7,859
自主事業収益	3,223	3,984	9,333
受取補助金	27,000	30,949	31,256
その他	378	512	6,890
経常費用b	41,935	48,060	57,187
事業費	39,549	45,418	54,769
うち人件費	19,884	21,201	20,024
うち減価償却費	0	0	0
管理費	2,386	2,642	2,418
うち人件費	2,149	2,380	2,183
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	△ 2,054	△ 2,618	△ 1,848
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 2,054	△ 2,618	△ 1,848
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 2,054	△ 2,618	△ 1,848

(2) 貸借対照表 (単位: 千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	21,291	20,037	17,577
流動資産	3,291	5,037	2,577
固定資産	18,000	15,000	15,000
負債合計	3,036	4,400	3,788
流動負債	3,036	4,400	3,788
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	18,255	15,637	13,789
指定正味財産	15,000	15,000	15,000
うち基本財産充当額	15,000	15,000	15,000
一般正味財産	3,255	637	△ 1,211
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位: 千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
補助金	0	0	750
受託料	2,000	2,463	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	2,000	2,463	750
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	人件費÷経常費用	52.5%	49.1%	38.8%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	85.7%	78.0%	78.4%
流動比率	流動資産÷流動負債	108.4%	114.5%	68.0%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

(令和6年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	B	次世代へ伝統文化を伝える機会として「能楽講座」「こども能」を実施し、官民一体となり地域のコミュニティの活性化の向上に繋げることができた。丹後管内の住民参加型事業として、丹後文化芸術祭を実施し、継続的な文化活動の発表の場を確保するとともに広く身近な文化事業の観賞機会を提供することで豊かな文化の進行発展に寄与している。 京都府北部2市2町の連携・協力により、広域での施設であると考えているが、現状は、京丹後市民の利用が中心となっており、北部の文化の拠点として広域での促進が課題である。
効率性	B	会館の管理運営は、少人数の職員体制で技師と事務を兼務するなど多様な業務を行っている。 芸術文化基金、自治体への補助金申請、自治総合センターへの宝くじ文化公演の申請などを活用し公演経費削減に努めている。
組織運営健全性	B	会館運営は、経営改善委員会の提言書や企画委員会から民間の意見を取り入れ財務の健全化や運営の効率化を図ることに努めている。 通常業務は、京丹後市、組織運営全体は、評議員、理事、監事などの事業団役員等及び京都府、京丹後市の監督の下で運営している。
財務健全性	C	会館の財政面では、自主事業経費の価格交渉、補助金申請、共催事業申請等、全体的に経費削減に努めた。自主事業の「吉田兄弟デビュー25周年記念公演」は特別料金で安価な公演料であったが、入場料単価が高く集客が伸びずに赤字収支となった一方、宝くじ文化公演は、黒字収支に繋げることができた。 電気料金・燃料費の高騰により、累積赤字となり、人件費なども含めて経費削減を実施したが、厳しい財政状況となった。 今後とも、可能な限り維持管理経費の節減や自主事業経費の抑制に努め、公益性を保ち今後の財政状況の回復に努める必要がある。
総合評価	B	文化関係団体や企画委員会の意見を取り入れながら、継続的な事業に加えて宝くじ文化公演を実施するなど来館者を増やす工夫と営業活動を積極的に進めたが、電気料金・燃料費の高騰により、4期連続の赤字を計上しており、今後どのように運営するのか検討する時期となっている。 今後も事業面では収支均衡を図り、維持管理費が上昇する中、更なる経費削減と貸館事業費を増やす自助努力を強化する必要がある。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（164ページ）を参照。

公益財団法人 京都府中丹文化事業団

所在地 綾部市里町久田21番地の20
京都府中丹文化会館内
報告者職・氏名 理事長 山崎 善也

1 法人の概要

(令和7年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府中丹文化事業団			設立年月日	昭和57年11月1日
出資総額 (千円)	15,000	府出えん・出資額 (千円)	5,000	出資率 比	33.3%
設立目的	芸術・文化の創造活動を奨励・振興・育成し、すぐれた芸術・文化の公開を行うとともに、京都府及び中丹各市の文化事業に協力し、中丹地域における豊かな文化の創造に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤	8	0	0	8	0	0	8	0	0
職員	管理職	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	一般職	5	0	0	4	0	0	4	0	0
	計	6	0	0	5	0	0	5	0	0

3 事業の概要

(令和6年度)

主要事業名	事業内容
音楽・演劇等の公開事業	芸術・文化の創造活動を奨励・振興・育成し、優れた芸術・文化の公開を行う特別企画事業・鑑賞型事業
芸術文化創造活動の育成事業	住民による舞台発表、中丹文化芸術祭の事務局運営などの参加型事業 文化に携わる人々を増やし、育成する事業、文化講座などの育成型事業
京都府中丹文化会館の管理運営事業	会館の管理運営、住民の文化創造活動促進のための会館貸出し事業

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益a	109,370	97,416	87,421
基本財産・特定資産運用益	0	0	0
受託事業収益	15,563	12,900	12,678
自主事業収益	43,795	44,059	34,826
受取補助金	49,611	40,085	39,500
その他	401	372	417
経常費用b	104,143	97,736	94,189
事業費	99,322	93,078	89,376
うち人件費	40,112	38,495	40,126
うち減価償却費	17	18	15
管理費	4,821	4,658	4,813
うち人件費	4,535	4,368	4,527
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	5,227	△ 320	△ 6,768
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	5,227	△ 320	△ 6,768
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	5,227	△ 320	△ 6,768

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	123,554	125,977	119,902
流動資産	56,534	67,152	59,282
固定資産	67,020	58,825	60,620
負債合計	51,255	53,998	54,692
流動負債	9,337	10,257	9,140
うち借入金等	0	0	0
固定負債	41,918	43,741	45,552
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	72,299	71,979	65,211
指定正味財産	15,000	15,000	15,000
うち基本財産充当額	15,000	15,000	15,000
一般正味財産	57,299	56,979	50,211
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
補助金	0	0	0
受託料	6,820	4,157	2,594
その他 (分担金等)	0	0	0
計	6,820	4,157	2,594
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	人件費÷経常費用	42.9%	43.9%	47.4%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	58.5%	57.1%	54.4%
流動比率	流動資産÷流動負債	605.5%	654.7%	648.6%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

（令和6年度）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	鑑賞型、育成型、参加型とも積極的に多彩な事業を実施した。鑑賞型事業は幅広い年齢層が気軽に参加し易いように入場料金を低く設定し、多くの鑑賞機会を提供することに徹した。また、青少年の文化芸術の育成と継承を目指し「次世代の文化環境づくり事業」として編成し特に力を入れた。中丹文化芸術祭や中丹文化交流フェスタなど、中丹地域広域での事業も計画通り実施した。全般的に設立目的に適合していると評価している。
効率性	B	利用者の増加に努めたが、貸館件数は前年比14件減少し、利用率は全体で10%減少の48%になった。しかしながら、ホームページに新たに「会館空き日情報」を加えて利用の促進を図り、合わせて多くの自主事業に取り組み、広報活動も積極的に行った。取り巻く環境は厳しいながらも利用者の利便性を高め、効率的な運営ができたと評価している。
組織運営健全性	B	事務局職員は経験年数豊富で、支障なく事業を進めることができた。また、各事業を職員全員が交代で担当することで、事務処理や実施ノウハウを共有できるように取り組んでいる。業務の執行及び会計処理については、理事会、監事の指導を受け日々改善を行いながら適正に行っている。
財務健全性	A	貸館件数の減少による使用料収入の減少、光熱水費の増加の影響が響き、最終収支は6,768千円の赤字となった。借入金や累積損失はなく、流動比率（648.6%）も高い数値を維持しており、財務内容は全体として健全である。
総合評価	A	令和6年度も収支面では赤字であり、利用者数も減少し厳しい状況であった。しかし、たくさんの自主事業を実施し、鑑賞型では前年変わらず9,300名程の入場者数を数えることができた。また、次世代向けの事業では参加者が3,400名を超えており、地域の文化活動の盛り上がりに寄与できたことは全体として良好だと評価している。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（171ページ）を参照。

公益財団法人 京都府長岡京記念文化事業団

所在地 長岡京市天神4丁目1番1号
京都府長岡京記念文化会館内
報告者職・氏名 理事長 北尾 哲郎

1 法人の概要

(令和7年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府長岡京記念文化事業団			設立年月日	昭和62年9月1日
出資総額(千円)	15,000	府出えん・出資額(千円)	5,000	出資比率	33.3%
設立目的	芸術・文化の創造活動を奨励・振興・育成し、すぐれた芸術・文化の公開を行うとともに、京都府及び向日市、長岡京市、大山崎町の文化事業に協力し、乙訓地域における豊かな文化の振興及び普及に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤	8	0	0	8	0	0	8	0	0
職員	管理職	3	0	0	3	0	0	3	0	0
	一般職	4	0	0	4	0	0	4	0	0
	計	7	0	0	7	0	0	7	0	0

3 事業の概要

(令和6年度)

主要事業名	事業内容
音楽・演劇・映画・伝統芸能等の公開	優れた芸術文化の公開鑑賞の場として音楽、室内楽、演劇及び伝統芸能等広範な住民の要望に応じた自主事業を実施
芸術・文化創造活動の育成と児童、生徒及び学生の教育支援	京都府の指導・援助のもと向日市・長岡京市・大山崎町の共催により関係文化団体とも連携を図り、広域的な住民参加型創造文化事業として「乙訓文化芸術祭」の実施や学校等が主催する優れた舞台芸術を鑑賞する団体鑑賞と生徒自らが舞台に立つ文化発表事業の支援事業
京都府長岡京記念文化会館の管理運営	京都府より文化会館(普通財産)の無償貸付けを受け、使用者への予約受付から舞台技術の指導等を行い、文化芸術活動の場としての良好な施設の提供事業を実施
長岡京市立中央公民館市民ホールの管理	長岡京市教育委員会より市民ホール(定員400人)の施設管理業務の委託を受け、受付業務・使用料徴収・設備の運用及び管理などを実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益a	136,144	141,870	139,471
基本財産・特定資産運用益	0	0	0
受託事業収益	3,610	6,112	3,720
自主事業収益	54,862	57,780	58,824
受取補助金	77,665	77,921	76,814
その他	7	57	113
経常費用b	136,758	144,168	143,388
事業費	128,896	136,151	135,033
うち人件費	57,163	59,489	62,641
うち減価償却費	1,574	1,574	1,574
管理費	7,862	8,017	8,355
うち人件費	6,656	6,852	7,159
うち減価償却費	24	24	24
当期経常増減額a-b=c	△ 614	△ 2,298	△ 3,917
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 614	△ 2,298	△ 3,917
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 614	△ 2,298	△ 3,917

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	101,454	98,824	94,949
流動資産	36,243	34,611	31,565
固定資産	65,211	64,213	63,384
負債合計	62,288	61,955	61,997
流動負債	22,962	23,678	24,659
うち借入金等	1,592	1,649	1,709
固定負債	39,326	38,277	37,338
うち借入金等	4,235	2,586	877
正味財産合計	39,167	36,869	32,952
指定正味財産	15,000	15,000	15,000
うち基本財産充当額	15,000	15,000	15,000
一般正味財産	24,167	21,869	17,952
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
補助金	1,560	924	0
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	1,560	924	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	人件費÷経常費用	46.7%	46.0%	48.7%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	38.6%	37.3%	34.7%
流動比率	流動資産÷流動負債	157.8%	146.2%	128.0%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	5.7%	4.3%	2.7%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益 +減価償却費-法人税等)	5.9年	—	—

※令和5年度・6年度の借入金返済能力については、算定結果がマイナスのため記載しておりません。

5 経営評価（法人自己評価）

（令和6年度）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	乙訓地域の文化・芸術の裾野を広げ、その意識を醸成するという公立文化施設としての基本使命を果たすため、文化・芸術の創造活動に住民が参加できる環境の充実や次世代の育成に力を入れている。「長岡京芸術劇場」では各種団体との連携を深めながら地域住民が文化芸術を身近に感じ参加できるよう、プロの吹奏楽団が中学校・高校へ出向いてブラスクリニックを開催した。
効率性	B	文化会館の管理運営では利用時間に合わせた、職員の適切な勤務時間の配置（時差出勤）や休日出勤に対しての代休取得の徹底により、人件費の削減やその他経費の見直しを継続して行い、業務の効率性を高める努力を行っている。 また、使用時間（9：00～22：00）が長時間に及ぶため平成30年度から夜間専門の臨時職員を配置するなどして正職員の勤務時間配置の見直しを行い、人件費の上昇を抑制する取組を行った。財源は、長岡京市の補助金に依存している状態ではあるが、公益目的事業に重点をおきつつ、財源の確保に努めている。
組織運営健全性	B	公益財団法人として、必要な規程・規則を整備しており、人事、給与関係規定は長岡京市に準じている。定款で定められた評議員会、理事会及び会計監査等を定期的の実施し、役員や職員も最小の規模にしておき業務運営体勢は健全である。
財務健全性	A	長岡京市からの運営支援の補助金は、近年、人件費上昇分を除くと横ばい傾向にある。使用料金の改定により財団の自主的な運営資金確保に努めている。
総合評価	A	京都府から文化会館の無償貸付けを受け、長岡京市からの財政的な支援により運営している当財団法人は、乙訓地域の文化拠点としての役割を担い、設立目的に沿った事業を展開している。 また、ホールの空き日を利用した会館利用促進事業も継続して実施した。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（178ページ）を参照。

一般財団法人 京都ゼミナールハウス

所在地 京都市右京区京北下中町鳥谷2番地
京都府立ゼミナールハウス内
報告者職・氏名 理事長 徳 廣 剛

1 法人の概要

(令和7年3月31日現在)

団体名	一般財団法人 京都ゼミナールハウス			設立年月日	昭和52年10月1日
出資総額(千円)	3,000	府出えん・出資額(千円)	1,000	出資比率	33.3%
設立目的	教師と学生又は社会人等の心のふれ合いによる相互啓発及び学問上の研鑽並びに、京都府の生涯学習事業に協力し、京都における文化の発展に寄与するとともに、都市と農村の文化交流を図ることを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	8	1	0	8	1	1	8	1	1
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	一般職	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	計	1	0	0	1	0	0	2	0	1

3 事業の概要

(令和6年度)

主要事業名	事業内容
貸館事業	小学生から大学生まで及び社会人の宿泊研修、生涯学習等の施設貸出など
食堂・喫茶事業	施設利用に伴う食事や喫茶の提供等
文化・生涯学習事業	14種事業、延べ28回実施 <内訳> 西の鯖街道ウォーク(7回)、地学部巡検、周山城址講演会、歴史探訪、SKYシニア大学自然体験教室(10回)、電子工作びんびん虫、夏休み親子自然体験合宿、ラフティング&川遊び、もみじ遊山・新北桑展、天文講演会、まるごとルーマニア(フォークダンスとワイン)、クラシックギターコンサート、第39回赤十字社救急員養成講座、ボウケンノモリKEIHOKU事業、他に常設展(美山育成苑美術クラブ、北桑田高校卒業作品展他)

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益a	140,838	140,268	153,015
基本財産・特定資産運用益	0	0	0
受託事業収益	91,855	83,736	90,907
自主事業収益	23,666	35,627	44,107
受取補助金	6,284	5,000	0
その他	19,033	15,905	18,001
経常費用b	152,353	146,988	155,504
事業費	152,030	146,696	155,116
うち人件費	72,316	74,369	86,006
うち減価償却費	3,479	2,758	2,260
管理費	323	292	388
うち人件費	208	181	250
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	△ 11,515	△ 6,720	△ 2,489
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	70	70	70
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 11,585	△ 6,790	△ 2,559
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 11,585	△ 6,790	△ 2,559

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	58,074	53,477	51,487
流動資産	26,887	24,883	25,153
固定資産	31,187	28,594	26,334
負債合計	11,862	14,055	14,624
流動負債	6,200	8,393	8,962
うち借入金等	0	0	0
固定負債	5,662	5,662	5,662
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	46,212	39,422	36,863
指定正味財産	3,000	3,000	3,000
うち基本財産充当額	3,000	3,000	3,000
一般正味財産	43,212	36,422	33,863
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
補助金	0	0	0
受託料	62,926	62,926	70,726
その他 (分担金等)	13,284	15,258	17,352
計	76,210	78,184	88,078
うち人件費	50,488	53,773	61,346
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	人件費÷経常費用	47.6%	50.7%	55.5%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	79.6%	73.7%	71.6%
流動比率	流動資産÷流動負債	433.7%	296.5%	280.7%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益 +減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

（令和6年度）

視点	評価	コメント
目的 適合性	A	学校や大学、企業、クラブ・サークル等のグループでの合宿や研修、会合、宿泊等の場の提供、また、公益目的事業の実施により、都市と農村の人々が生涯学習等を通じて交流する機会と場所を提供し、設置目的に沿った管理・運営を行った。
効率性	B	光熱水費や原材料費が大幅に高騰する中、サービスの品質を低下させることなく、経費節減を徹底しながら効率的な運営に努めたが、十分な収入確保には至らなかった。
組織運営 健全性	B	非常勤職員を中心とした組織体制により、人件費の抑制に努めている。また財務諸表を公開し透明性を確保している。以上の取組により、概ね健全な組織運営ができている。なお、非常勤職員中心の事務局体制で、職員の高齢化も進んでいることから、体制の強化が課題であり、新たな人材確保・体制構築に向け努めている。
財務 健全性	B	累積欠損や借入金はない。自己資本比率（71.6%）、流動比率（280.7%）とも高い数値を維持しており、財務内容は概ね健全である。しかし、未だコロナ禍前の水準に回復しておらず、引き続き、収入確保に向けた従来の顧客の呼び戻しや新たな利用者の確保が課題である。
総合評価	B	経費節減を徹底しながら効率的な運営に努めたが、光熱水費や原材料費が大幅に高騰し経費の負担が増大する中で、コロナ禍後の利用者数の回復にも鈍化がみられ、施設利用料収入も伸びず、厳しい経営環境であった。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（185ページ）を参照。

公益財団法人 京都文化財団

所 在 地 京都市中京区高倉通三条上ル東片町623番地ノ1
京都府京都文化博物館内
報告者職・氏名 理事長 山田 啓二

1 法人の概要

(令和7年3月31日現在)

団 体 名	公益財団法人 京都文化財団			設 立 年 月 日	昭和61年8月5日
出資総額 (千円)	176,800	府出えん・出資額 (千円)	56,000	出 資 比 率	31.7%
設立目的	京都の持つ文化の伝統を基盤として新しい京都文化の創造活動を行うとともに、芸術、文化の創造活動の奨励及び育成並びに文化財の保護を通じて日本文化の中心である京都文化の豊かな創造、発展に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役 員	常 勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	10	0	1	10	0	1	10	0	1
職 員	管理職	10	2	2	9	2	2	9	2	2
	一般職	28	0	0	30	0	0	28	0	0
	計	38	2	2	39	2	2	37	2	2

3 事業の概要

(令和6年度)

主要事業名	事業内容
資料の公開展示等	歴史、美術等の展示をはじめ、資料等の調査研究、収集、保存、利用等
演劇等の公開・奨励等	各館での演劇、音楽会等の公演など（府受託事業、自主事業を含む）
文化財保護の融資等	文化財の修理等に対する融資及び文化財保護思想の普及・啓発等
府文化施設の管理運営等	京都文化博物館、府立文化芸術会館、府立府民ホール（京都府公館含む）及び府立堂本印象美術館の管理運営等

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益a	980,535	898,269	859,627
基本財産・特定資産運用益	679	750	1,083
受託事業収益	435,826	502,311	437,438
自主事業収益	411,598	307,328	339,984
受取補助金	122,899	83,033	76,158
その他	9,533	4,847	4,964
経常費用b	958,799	932,154	897,028
事業費	940,727	915,423	880,419
うち人件費	324,038	306,965	306,706
うち減価償却費	1,068	1,741	2,436
管理費	18,072	16,731	16,609
うち人件費	10,123	9,604	9,744
うち減価償却費	2	23	23
当期経常増減額a-b=c	21,736	△ 33,885	△ 37,401
経常外収益d	18	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	21,754	△ 33,885	△ 37,401
当期指定正味財産増減額h	△ 2,499	△ 499	△ 2,475
当期正味財産増減額g+h	19,255	△ 34,384	△ 39,876

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,274,551	1,247,784	1,249,859
流動資産	293,976	292,233	324,727
固定資産	980,575	955,551	925,132
負債合計	171,819	179,436	221,387
流動負債	157,442	165,059	207,010
うち借入金等	0	0	0
固定負債	14,377	14,377	14,377
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	1,102,732	1,068,348	1,028,472
指定正味財産	302,301	301,801	299,326
うち基本財産充当額	176,800	176,800	176,800
一般正味財産	800,431	766,547	729,146
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
補助金	63,714	56,383	49,892
受託料	435,825	502,311	437,438
その他 (分担金等)	22,954	11,949	11,566
計	522,493	570,643	498,896
うち人件費	220,611	210,140	207,246
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	人件費÷経常費用	34.9%	34.0%	35.3%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	86.5%	85.6%	82.3%
流動比率	流動資産÷流動負債	186.7%	177.0%	156.9%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

(令和6年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	各施設において質の高い文化芸術を体験する機会の提供や、文化財保護資金を活用した融資・文化財保護啓発活動など財団の設立目的の「京都文化の豊かな創造、発展に寄与」するとともに地域の活性化の取り組みを行っている。 京都文化博物館では、質の高い展覧会を開催したほか、総合展示歴史展示エリアを14年ぶりにリニューアルするなど、展覧会ごとにギャラリートークや講演会などのイベントを実施し、理解を深める機会を提供した。 また、前年度に続き文化庁補助金を活用して地域の文化施設、近隣の住民団体、企業など地域の団体と連携し、未公開・未整理の文化資料のデジタル化を図りデータセンターを構築するプロジェクトに取り組んだ。 文化芸術会館・府民ホールでは、質の高い文化芸術に触れる機会の提供、新たな文化の創造を軸とする多彩な事業を実施した。文化芸術会館では定評のあるイッセー尾形公演、文楽公演を実施し、府民ホールでは天井耐震工事等のため令和6年4月から令和6年8月末までホールを休館していたが再開後は、次世代アーティスト育成プログラムや弦楽四重奏公演等を実施し好評を博した。 堂本印象美術館では、堂本印象の作品展示にとどまらず、京都初開催となる福田豊四郎展や京都画壇を牽引している渡辺信喜展を開催した。また、堂本印象美術館本館と山のアトリエは令和7年3月に登録有形文化財への登録が決定した。
効率性	A	人件費率は年齢層の若返り等により減少傾向であったが、近年の人件費上昇をふまえ、府に準じ人件費を改定した結果、増加に転じた。一方、公益事業効果(経常費用額/職員数)は続いて減少傾向にある。 京都文化博物館は、エレベーター改修工事のため約2か月間、貸展示室を休室し収入が減少したが、特別展の日程を工夫し継続して開催することで入館者数増に努め、入館料及び物販売上増に繋げた。 府民ホールはホール利用再開後、利用率は90%に迫り収入確保に努めた。 堂本印象美術館は、屋外庭園も活用した多様な展覧会の開催、地域の教育機関と連携した学習普及事業、地域の文化観光推進事業に取り組むことで入館者増に努めた。
組織運営健全性	A	人事評価制度を実施し、職員の経営感覚の育成、コスト意識の向上、仕事の改善策・効率化の気づきなど職員の能力及び意欲の向上並びに組織力の強化に努めている。また、職員研修の毎年度実施による労働環境の保全に努めている。 引き続き、法令に基づく適切な運営及び公益性、透明性を高め、組織管理体制の充実を図る。
財務健全性	B	京都文化博物館ではエレベーター改修工事、府民ホールではホール天井の耐震工事等設備の大規模改修が行われ、施設の安全性の向上と機能改善が図られたが、博物館では貸展示室(5・6F)の2か月間の休室と総合展示室リニューアルのための1か月の休室、府民ホールではホールが5か月間の休館により収入面に厳しい影響が生じた。 対策として各種補助金、助成金の活用にも努めた他、事業への充当のため、財団の積立資金の取崩により赤字幅を抑える努力をした。 また、令和6年度の業績連動型勤勉手当は不支給とした。
総合評価	A	2ヶ年度にわたる複数施設での改修等工事に伴う長期にわたるホールの休館・展示室の休室は大幅な減収をもたらし、2期連続の赤字を余儀なくされた。 管理する4施設は開館35年超が2館、50年超が2館で今後も改修工事が必要だが、休室等の影響を最小限に留めるよう努めていく。 また、利用者(事業主催者)の高齢化等による貸会場の利用縮小傾向や財団主催事業の費用高騰による収益の低下など、コロナ禍以降、収益構造は厳しくなっているが、外部資金も活用した新企画の展示やイベント等に積極的に取り組み、入館者数や収益の確保に努める。

評価の目安 A:良好である B:ほぼ良好である C:やや課題がある D:課題が多い
 ※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(192ページ)を参照。

公益財団法人 京都産業 2 1

所在地 京都市下京区中堂寺南町134番地
報告者職・氏名 理事長 上田 輝久

1 法人の概要

(令和7年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都産業 2 1			設立年月日	平成13年4月1日
出資総額(千円)	210,000	府出えん・出資額(千円)	65,000	出資比率	31.0%
設立目的	産学公の連携のもと、創業や中小企業の技術及び経営の革新、新事業の創出など様々な局面における技術開発、人材育成、市場開拓、資金調達など多様な事業活動を総合的に支援し、もって京都産業の振興に資することを目的としている。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和4年度			令和5年度			令和6年度		
			府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB
役員	常勤	2	0	1	2	0	1	2	0	1
	非常勤	18	1	0	18	1	0	18	1	0
職員	管理職	19	7	6	20	8	7	15	6	5
	一般職	29	6	1	29	6	1	32	8	1
	計	48	13	7	49	14	8	47	14	6

3 事業の概要

(令和6年度)

主要事業名	事業内容
総合相談	専門家等の相談及び派遣を行うとともに、ビジネス・スーパーバイザーを設置し、中小企業の事業計画の評価や助言・指導を実施 中小企業応援隊により、中小企業等への訪問を中心としたコンサルティングを行い、企業の事業継続やイノベーションの創出に繋げるサポートを実施
受注・発注先の紹介、あっせん	府内中小企業の新規顧客の開拓、製品・技術開発のためのビジネスパートナーの紹介・あっせん 京都ビジネス交流フェアの開催(近畿・四国合同広域商談会を同時開催)及び大阪等で開催される展示会の紹介や出展を支援
設備貸与(リース・割賦)	事業休止(凍結)
起業・創業・事業継続	「京都中小企業事業継続・創生支援センター」等による起業・創業・事業継続・事業転換等、事業継続の壁に対する支援を実施
新産業育成・地域振興	産業創造リーディングゾーンや伝統産業の新商品開発・事業化や新規顧客の開拓を支援
良質な雇用創出	「産業人材育成・雇用創出推進センター」による産業政策と雇用政策の一体的推進、生産性向上や就労環境改善に取り組み、質の高い安定的な雇用創出を支援
貿易・海外市場の進出	海外展開を目指す企業のビジネス展開を支援 京都産品を世界に発信するため、海外小売店、飲食店等テスト販売事業等を通じて、府内事業者の海外販路開拓を支援
経営・事業計画	京都府元気印中小企業認定制度や経営革新計画の相談・支援・調査・フォローアップを実施
企業連携、産学公連携	企業連携、異業種交流や企業と大学・研究機関の連携を通じて、新事業の創出、新分野への進出を支援するとともに、企業共同研究グループの技術開発を支援
京都経済センター等管理運営	「京都経済センター」の京都府区分所有部分や「けいはんなオープンイノベーションセンター」、「アート&テクノロジー・ヴィレッジ京都」の管理運営を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況（単位：千円）

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益a	10,673,136	2,162,159	3,458,395
基本財産・特定資産運用益	18,256	19,657	21,027
受託事業収益	284,895	287,771	240,188
自主事業収益	526,645	430,698	446,538
受取補助金	9,734,543	1,329,625	2,647,998
その他	108,797	94,408	102,644
経常費用b	10,682,837	2,179,827	3,431,456
事業費	10,636,314	2,121,174	3,371,036
うち人件費	401,914	369,783	355,530
うち減価償却費	4,308	5,127	7,242
管理費	46,523	58,653	60,420
うち人件費	36,517	48,191	49,173
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b+i=c	△ 9,701	△ 17,668	26,939
経常外収益d	3,600	479,151	9,707
経常外費用e	228	473,902	20
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 6,329	△ 12,419	36,626
当期指定正味財産増減額h	△ 620,435	891,417	△ 837,181
当期正味財産増減額g+h	△ 626,764	878,998	△ 800,555

(2) 貸借対照表（単位：千円）

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,924,466	4,290,067	3,347,197
流動資産	1,731,898	1,108,753	1,171,883
固定資産	2,192,568	3,181,314	2,175,314
負債合計	1,629,992	1,118,910	976,595
流動負債	901,508	491,351	508,355
うち借入金等	118,197	236,288	120,329
固定負債	728,484	627,559	468,240
うち借入金等	526,028	417,329	296,740
正味財産合計	2,294,474	3,171,157	2,370,602
指定正味財産	1,775,732	2,667,149	1,829,968
うち基本財産充当額	210,000	210,000	210,000
一般正味財産	518,742	504,008	540,634
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況（単位：千円）

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
補助金	9,099,349	2,200,932	1,773,235
受託料	284,893	287,769	247,267
その他（分担金等）	0	0	0
計	9,384,242	2,488,701	2,020,502
うち人件費	350,462	368,871	375,422
借入金期末残高	635,404	635,404	403,517
うち新規借入金（長期に限る）	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	50,442	40,359	31,459

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	人件費÷経常費用	4.1%	19.2%	11.8%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	58.5%	73.9%	70.8%
流動比率	流動資産÷流動負債	192.1%	225.7%	230.5%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	16.4%	15.2%	12.5%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	12.2年

※ 令和4年度、令和5年度の借入金返済能力については、算定結果がマイナスのため記載していない。

5 経営評価（法人自己評価）

(令和6年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	当財団は平成13年4月に3財団が統合して設立され、関係機関と連携しながら府内中小企業の発展に努めている。また、中小企業支援法に基づく府知事指定の法人であり、設立目的に沿い中小企業支援事業を実施している。その関係から、府施策の実施機関としての側面が大きく、財源の約9割弱が府補助金・受託金となっている。 事業内容も府の政策決定によるところが大きいですが、当財団としても個々の事業について評価を行い、廃止・新規提案等、府と協議しながらより効果的な予算執行に引き続き努めている。
効率性	B	広報誌・イベント等の協賛広告料や展示会出展負担金、賃料収入による収入確保を図るとともに、研修事業等については必要経費相当分を受講料として負担を求める等の対応をしている。今後とも、収入確保・経費削減に努めていきたい。 資金運用については、元本保証を前提に有利な運用に努めている。 運営費の予算補助が削減傾向にあることで、人員体制の確保及び人件費や事務費に要する財源確保が課題となっていることから、来期以降は、リスク投資も可能とし、適切なリスク管理のもとより有利な運用を実施して財源確保に努めていく。
組織運営健全性	A	事業計画、予算等の重要事項は理事会及び評議員会において決定するとともに、会計事務は、会計監査人及び監事監査により適切にチェックしている。 また、人事給与制度は概ね府に準じているが、人事評価制度の導入等適正化に努めている。 事業活動内容、財務諸表等については、ホームページで公開する等、積極的な情報公開に努めている。また、事業計画・事業活動状況については、毎月広報誌により積極的に公開するとともに、公募情報や行事予定等については、メールマガジンにより広く周知している。
財務健全性	B	当財団は、基本財産・基金の運用益、補助金、受託金等により事業を実施しており、設備貸与事業（現在、休止中）以外有利子の借入金はなく、財政の健全性は概ね保持できていると考えている。 今期については、基金造成し2か年で助成している事業（基金造成事業）が、国庫活用により単年度事業となり単年で2か年分計上となったため、経常収益・経常費用とも対前年度を大きく上回り、約34億円となった。当期経常増減額は、事業収益の増と経費削減により令和2年度以来の黒字となった。
総合評価	A	当財団は、設立目的に沿い、事業及び財務とも概ね健全な運営が図られていると考えている。 また、事業内容は、府の政策決定に影響されることが大きいですが、その中で当財団として、今期から4年を期間とする第6次中期計画を新たに策定し、数値目標の達成はもとより、中小企業に寄り添い、時代の変化や中小企業者のニーズに柔軟に対応して進めた。 来期についても、第6次中期計画に基づき、目標達成に向けた効果的・効率的な取組のもと適正な財団運営に努めていく。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（201ページ）を参照。

公益財団法人 京都府生活衛生営業指導センター

所在地 京都市南区東九条下殿田町70
 報告者職・氏名 代表理事 山岡 景一郎

1 法人の概要

(令和7年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府生活衛生営業指導センター			設立年月日	昭和56年2月16日
出資総額(千円)	13,000	府出えん・出資額(千円)	4,000	出資比率	30.8%
設立目的	生活衛生関係営業の経営の健全化及び振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	19	1	0	19	1	0	18	1	0
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	3	0	0	3	0	0	3	0	0
	計	3	0	0	3	0	0	3	0	0

3 事業の概要

(令和6年度)

主要事業名	事業内容
経営の相談・指導	衛生施設の維持・改善向上及び経営の健全化についての相談・指導、融資の斡旋など
苦情処理、紛争の調整	利用者・消費者からの苦情に関する営業者及び生活衛生同業組合の指導、分野調整協議会等を通じた紛争解決のための相談・指導など
後継者の育成・支援	生活衛生関係営業に対する若年者の職業観の向上と就労を促進するための出前授業の実施
標準営業約款制度の普及	標準営業約款に関する営業者の登録推進(新規・更新)など
講習会等の開催	生活衛生関係営業に関する研修会・講習会等を開催
振興事業の実施	生活衛生業の振興の活性化と消費者とのふれあいを目的とするSeeLフェアを、昨年度に引き続き「府民交流フェスタ」への共催参加により開催し、生衛組合を中心とした「お楽しみ福袋」の販売や広報・啓発活動を実施 また、経営研修会を事業者・組合員等に向けて開催、後継者育成出前講習を中学生に向けて実施 なお、今年度の助成事業は、想定外の事案の発生等により、当初予定の事業を中止した組合もあったが、内容の変更等により事業を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況（単位：千円）

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益a	36,931	37,507	37,572
基本財産・特定資産運用益	6	6	6
受託事業収益	3,353	3,385	3,484
自主事業収益	0	0	0
受取補助金	33,152	33,478	33,445
その他	420	638	637
経常費用b	36,612	37,911	37,787
事業費	34,935	36,219	36,162
うち人件費	20,914	21,461	21,946
うち減価償却費	0	0	0
管理費	1,677	1,692	1,625
うち人件費	1,099	1,127	1,155
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	319	△ 404	△ 215
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	319	△ 404	△ 215
当期指定正味財産増減額h	0	0	9
当期正味財産増減額g+h	319	△ 404	△ 206

(2) 貸借対照表（単位：千円）

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	51,803	51,813	51,807
流動資産	10,813	10,484	10,185
固定資産	40,990	41,329	41,622
負債合計	6,794	7,208	7,409
流動負債	1,320	1,396	1,312
うち借入金等	0	0	0
固定負債	5,474	5,812	6,097
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	45,009	44,605	44,398
指定正味財産	35,467	35,467	35,475
うち基本財産充当額	13,000	13,000	13,000
一般正味財産	9,542	9,138	8,923
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況（単位：千円）

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
補助金	32,813	32,813	32,781
受託料	0	0	0
その他（分担金等）	0	0	0
計	32,813	32,813	32,781
うち人件費	21,465	21,713	22,259
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金（長期に限る）	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	人件費÷経常費用	60.1%	59.6%	61.1%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	86.9%	86.1%	85.7%
流動比率	流動資産÷流動負債	819.2%	751.0%	776.3%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

（令和6年度）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	当センターの目的及び事業は、生活衛生関係営業の経営の健全化、振興等を通じてその衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図ることにあり、府民の求めるところや社会ニーズに照らし妥当である。 また、当センターは定款に掲げる事業に京都府、京都市の施策と協調しながら取り組んでおり、行政施策の遂行支援という面においても大いに寄与している。
効率性	A	財政が年々厳しくなる中で、目標を設定して管理費をはじめとした経費の削減に努めるとともに、（公財）全国生活衛生営業指導センター等の委託事業に積極的に取り組むなど収入の確保にも最大限の努力を行っている。 また、業務の効率を高めるためには、年々制度改正のある融資相談や税制に関する知識等を習得する必要があることから、行政あるいは（公財）全国生活衛生営業指導センターが実施する研修会・講習会等に積極的に参加して専門性の向上に努めている。 なお、中期運営計画を策定し数値目標を定め、より効果的・効率的な事業運営に努めている。
組織運営健全性	A	事務局体制は、経営指導員3名と事務職員1名という小規模な体制で府域全体にわたる業務を担当している。また、業務執行に当たっては、事業計画を理事会に諮り、承認を受けた上で、「事務処理規程」等諸規則・諸規程に基づき処理を行っている。 組織運営の透明性についても、定款、役員名簿、決算書類等は以前から事務所に備え置き公開しているところであるが、より多くの情報をタイムリーに提供・公開するため、ホームページやSNSを随時更改し、内容を充実させている。
財務健全性	B	常に健全財政を念頭に事業運営を行っているが、諸経費の高騰に係る費用の増額により、2年連続の赤字となった。 当センターの事業は、収益を伴わない公共性の高い事業が中心であるため、収入に占める補助金の割合は大きいものの、自己資本比率及び流動比率は高く、借入金もない状況にある。また、基本財産等は銀行の定期預金及び公募公債で運用するなど安全性の確保に努めており、財務の健全性はほぼ良好である。
総合評価	A	当センターの業務は、京都府や京都市の行政施策と協調しながら実施するものがほとんどであり、行政が直営で同種の事業を行うより機動性や専門性の面で優れている。また、限られた職員数による小規模体制で取り組んでおり、極力無駄を排除し、財務面でも健全性、安定性を保っている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（212ページ）を参照。

一般社団法人 京都府農業会議

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104番地の2
京都府庁西別館内
報告者職・氏名 会長 栗山 正隆

1 法人の概要

(令和7年3月31日現在)

団体名	一般社団法人 京都府農業会議			設立年月日	昭和29年9月1日
出資総額(千円)	13,860	府出えん・出資額(千円)	4,000	出資比率	28.9%
設立目的	多様な担い手が共存・協働する持続可能な農業農村づくりに必要な取組に係る審議、研修会及び事業を実施することにより、京都府における農業委員及び農地利用最適化推進委員の効率的かつ効果的な活動、農業生産力の増進、農業経営の合理化、農業及び農村社会の健全な発展及び国土の保全と良好な環境の保護に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	20	1	3	20	1	3	20	0	4
職員	管理職	2	0	2	3	0	3	3	0	2
	一般職	14	1	5	13	1	4	15	1	7
	計	16	1	7	16	1	7	18	1	9

3 事業の概要

(令和6年度)

主要事業名	事業内容
農業委員会ネットワーク事業	農地転用等に関する審議、農業委員会の委員等に対する講習会及び研修会の実施、農業一般に関する調査や情報の提供、農業会議の運営
機構集積支援事業	多様な農業の担い手への農地集積による農地の有効利用の促進、遊休農地の解消・発生防止のため、府内農業委員会の活動支援や委員研修の実施
農地中間管理事業	農業経営の規模拡大や効率化を促進するため、農業会議が農用地等を借り入れ又は買い入れて、担い手に貸し付け又は売り渡す事業
移住促進事業	移住希望者が過疎化・高齢化が進む府内の農山漁村等に円滑に移住できるよう、移住希望者に対する個別体験や相談、見学ツアー等を実施
農人材育成センター事業	就農・就業希望者に対する総合相談窓口設置、農業体験や実践研修を通じた農業担い手の育成、農業経営の発展段階に応じた相談活動の実施
農業ビジネス支援事業	農業ビジネスに取り組む経営者に対する農業経営の多角化等に向けた農商工連携、6次産業化及び輸出等を支援する事業

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況（単位：千円）

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益a	518,539	489,409	524,010
基本財産・特定資産運用益	5	6	61
受託事業収益	50,284	49,913	52,144
自主事業収益	165,027	140,592	162,255
受取補助金	293,258	288,934	299,569
その他	9,965	9,964	9,981
経常費用b	514,435	492,516	523,424
事業費	507,587	485,890	511,525
うち人件費	204,229	207,605	220,918
うち減価償却費	0	0	0
管理費	6,848	6,626	11,899
うち人件費	3,493	3,361	8,763
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	4,104	△ 3,107	586
経常外収益d	2,141	119	450
経常外費用e	3,982	0	356
合併差額 f	0	0	0
法人税等 g	77	99	104
当期一般正味財産増減額c+d-e+f-g=h	2,186	△ 3,087	576
当期指定正味財産増減額i	0	0	0
当期正味財産増減額h+i	2,186	△ 3,087	576

(2) 貸借対照表（単位：千円）

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	299,519	275,931	259,292
流動資産	98,955	92,280	88,463
固定資産	200,564	183,651	170,829
負債合計	254,110	233,609	216,394
流動負債	73,959	76,460	94,406
うち借入金等	26,640	23,186	22,454
固定負債	180,151	157,149	121,988
うち借入金等	135,120	110,374	87,920
正味財産合計	45,409	42,322	42,898
指定正味財産	13,860	13,860	13,860
うち基本財産充当額	13,860	13,860	13,860
一般正味財産	31,549	28,462	29,038
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況（単位：千円）

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
補助金	293,567	288,934	299,570
受託料	23,841	27,754	28,612
その他（分担金等）	0	0	0
計	317,408	316,688	328,182
うち人件費	186,353	188,403	207,325
借入金期末残高	161,760	133,560	110,374
うち新規借入金（長期に限る）	△ 28,400	△ 28,200	△ 23,186
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	人件費÷経常費用	40.4%	42.8%	43.9%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	15.2%	15.3%	16.5%
流動比率	流動資産÷流動負債	133.8%	120.7%	93.7%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	54.0%	48.4%	42.6%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	40.2年	-	229.1年

※令和5年度の借入金返済能力については、算定結果がマイナスのため記載していない。

5 経営評価（法人自己評価）

(令和6年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	農業・農村の持続的発展に向けて、農地と農業経営体、都市と農村を結ぶ業務を幅広く展開しており、農地中間管理事業の他、担い手養成実践農場事業や移住促進事業等の新規就農・農村移住希望者等を支援する事業、京都農人材育成センター事業の実施、また、農商工連携等の農業ビジネス支援事業を農業経営の発展段階に応じて総合的に実施し、現在の府内農業・農村のニーズに即した事業展開を進めている。 農村各地域が自らの将来を話し合い、作り上げる「地域計画」（将来計画）の策定に向け、積極的な支援を行った。
効率性	B	京都府等からの補助金・委託料等限られた経営資源の中で、地域農業にとって重要な農地と農業経営体のマッチング、営農組合などの農業経営の安定や法人化、新規就農者の育成や農地の斡旋など「人と農地に対するワンストップ支援体制」を構築して、効果的・効率的な事業執行に努めている。 20名の現地推進役を府内5ブロックに配置し、市町村農業関係部署との連携を密にする中で、「地域計画」の策定のため積極的な支援を行った結果（作成25市町村／26市町村：173の地域計画）、農地中間管理事業（配分総農地面積約4,703ha）の成果を出している。
組織運営健全性	B	会計処理については、新公益法人制度に対応し、会計事務所に点検委託する等健全な運営を実施している。 財務諸表等は、ホームページ上で公表し、積極的に情報公開を行っている。 職員給与については、府職員給与に準じ給与規程を整備しているが、府職員給与水準より若干低くなっている。
財務健全性	B	当会議が実施する農地中間管理事業をはじめ各事業は、補助金等を原資とした公益事業であるため、基本的に収支が均衡するよう事業を実施していたが、人件費の上昇等により財務状況は厳しくなっている。 一方、借入金は全て府の就農支援資金及び農業者経営復興資金であり、借入額は計画的に年々減少している。 令和6年度の経常収支は、人件費の18,715千円の大幅な上昇や固定費の上昇など厳しい状況であったが経費削減・効率化に努め576千円の黒字となった。 今後は、一層の経費の削減等に努め、安定的な財務基盤を確立し、健全性を維持できるように努める。
総合評価	B	「人と農地に対するワンストップ支援体制」を構築し、地域の話し合いに参画し、地域が考える将来の地域農業のあるべき姿を明確化した「地域計画」の作成を支援する。また、農地と農業経営体の最適化を推進するとともに、新規参入農家や意欲ある多様な担い手の育成を強力に伴走支援することで、地域の農地を守り持続可能な農業農村づくりに努めている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（219ページ）を参照。

公益財団法人 京都府水産振興事業団

所 在 地 宮津市字小田宿野1029番地の3
報告者職・氏名 理事長 葭矢 護

1 法人の概要

(令和7年3月31日現在)

団 体 名	公益財団法人 京都府水産振興事業団			設 立 年 月 日	昭和54年10月20日
出資総額 (千円)	1,123,000	府出えん・出資額 (千円)	295,000	出 資 比 率	26.3%
設立目的	海洋生物資源の維持・増大や海洋環境の保全を図ることによって、水産業等の社会的、経済的基盤の整備開発等に関する事業を推進し、併せて地域経済の発展に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況（単位：人）

		令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常 勤	1	1	0	1	0	1	1	0	1
	非常勤	12	3	1	12	3	1	12	3	1
職員	管理職	1	0	1	0	0	0	0	0	0
	一般職	5	0	0	6	1	0	6	1	0
	計	6	0	1	6	1	0	6	1	0

3 事業の概要

(令和6年度)

主要事業名	事業内容
重要海洋生物の種苗生産・放流及び種苗供給等に関する事業	マダイ、アワビ、サザエの種苗の大量生産、配付、放流を実施 ヒラメ、クロダイの種苗の斡旋を実施 トリガイ種苗の中間育成、配付を実施
大型クロアワビの種苗生産・養殖技術に関する研究開発事業	殻長50mm以上のクロアワビの種苗生産と養殖技術の開発研究を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益a	80,617	81,931	80,626
基本財産・特定資産運用益	13,362	10,215	13,373
受託事業収益	7,455	7,455	7,455
自主事業収益	19,237	24,848	15,955
受取補助金	35,010	35,045	40,087
その他	5,553	4,368	3,756
経常費用b	91,440	89,498	94,456
事業費	82,461	78,061	82,411
うち人件費	47,503	46,363	47,642
うち減価償却費	1,677	1,725	2,052
管理費	8,979	11,437	12,045
うち人件費	6,553	8,981	9,594
うち減価償却費	0	0	0
評価損益等c	32,985	0	0
当期経常増減額a-b+c=d	22,162	△ 7,567	△ 13,830
経常外収益e	0	0	0
経常外費用f	0	0	0
法人税等g	80	80	80
当期一般正味財産増減額d+e-f-g=h	22,082	△ 7,647	△ 13,910
当期指定正味財産増減額i	△ 13,430	△ 24,481	△ 55,052
当期正味財産増減額h+i	8,652	△ 32,128	△ 68,962

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,744,187	1,713,445	1,644,934
流動資産	71,429	49,347	44,651
固定資産	1,672,758	1,664,098	1,600,283
負債合計	11,918	13,304	13,756
流動負債	2,530	3,674	3,695
うち借入金等	0	0	0
固定負債	9,388	9,630	10,061
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	1,732,269	1,700,141	1,631,178
指定正味財産	1,092,406	1,067,925	1,012,873
うち基本財産充当額	1,092,406	1,067,925	1,012,873
一般正味財産	639,863	632,216	618,305
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
補助金	35,010	35,664	40,087
受託料	7,454	7,454	7,454
その他 (分担金等)	0	0	0
計	42,464	43,118	47,541
うち人件費	35,010	35,664	40,087
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	人件費÷経常費用	59.1%	61.8%	60.6%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	99.3%	99.2%	99.2%
流動比率	流動資産÷流動負債	2,823.3%	1,343.1%	1,208.4%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益＋減価償却費－法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

（令和6年度）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	京都府沿岸域における海洋生物資源の維持・増大と海洋環境の保全を図ることにより、漁業、漁村の振興、発展に寄与するため、令和4年度公表の「第8次京都府栽培漁業基本計画」に基づき、公益目的事業としてマダイ等の種苗生産、放流事業等に取り組んでいる。令和6年度実績について、マダイ、トリガイは事業計画目標を達成したが、クロアワビは種苗生産初期の餌の不調によって同目標の77%、サザエは夏期高水温による斃死によって同目標の90%に止まった。
効率性	B	受取種苗負担金収入は、サザエ、アワビの生産が不調であったことから合計で約889万円減少した。なお、施設の老朽化や、アワビ、サザエの初期餌料である付着珪藻種の変化、夏期の海水温の上昇等、安定的種苗生産への影響が懸念される状況が続いており、生産方法改善の努力を進めている。
組織運営健全性	A	組織運営については、定款に基づき、理事会、評議員会等の議決等をもって適正に進めている。加えて、毎月、事業団の部課長会議を行い、その結果を踏まえ、毎日現場のミーティングを行って、日常的な作業の効率化と経費の節減についての点検作業を実施し、健全な組織運営に努めている。また、毎朝、朝礼を行い、職員全員で当日の業務予定等を共有したり、本団の存在理念などを理事が自分の言葉で職員に徹底するなど、組織運営の円滑化、効率化や組織目的の共有を図っている。 職員については、これまでの定年退職者3名の雇用を継続し、種苗生産技術の継承に努めている。 また、財務諸表やその他必要事項については、ホームページ上で公表し、積極的に情報公開を行っている。
財務健全性	B	種苗生産の不調により受取種苗生産負担金収入が減少したが、自己資本比率はほぼ100%であり、借入金依存度は0%であり、今後とも財務運営の健全化に努めていく。
総合評価	B	温暖化に伴う夏期の海水温上昇などの著しい自然環境の変化や、生産施設の老朽化による種苗生産への影響が懸念されるが、創意工夫によって種苗生産の安定化に努めている。また、世代交代期にある職員体制については、職員の業務分担の見直しや新規採用等によって、次世代に生産技術を着実に継承していく。 なお、今後とも財務の健全性を維持するためには、正味財産増減額の黒字化を図り、一層の収益性の向上と経費の節減等を進める必要がある。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（228ページ）を参照。

株式会社 京都総合食品センター

所 在 地 宇治市伊勢田町西遊田90番地
報告者職・氏名 代表取締役社長 内田 隆

1 法人の概要

(令和7年3月31日現在)

団 体 名	株式会社 京都総合食品センター			設 立 年月日	昭和44年3月17日
出資総額 (千円)	480,000	府出えん・出資額 (千円)	125,000	出 資 比 率	26.0%
設立目的	京都府南部の都市化に対応し、近郊農家に安定した販路を提供することで生産意欲の向上を実現するとともに、府内外の消費者にブランド京野菜や京の花をはじめとする生鮮食料品等を安定的に供給する。				

2 役職員の状況（単位：人）

		令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常 勤	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤	14	2	0	14	2	0	14	2	0
職員	管理職	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	一般職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1	0	0	1	0	0	1	0	0

3 事業の概要

(令和6年度)

主要事業名	事業内容
京都府南部総合地方卸売市場の管理・運営	市場施設の維持管理、場内卸売業者及び関連事業者の指導・監督

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益a	227,617	225,869	229,043
営業収益 (売上高)	226,103	224,396	228,017
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	226,103	224,396	228,017
営業外収益	1,514	1,473	1,026
経常費用b	151,115	173,159	182,152
営業費用	150,294	172,481	181,454
人件費	14,336	14,217	14,060
減価償却費	63,462	73,974	86,519
その他	72,496	84,290	80,875
営業外費用	821	678	698
経常損益a-b=c	76,502	52,710	46,891
特別利益d	0	0	0
特別損失e	859	1,973	0
法人税等f	24,117	15,297	14,955
当期純損益c+d-e-f	51,526	35,440	31,936

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,509,384	1,505,538	1,514,842
流動資産	181,000	130,714	174,675
固定資産	1,328,384	1,374,824	1,340,167
負債合計	282,055	242,769	220,137
流動負債	24,415	8,756	12,865
うち借入金等	0	0	0
固定負債	257,640	234,013	207,272
うち借入金等	212,815	190,188	163,447
純資産合計	1,227,329	1,262,769	1,294,705
資本金	480,000	480,000	480,000
資本剰余金	0	0	0
利益剰余金	747,329	782,769	814,705

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	人件費÷経常費用	9.5%	8.2%	7.7%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	81.3%	83.9%	85.5%
流動比率	流動資産÷流動負債	741.3%	1,492.9%	1,357.8%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	14.1%	12.6%	10.8%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常損益+減価償却費-法人税等)	1.8年	1.7年	1.4年

5 経営評価（法人自己評価）

（令和6年度）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	近郊（山城地域）農家の約5割が本卸売市場に出荷しており、近郊農家に安定した販路を提供している。 また、府民だけでなく首都圏等の多方面の消費者にブランド京野菜などの生鮮食料品を安定的に供給できた。 今後は、海外へも販路を広げ、ブランド京野菜などの認知度アップと生鮮食料品の安定供給について、継続して行いたい。
効率性	A	昭和52年の市場開場後48年が経過し、施設の老朽化も進んできたため、平成29年度の新物流棟改修工事以降、毎年施設の改修工事を実施してきた。令和6年度においては、管理棟外壁修繕及び塗装工事を行った。なお、引き続き老朽化した施設の更新等を実施することにより、老朽化に伴う保守点検料や修繕費などの削減を図る。
組織運営健全性	B	長年の課題であった就業規則、経理規則、給与規程等の改正については、令和2年7月の取締役会において改正承認を行った。また、重要な案件は取締役会の決議を経るなど、適切な組織運営に努めている。 情報公開による透明性確保の必要性は認識しており、ホームページの開設に加え市場概要を作成し、外部への公開を進めているが、さらにSNS等でも情報公開を拡大していきたい。しかし、対応できる人員に限りがあり、思うとおりに進まないのが現状である。
財務健全性	A	令和6年度においても順調に利益剰余金が増加している（令和5年度 782,769千円→令和6年度 814,705千円）。 賃貸料収入は228,017千円と前年比で微増となり、借入金についても新規借入はなく、計画的に返済している（令和5年度 190,188千円→令和6年度 163,447千円）。
総合評価	A	財務面や事業内容については、健全かつ適切な運営ができている。 例年実施している春（4月）と秋（10月）に開催する卸売市場の一般開放や、地元団体と連携した市場見学会や勉強会についても継続して行っている。 引き続き老朽化した施設の改修・更新を進めることにより、物流機能の強化をはかり、今まで以上に新鮮・安心・安全で信頼される農産物の提供を目指している。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（235ページ）を参照。

公益財団法人 関西文化学術研究都市推進機構

所在地 相楽郡精華町光台1丁目7番地
報告者職・氏名 理事長 堀場 厚

1 法人の概要

(令和7年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 関西文化学術研究都市推進機構			設立年月日	昭和61年6月19日
出資総額(千円)	500,000	府出えん・出資額(千円)	125,000	出資比率	25.0%
設立目的	創造的な文化、学術及び研究の拠点の形成に関する調査研究及び提言を行うとともに、新しい文化、学術及び研究の拠点となるべき関西文化学術研究都市の建設をはじめとする都市づくりに関する調査研究、企画立案、合意形成及び新産業創出などの産業振興並びに学術研究の発展に資すること等を行うことにより、同都市の発展に寄与する。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	3	0	0	3	0	0	3	0	0
	非常勤	13	1	0	13	0	1	13	1	0
職員	管理職	13	1	4	12	1	4	12	2	4
	一般職	15	2	0	15	2	1	17	2	0
	計	28	3	4	27	3	5	29	4	4

3 事業の概要

(令和6年度)

主要事業名	事業内容
企画調査研究事業	本都市の文化・学術研究の振興、イノベーションの推進、都市形成に係る各種取組について、調査・研究や企画・立案を行い、都市の進捗状況等を共有し、関係機関等との合意形成を図り、様々な取組を支援 「大阪・関西万博」と連携した「けいはんな万博2025」のプレイベント等の開催により、これまでの取組と新たな取組の融合を図り、本都市を国内外にPRする取組を実施
建設推進活動事業	本都市の建設理念を早期に実現するため、国等への要望や政策提言、さらには都市のPR等を通じ、オープンイノベーション拠点形成のための基盤強化やインフラ整備を実現
情報発信事業	本都市の知名度向上と研究成果等の社会還元を進めるため、「けいはんな万博2025」プレイベント等の機会も活かし、多様なツールを活用するとともに、関係機関との連携を強化し、戦略的な都市全体の情報発信を実施
交流・立地促進事業	都市のにぎわい創出による地域社会の発展と新たな共同研究やビジネスの創出を目指し、地域住民が本都市の魅力に触れる機会を提供する取組や研究者・企業・自治体等の相互交流を促進する取組のほか、企業・研究機関等の立地促進に向けた取組を推進
事業化推進事業	本都市の有する先端的技術や研究開発の成果、さらには、競争的資金や特区制度等も活用し、持続的なイノベーションの創出による新産業の創出・集積を目指す取組のほか、「けいはんな万博2025」会期中や開催終了後の自動運転・ロボット等の遠隔操作技術に関する実証に向けた環境整備を実施
地域産業振興事業	地域産業の振興と活性化を図るため、けいはんなビジネスメッセの開催による販路開拓等や各種支援機関と連携したコーディネート活動等による細やかなハンズオン支援、中小製造業のDXを推進するためのDX人材の採用・育成等を支援

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況（単位：千円）

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益a	180,495	183,113	212,837
基本財産・特定資産運用益	3,215	3,220	3,237
受託事業収益	23,614	23,614	12,580
自主事業収益	34,830	33,330	33,070
受取補助金	118,734	122,814	163,491
その他	102	135	459
経常費用b	185,935	189,264	209,878
事業費	168,469	171,254	190,622
うち人件費	56,568	60,277	61,866
うち減価償却費	908	279	189
管理費	17,466	18,010	19,256
うち人件費	7,277	7,756	8,676
うち減価償却費	500	473	294
当期経常増減額a-b=c	△ 5,440	△ 6,151	2,959
経常外収益d	1,500	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 3,940	△ 6,151	2,959
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 3,940	△ 6,151	2,959

(2) 貸借対照表（単位：千円）

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	711,044	704,807	702,300
流動資産	167,927	161,998	153,035
固定資産	543,117	542,809	549,265
負債合計	15,502	15,416	9,950
流動負債	15,502	15,416	9,950
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	695,542	689,391	692,350
指定正味財産	500,000	500,000	500,000
うち基本財産充当額	500,000	500,000	500,000
一般正味財産	195,542	189,391	192,350
うち基本財産充当額	40,000	40,000	40,000

(3) 府からの収入状況（単位：千円）

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
補助金	64,697	70,632	108,336
受託料	0	0	0
その他（分担金等）	600	600	600
計	65,297	71,232	108,936
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金（長期に限る）	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	人件費÷経常費用	34.3%	35.9%	33.6%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	97.8%	97.8%	98.6%
流動比率	流動資産÷流動負債	1083.3%	1050.8%	1538.0%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

（令和6年度）

視点	評価	コメント
目 的 適 合 性	A	学研都市の基本方針である「新たな都市創造プラン」の推進会議等の運営、学研都市における研究実態調査の実施、研究施設等誘致促進活動の企画・実施、新産業創出や事業化推進のためのプロジェクトの推進など、多岐にわたる取組を通じて、同都市の発展に寄与するという法人の目的に沿った事業運営を行っている。
効 率 性	B	学研都市の基盤整備や情報発信、イノベーション創出、ベンチャー企業や地元企業の育成支援などの推進役を担う当機構は、事業が多岐にわたることから、Webを活用した事務局内部の会議等により、情報共有と意思疎通を図るとともに、適正な人員配置をはじめ、テレワークのための環境整備、事務執行のルール化など、効率的な業務運営による管理的経費の削減に務めているが、経費削減にも限界が近づきつつある。 この様な中であっても、関係機関や各種関連事業との連携を密にし、知恵とアイデアで、更なる効率的な業務運営を目指した取組を進めていくとともに、ニーズに合った事業実施と補助金等の積極的な獲得による、効率的な事業の実施に務めていく。
組織運営 健 全 性	A	組織の健全性を保つための意思決定の透明性は確保しつつ、状況に応じた迅速な対応ができるよう、日頃から、理事等の役員やその関係団体等との連絡調整を密にして意思疎通を図る一方で、事業の実施状況や決算等のホームページ公開や各種広報媒体を活用した情報発信など、透明性を高める取組も進めている。 また、事業実施に当たっては、年度当初に運営目標の達成に向け、関係自治体・機関、立地施設等と広く連携、協働を進めるとともに、事務局内においては、情報共有を重視するなどオープンな運営を行い、健全な組織体制の維持に努めている。 なお、今後とも、法人が推進する事業について、より一層広範囲にアピールし、更なる見える化を図っていく。
財 務 健 全 性	B	本機構は借入金には頼らず財務の健全性は維持してきているが、これまで学研都市を支えてきた企業の中には経営状況が厳しいところもあり、賛助会や新産会員からの会費収入は毎年微減傾向にある。 しかしながら、国等からの補助金や受託収入等の積極的な獲得に加え、新たに設置したヘルスケア事業等のヒト試験のエビデンス支援を目的に設置した「けいはんな学研推進機構倫理委員会」の利用拡大を図るなど、一層の財務の健全化に向け積極的な取組を進めていく。
総合評価	B	学研都市が新しい文化、学術、研究の拠点としての役割を果たしていくためには、立地機関が対等な立場で参画し、連携して相乗効果のメリットを享受できるネットワーク型の都市運営を進める必要がある。 そのための中核機関として、本推進機構は、立地促進、交流促進、新産業の創出等に向けた様々な事業の遂行に努めていく必要がある。 また、「大阪関西万博」と連携して「けいはんな万博2025」を開催し、研究開発力と歴史文化を国内外にPRすることなどにより、「ポスト万博シティ」につなげていく必要がある。 現在、施設の立地は順調に進んでいるが、今後の人々のライフスタイルの変化に合わせた実効性のある迅速な取組を実施していくためにも、国の競争的資金の獲得や実証実験の利用拡大等による財源を確保して、健全な組織運営と財務基盤に立脚した業務執行により、立地施設、関係団体、地域住民等との交流・連携・協働による様々な取組をさらに充実させていきたいと考えている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（240ページ）を参照。

一般財団法人 城陽山砂利採取地整備公社

所在地 城陽市寺田水度坂130番地
報告者職・氏名 理事長 奥田 敏晴

1 法人の概要

(令和7年3月31日現在)

団体名	一般財団法人 城陽山砂利採取地整備公社			設立年月日	平成元年3月31日
出資総額(千円)	50,000	府出えん・出資額(千円)	12,500	出資率	25.0%
設立目的	城陽市東部丘陵地の山砂利採取地について、採取後における跡地の一体的有効利用に資するため、防災対策、道路建設、法面緑化等の修復整備及び資源の有効活用を促進を図ることを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0		1	0		1	0	
	非常勤	14	2		14	2		14	2	
職員	管理職	2	0	1	2	0	1	2	0	1
	一般職	9	0	3	10	0	3	9	0	3
	計	11	0	4	12	0	4	11	0	4

3 事業の概要

(令和6年度)

主要事業名	事業内容
建設発生土受入事業	建設発生土の受入、総量管理、施設維持管理
分析検査事業	事前分析検査、中間検査、抜取検査、定期検査の実施
環境保全事業	道路清掃業務、夜間パトロールの実施
監視事業	受入処分地における監視、集中監視所における監視、展開検査の実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益a	696,843	325,142	406,368
基本財産・特定資産運用益	0	0	0
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	692,493	304,330	406,261
受取補助金	0	0	0
その他	4,350	20,812	107
経常費用b	573,873	313,913	373,145
事業費	479,861	237,569	305,467
うち人件費	154,781	152,903	140,656
うち減価償却費	6,692	6,019	7,021
管理費	94,011	76,344	67,678
うち人件費	30,802	27,077	27,930
うち減価償却費	83	67	108
当期経常増減額a-b=c	122,970	11,229	33,223
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	1,357	1,041	0
法人税等f	34,805	1,125	12,681
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	86,808	9,063	20,542
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	86,808	9,063	20,542

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,201,325	1,114,009	1,182,793
流動資産	923,911	834,902	901,317
固定資産	277,414	279,107	281,476
負債合計	186,295	89,917	138,159
流動負債	176,142	76,921	122,025
うち借入金等	0	0	0
固定負債	10,153	12,996	16,134
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	1,015,030	1,024,092	1,044,634
指定正味財産	50,000	50,000	50,000
うち基本財産充当額	50,000	50,000	50,000
一般正味財産	965,030	974,092	994,634
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	人件費÷経常費用	32.3%	57.3%	45.2%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	84.5%	91.9%	88.3%
流動比率	流動資産÷流動負債	524.5%	1,085.4%	738.6%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益 +減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

(令和6年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	当公社は、城陽市東部丘陵地の砂利採取跡地の一体的有効利用に資するため、防災対策、道路建設、法面緑化等の修復整備を行うことを目的に、京都府・城陽市・近畿砂利協同組合の3者により平成元年3月に設立された。 当公社では、安全な建設発生土を受け入れて採取跡地の埋戻しを行うとともに、埋戻しの進捗に応じた防災対策等の修復整備を行うこととしている。 また、令和4年1月には定款の一部改正を行い、資源の有効活用を促進を図ることを目的に追加し、目的に沿った事業運営を図っている。
効率性	A	建設発生土の受入れにおける土砂の安全性の確認等に多くの経費を要しているが、運営環境の変化に対応した適正な事業対応を行うとともに、事務局会議等において収入（業績）向上と経費の削減策について検討し、収入確保努力（事業収入）とコスト抑制努力（人件費、管理費、事業費）等により採算性を維持することで、経営基盤の安定を図っている。 搬入台数の調整があったが、有効利用の開始により搬入台数が前年度から約4.2%上昇し、年度途中での分析検査料金の改定を実施したことにより埋戻事業収益及び分析検査収益が増加した。
組織運営健全性	A	会計顧問（税理士）による指導に合わせた会計のチェック体制を整備していることに加え、業務体制（システム）の見直しによる職員の効率的な配置や、業務内容に応じた外部委託などによる効率的な運営を図っており、職員給与については、城陽市の職員給料表における下位の号給等を採用するなど、コスト抑制に努めている。 また、事業活動内容、財務諸表をホームページで公開し、閲覧可能な状態で整備している。
財務健全性	A	経済不況の影響等により、平成21年度まで2期連続で正味財産増減額が赤字となったが、平成22年度からは、建設発生土受入の増加等による自主事業収益の増加と経費削減により15期連続黒字となった。令和5年度から受入処分地の減少に伴う搬入台数の調整を実施しているため、受入収入を大幅に増加させることは難しいが、引き続き経費削減に努める。
総合評価	A	搬入する建設発生土の安全性を引き続き確保するとともに、東部丘陵地の受入可能な残地から判断して搬入台数の調整を実施しており、今後の対応策の検討が必要となっている。 公社の運営に関しては、東部丘陵地の開発・整備の進捗に留意しつつ、財政基盤の安定を図るため、引き続き検討を進めている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（247ページ）を参照。

株式会社けいはんな

所 在 地 相楽郡精華町光台 1 丁目 7 番地
報告者職・氏名 代表取締役社長 荒木 康寛

1 法人の概要

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

団 体 名	株式会社けいはんな			設 立 年月日	平成元年 8 月 2 日
出資総額 (千円)	100,000	府出えん・出資額 (千円)	15,620	出 資 比 率	15.6%
設立目的	関西文化学術研究都市建設促進法に規定する関西文化学術研究都市内の文化学術研究交流施設「けいはんなプラザ」の設置・運営を行い、関西文化学術研究都市の活性化等に寄与する。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		令和 4 年度			令和 5 年度			令和 6 年度		
		府職員	府ＯＢ		府職員	府ＯＢ		府職員	府ＯＢ	
役員	常 勤	3	0	1	2	0	1	4	0	1
	非常勤	8	1	0	6	0	0	6	1	0
職員	管理職	7	0	1	9	0	2	8	0	2
	一般職	5	0	0	9	0	0	9	0	0
	計	12	0	1	18	0	2	17	0	2

3 事業の概要

(令和 6 年度)

主要事業名	事業内容
研究開発支援事業	貸研究室、府ベンチャーセンターの管理運営など
府立けいはんなホール管理運営事業（文化学術研究交流支援事業）	ホール・会議室の管理運営、映画・ミュージカル等の自主事業の企画・実施
ホテル事業	けいはんなプラザホテルの運営

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益a	726,545	787,431	838,421
営業収益 (売上高)	704,984	767,224	812,800
受託事業収益	42,252	43,086	37,753
自主事業収益	662,732	724,138	775,047
営業外収益	21,561	20,207	25,621
経常費用b	671,267	729,055	767,413
営業費用	671,267	729,055	767,413
人件費	102,008	112,925	114,151
減価償却費	74,630	81,147	88,925
その他	494,629	534,983	564,337
営業外費用	0	0	0
経常損益a-b=c	55,278	58,376	71,008
特別利益d	0	0	0
特別損失e	560	0	0
法人税等f	11,855	△ 11,678	6,209
当期純損益c+d-e-f	42,863	70,054	64,799

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,839,523	1,907,048	1,990,124
流動資産	608,854	623,469	681,346
固定資産	1,230,669	1,283,578	1,308,778
負債合計	245,739	243,210	261,487
流動負債	137,573	132,588	145,756
うち借入金等	2,702	1,618	0
固定負債	108,167	110,622	115,730
うち借入金等	1,618	0	0
純資産合計	1,593,783	1,663,837	1,728,637
資本金	100,000	100,000	100,000
資本剰余金	0	0	0
利益剰余金	1,493,783	1,563,837	1,628,637

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
補助金	46,699	48,394	48,545
受託料	42,252	43,086	37,753
その他 (分担金等)	0	0	0
計	88,951	91,480	86,298
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	人件費÷経常費用	15.2%	15.5%	14.9%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	86.6%	87.2%	86.9%
流動比率	流動資産÷流動負債	442.6%	470.2%	467.5%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	0.2%	0.1%	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常損益 +減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

（令和6年度）

視点	評価	コメント
目的 適合性	A	当社は、関西文化学術研究都市建設促進法に基づき、けいはんな学研都市の文化学術研究交流拠点（けいはんなプラザ）を設置・運営する唯一の事業者として指定されており、けいはんなプラザの運営者として、貸研究室やオフィスの貸与を通じて京都府の産業施策の推進やオープンイノベーションの促進に貢献している。 また、府立けいはんなホールの指定管理者として文化・学術催事等の開催を通じて文化・学術振興や地域活性化にも貢献している。
効率性	B	民事再生手続以降、更なる経営改善のため、あらゆる費用の見直しを行うと同時にコストの削減に努めるとともに、業務運営状況を職員全員で情報共有し、経済効率を高める努力をしている。
組織運営 健全性	B	要員数に関しては、事業規模に応じた効率的な体制で業務運営している。また、人事評価・給与制度については、同規模事業者水準を視野に入れつつ、従業員の業績評価を定期的に行ったうえで、賞与、昇給額に反映するなど、成果主義を導入している。 組織管理体制に関しては、定期的に取り締役会を開催し、業務執行状況を報告の上、重要な意思決定事項は、決議事項としている。 情報公開に関しては、決算書（計算書類）の会計士監査など、透明性の高い組織運営を図りつつ、ホームページで開示することに加え、事業活動内容についても、積極的な情報開示に努めている。今後とも透明性の高い組織運営を行っていく。
財務 健全性	B	近年、収益向上施策や効率化効果が寄与して、全社収支は黒字を継続しており、内部留保についても着実に蓄積が進んでいる。 令和6年度は、各事業（賃貸事業、ホール事業、ホテル事業）とも売上が増加し、増収増益とすることができた。 今後も引き続き、設備老朽化対策や感染防止対策を大前提として、新たなニーズへの対応など施策の充実を図りながら、収益回復やコスト低減に務め、安定継続的な事業運営に取り組んでいく。
総合評価	B	けいはんな学研都市における中核的交流施設である「けいはんなプラザ」の運営者の地位を確固たるものにし、将来に亘って、文化・学術の振興や地域活性化に貢献するために、各事業ともに、持続的な業務運営に取り組んでいく。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い